

平成 14 年 度

横浜市地方公営企業決算審査意見書

横浜市 監 査 委 員

決算審査意見第2号
平成15年9月8日

横浜市長 中田 宏 様

横浜市監査委員	一	杉	哲	也	
同		山	下	光	
同		嶋	村	勝	夫
同		中	島	憲	五

平成14年度横浜市地方公営企業決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成14年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

平成14年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の方法	3
第3 審査の結果	3
1 決算の概要	4
2 病院事業	10
3 下水道事業	26
4 埋立事業	37
5 水道事業	48
6 工業用水道事業	59
7 自動車事業	67
8 高速鉄道事業	75

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」と表示した。

第1 審査の対象

平成14年度横浜市病院事業決算

平成14年度横浜市下水道事業決算

平成14年度横浜市埋立事業決算

平成14年度横浜市水道事業決算

平成14年度横浜市工業用水道事業決算

平成14年度横浜市自動車事業決算

平成14年度横浜市高速鉄道事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成14年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

平成14年度の横浜市地方公営企業7事業全体の経常損益は、108億 5,842万円の経常損失となっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、水道事業 31億 2,689万円、埋立事業 17億 5,596万円、自動車事業 14億 3,266万円及び工業用水道事業 7億 5,390万円であり、経常損失を生じているのは、高速鉄道事業 139億 8,653万円、病院事業 36億 3,103万円及び下水道事業 3億 1,028万円である。

なお、高速鉄道事業では乗車料収入の増などにより、当年度事業開始以来、初めて営業利益が生じている。

また、各事業における損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科目	病院事業	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	合計
営業収益	21,563,019	61,564,476	2,259,738	84,811,401	2,752,227	28,299,561	29,679,339	230,929,763
営業費用	27,772,500	80,625,438	499,164	77,693,048	2,283,638	30,538,604	28,946,615	248,359,010
営業損益	△ 6,209,481	△ 19,060,962	1,760,574	7,118,353	468,589	△ 2,239,043	732,723	△ 17,429,247
営業外収益	3,873,332	75,216,742	12,024	5,388,697	572,913	3,861,404	3,480,946	92,406,061
営業外費用	1,294,877	56,466,054	16,636	9,380,159	287,606	189,697	18,200,197	85,835,230
経常損益	△ 3,631,026	△ 310,275	1,755,962	3,126,890	753,896	1,432,664	△ 13,986,527	△ 10,858,416
特別損益	0	0	0	135,390	0	0	0	135,390
当年度純損益	△ 3,631,026	△ 310,275	1,755,962	3,262,281	753,896	1,432,664	△ 13,986,527	△ 10,723,025
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 17,033,503	△ 66,963,474	1,760,308	△ 4,334,966	△ 679,737	△ 3,862,302	△ 270,278,768	△ 361,392,443

経常収支について、前年度対比でみると、すべての事業で収支が改善されており、7事業全体では、96億 1,660万円 (47.0%) の改善となっている。

主な事業でみると、下水道事業及び高速鉄道事業で、利率の低下による企業債利息の減等で、それぞれ 31億 1,787万円、23億 6,583万円、水道事業で配水管等の耐用年数の延長による減価償却費の減等で 15億 7,108万円の改善が図られた。

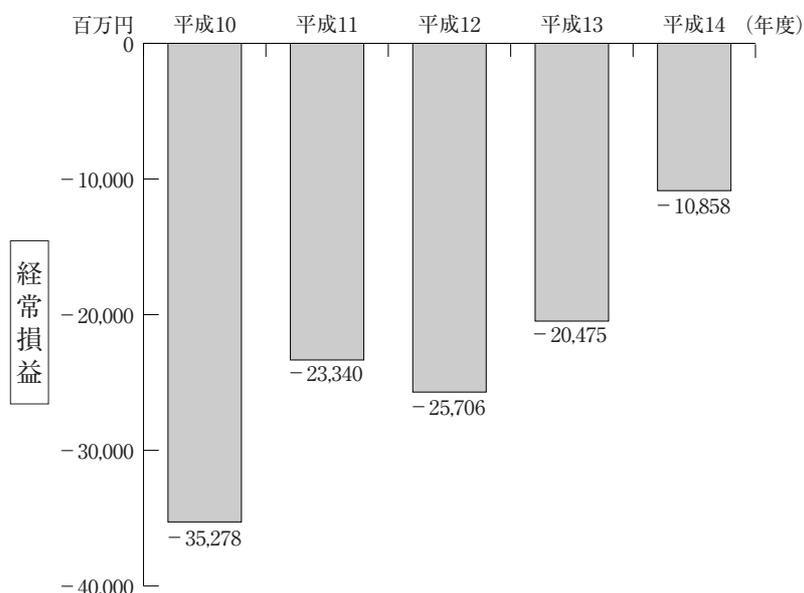
この結果、7事業全体では、2年連続して収支が改善されている。

なお、経常損益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	経常損益			
	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
病院事業	△ 3,631,026	△ 4,217,337	586,310	△ 13.9
下水道事業	△ 310,275	△ 3,428,148	3,117,872	△ 90.9
埋立事業	1,755,962	1,399,146	356,815	25.5
水道事業	3,126,890	1,555,813	1,571,077	101.0
工業用水道事業	753,896	145,277	608,618	418.9
自動車事業	1,432,664	422,586	1,010,077	239.0
高速鉄道事業	△ 13,986,527	△ 16,352,355	2,365,828	△ 14.5
合計	△ 10,858,416	△ 20,475,017	9,616,601	△ 47.0

また、最近5か年度の7事業全体の経常損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 下水道使用料改定 平成13年4月1日(暫定12年1月1日) 平均改定率 9.9%
 水道料金改定 平成13年4月1日 〃 12.1%
 工業用水道料金改定 平成13年4月1日 〃 13.9%

(2) 主要収入の状況

平成14年度の7事業全体の主要収入の合計は、2,167億 3,698万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、2億 3,310万円 (0.1%) 減少している。

主な事業でみると、下水道使用料収入や水道料金収入が、景気の低迷や節水型家電機器の普及等により、それぞれ、7億 3,973万円、5億 4,491万円減少している。一方、高速鉄道事業の乗車料収入が、戸塚～湘南台間及び新横浜～あざみ野間の乗車人員の増等により、4億 8,879万円増加している。

なお、最近5か年度における主要収入の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、税抜)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度 (A)	平成14年度 (B)	増△減 (B)－(A)	増減率(%) $\frac{(B)-(A)}{(A)} \times 100$
病 院 事 業 診 療 収 益	17,440,434	18,792,230	20,005,462	19,216,539	19,314,506	97,966	0.5
下 水 道 事 業 下 水 道 使 用 料 収 入	56,222,144	57,326,463	61,011,889	61,875,079	61,135,349	△ 739,729	△ 1.2
埋 立 事 業 土 地 売 却 ・ 貸 付 収 益	1,445,542	4,579,451	1,813,807	2,018,737	2,259,738	241,001	11.9
水 道 事 業 水 道 料 金 収 入	69,422,181	69,215,253	68,929,658	75,174,397	74,629,483	△ 544,914	△ 0.7
工 業 用 水 道 事 業 水 道 料 金 収 入	2,422,247	2,430,793	2,431,318	2,697,703	2,737,814	40,110	1.5
自 動 車 事 業 乗 車 料 収 入	28,081,787	27,909,324	27,526,547	27,653,854	27,837,524	183,669	0.7
高 速 鉄 道 事 業 乗 車 料 収 入	23,020,091	25,013,019	27,434,666	28,333,765	28,822,558	488,793	1.7
合 計	198,054,430	205,266,536	209,153,351	216,970,077	216,736,975	△ 233,101	△ 0.1

注 脳血管医療センター開院 平成11年8月1日
 下水道使用料改定 平成13年4月1日 (暫定 平成12年1月1日)
 水道料金改定 平成13年4月1日
 工業用水道料金改定 平成13年4月1日
 高速鉄道延伸 平成11年8月29日

(3) 企業債の状況

平成14年度末の7事業全体の企業債の未償還残高は、2兆 3,931億 4,377万円となっている。

企業債の未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、1兆 2,707億 7,983万円、次に高速鉄道事業が 4,868億 4,396万円となっており、それぞれ7事業全体に占める割合は、53.1%、20.3%となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、135億 6,281万円（0.6%）増加している。

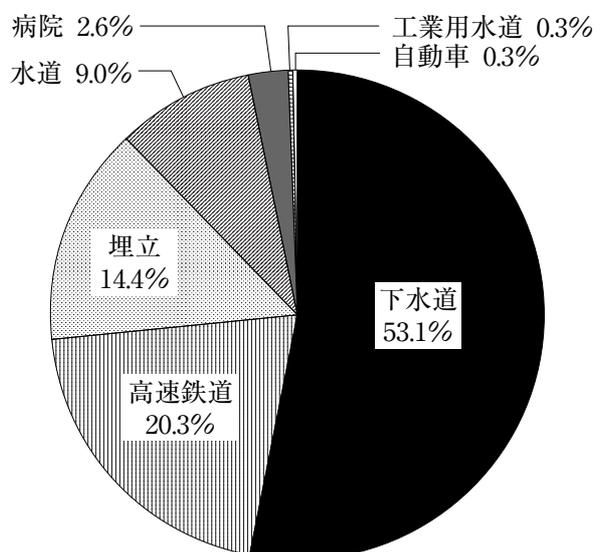
主な事業でみると、高速鉄道事業が横浜環状鉄道中山～日吉間の建設等のため 154億 2,612万円増加し、病院事業で港湾病院の再整備等のため 121億 9,969万円増加している。一方、下水道事業では企業債の償還が進んだことにより、未償還残高は 176億 5,665万円減少している。

なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成14年度(A)		平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
病院事業	62,147,790	2.6%	49,948,104	12,199,686	24.4
下水道事業	1,270,779,833	53.1%	1,288,436,486	△ 17,656,652	△ 1.4
埋立事業	345,346,262	14.4%	339,937,019	5,409,243	1.6
水道事業	214,947,799	9.0%	215,899,677	△ 951,878	△ 0.4
工業用水道事業	6,959,184	0.3%	6,979,918	△ 20,733	△ 0.3
自動車事業	6,118,937	0.3%	6,961,902	△ 842,965	△ 12.1
高速鉄道事業	486,843,964	20.3%	471,417,848	15,426,115	3.3
合計	2,393,143,772	100 %	2,379,580,957	13,562,814	0.6

また、企業債未償還残高の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入れには、下水道事業における雨水処理に要する経費など国の定める繰出基準に基づく繰入れと、それ以外の繰入れがあるが、平成14年度では、工業用水道事業を除く6事業全体で1,143億5,530万円となっている。

一般会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、749億1,351万円で、6事業全体の65.5%を占めている。

前年度対比でみると、6事業全体では、67億3,179万円(5.6%)減少している。

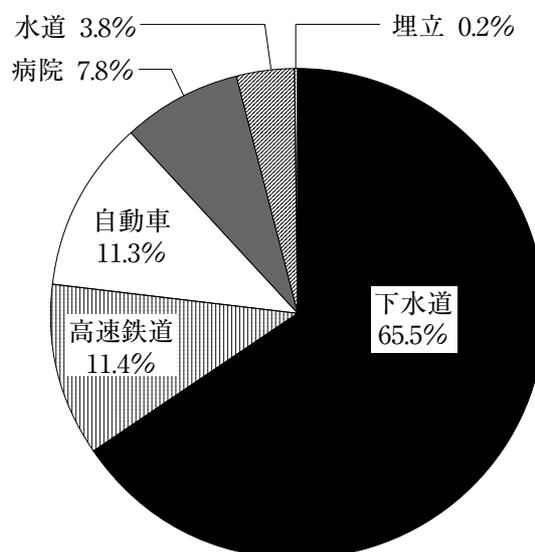
主な事業でみると、病院事業で港湾病院の再整備等のため17億6,859万円増加している。一方、高速鉄道事業で横浜環状鉄道中山～日吉間の建設等に係る繰入金が、85億122万円減少している。

なお、一般会計繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成14年度(A)		平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		構成比率			
病院事業	8,921,245	7.8%	7,152,656	1,768,588	24.7
下水道事業	74,913,509	65.5%	74,216,535	696,974	0.9
埋立事業	228,126	0.2%	311,705	△ 83,578	△ 26.8
水道事業	4,352,832	3.8%	4,256,009	96,823	2.3
工業用水道事業	0	-	0	0	-
自動車事業	12,906,573	11.3%	13,615,949	△ 709,376	△ 5.2
高速鉄道事業	13,033,010	11.4%	21,534,229	△ 8,501,218	△ 39.5
合計	114,355,296	100%	121,087,083	△ 6,731,787	△ 5.6

また、一般会計繰入金の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



む す び

以上、平成14年度の横浜市地方公営企業7事業全体の決算の概要を述べたが、全事業において収支の改善が図られた。しかし、景気の低迷等により主要な収入が減少傾向にあること、建設改良等のために発行した企業債の償還が多額となっていること、さらに各事業に対して繰入れを行っている一般会計の財政状況を考慮すると、各事業を取り巻く経営環境は従来にも増して、厳しいものと思われる。

このため、各事業においては、増収対策に努めるとともに、経営の効率化や組織の見直しを行い、経費節減に努め、経営の健全化により一層努められたい。特に、あり方の検討がされている事業については、検討結果を踏まえて、経営改善に向けた計画を策定されたい。

また、建設改良に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、必要性や優先度を考慮した建設計画の見直しに努めるとともに、更なる建設コストの縮減を図ることにより、効率的かつ着実な事業執行に努められたい。

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次のとおりである。

2 病院事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

区 分		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
全 体	入院患者数	382,140人	377,575人	4,565人	1.2
	1日平均入院患者数	1,047人	1,034人	13人	1.3
	平均入院日数	19.8日	20.7日	△ 0.9日	△ 4.3
	病床利用率	86.6%	85.6%	1.0	
	外来患者数	608,717人	678,792人	△70,075人	△ 10.3
	1日平均外来患者数	2,485人	2,770人	△ 285人	△ 10.3
市 民 病 院	入院患者数	197,787人	198,298人	△ 511人	△ 0.3
	1日平均入院患者数	542人	543人	△ 1人	△ 0.2
	平均入院日数	16.3日	17.5日	△ 1.2日	△ 6.9
	病床利用率	86.8%	87.1%	△ 0.3	
	外来患者数	377,514人	429,103人	△51,589人	△ 12.0
	1日平均外来患者数	1,541人	1,751人	△ 210人	△ 12.0
港 湾 病 院	入院患者数	89,947人	88,419人	1,528人	1.7
	1日平均入院患者数	246人	242人	4人	1.7
	平均入院日数	16.2日	16.9日	△ 0.7日	△ 4.1
	病床利用率	86.5%	85.0%	1.5	
	外来患者数	193,706人	216,190人	△22,484人	△ 10.4
	1日平均外来患者数	791人	882人	△ 91人	△ 10.3
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	入院患者数	94,406人	90,858人	3,548人	3.9
	1日平均入院患者数	259人	249人	10人	4.0
	平均入院日数	55.5日	54.7日	0.8日	1.5
	病床利用率	86.2%	83.0%	3.2	
	外来患者数	37,497人	33,499人	3,998人	11.9
	1日平均外来患者数	153人	137人	16人	11.7

注1 市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの診療日数は、入院365日・外来245日である。

2 病床利用率は、稼働病床数により算定した。

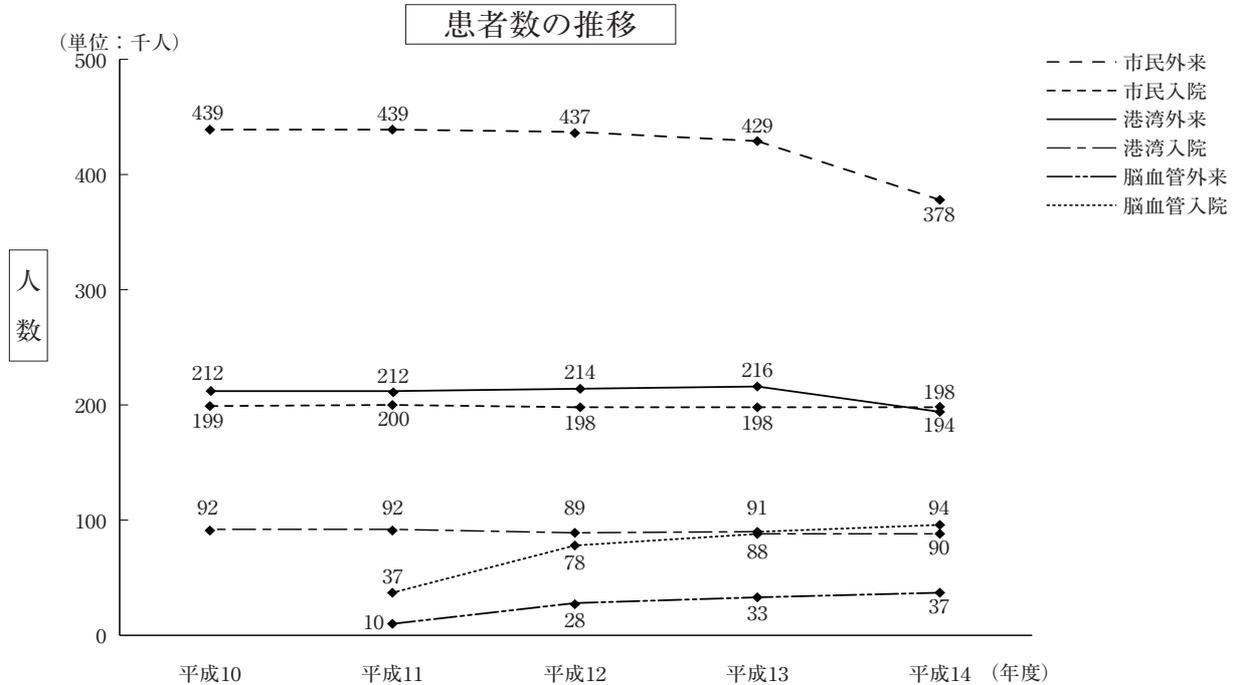
市民病院の当年度業務実績は、前年度に比べ、外来患者数が減少している。

港湾病院の当年度業務実績は、前年度に比べ、入院患者数は増加しているものの、外来患者数が減少している。

脳血管医療センターの当年度業務実績は、前年度に比べ、入院患者数及び外来患者

数が増加している。

なお、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターにおける最近5か年度の患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



市民病院がん検診センターの受診者数及び脳血管医療センター介護老人保健施設の利用者数は、次表のとおりである。

区 分	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
がん検診センター	59,431人	62,765人	△ 3,334人	△ 5.3
一次検診者数	34,842人	36,846人	△ 2,004人	△ 5.4
二次検診者数	24,589人	25,919人	△ 1,330人	△ 5.1
介護老人保健施設	24,212人	24,014人	198人	0.8
入所者数	22,158人	21,923人	235人	1.1
通所者数	2,054人	2,091人	△ 37人	△ 1.8

市民病院がん検診センターの受診者数については、一次検診及び二次検診の受診者数が減少している。

脳血管医療センターの介護老人保健施設の利用者数については、入所者数は増加したが、通所者数は減少している。

(資料第2の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業収益	14,441,102	13,767,348	△ 673,753	95.3
(1) 医業収益	12,971,309	12,307,951	△ 663,357	94.9
(2) 医業外収益	1,469,793	1,459,397	△ 10,395	99.3
港湾病院事業収益	6,572,512	6,429,593	△ 142,918	97.8
(1) 医業収益	5,934,803	5,676,932	△ 257,870	95.7
(2) 医業外収益	637,709	752,661	114,952	118.0
脳血管医療センター事業収益	5,950,491	5,308,533	△ 641,957	89.2
(1) 医業収益	3,832,455	3,280,169	△ 552,285	85.6
(2) 医業外収益	1,708,596	1,696,806	△ 11,789	99.3
(3) 介護老人保健施設収益	409,440	331,558	△ 77,881	81.0
合 計	26,964,105	25,505,476	△ 1,458,628	94.6

(ア) 市民病院の医業収益の主な内訳は、入院収益 73億 4,959万円、外来収益 29億 7,491万円及び他会計（一般会計）負担金 13億 4,599万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数及び入院の診療単価が見込みを下回ったことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 9億 445万円及び他会計（一般会計）補助金 3億 4,414万円である。

医業外収益の減少は、主として借上看護師宿舎の利用者数が見込みを下回ったことによる看護師宿舎使用料の減によるものである。

(イ) 港湾病院の医業収益の主な内訳は、入院収益 33億 6,428万円及び外来収益 19億 4,216万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数が見込みを下回ったことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 3億 8,010万円及び他会計（一般会計）補助金 1億 9,293万円である。

医業外収益の増加は、医療事故の和解金の支払いに対する病院賠償責任保険金の受取りによるものである。

(ウ) 脳血管医療センターの医業収益の主な内訳は、入院収益 25億 1,759万円、外来収益 4億 4,096万円及び他会計（一般会計）負担金 2億 3,366万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数及び入院の診療単価が見込みを下回ったことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 14億 3,382万円及び他会計（一般会計）補助金 1億 8,437万円である。

介護老人保健施設収益の主な内訳は、施設介護サービス費収益 2億 9,623万円である。

介護老人保健施設収益の減少は、主として入所者数が見込みを下回ったことによる施設介護サービス費収益の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業費用	15,529,030	14,222,154	1,306,875	91.6
(1) 医業費用	14,993,876	13,729,858	1,264,017	91.6
(2) 医業外費用	533,154	492,295	40,858	92.3
(3) 予備費	2,000	0	2,000	0
港湾病院事業費用	7,213,079	6,910,545	302,533	95.8
(1) 医業費用	7,125,978	6,866,936	259,041	96.4
(2) 医業外費用	86,101	43,609	42,491	50.6
(3) 予備費	1,000	0	1,000	0
脳血管医療センター事業費用	8,327,175	7,929,930	397,244	95.2
(1) 医業費用	7,567,861	7,194,715	373,145	95.1
(2) 医業外費用	757,814	735,215	22,598	97.0
(3) 予備費	1,500	0	1,500	0
合 計	31,069,284	29,062,630	2,006,653	93.5

(ア) 市民病院の医業費用の主な内訳は、給与費 73億 5,793万円、材料費（薬品費、診療材料費等）30億 2,496万円及び経費（委託料、賃借料等の諸経費）23億 3,116万円である。

医業費用の不用は、主として委託内容の見直し等による委託料の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 4億 4,812万円である。

(イ) 港湾病院の医業費用の主な内訳は、給与費 35億 1,420万円、材料費 20億 3,186万円及び経費 10億 3,265万円である。

医業費用の不用は、主として委託内容の見直し等による委託料の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 1,674万円である。また、医業外費用の不用は、主として企業債等の支払利息の減によるものである。

(ウ) 脳血管医療センターの医業費用の主な内訳は、給与費 35億 2,851万円、減価償却費 16億 6,258万円及び経費 12億 4,911万円である。

医業費用の不用は、主として委託内容の見直し等による委託料の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 6億 2,278万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	385,733	385,733	0	100
(1) 他会計出資金	239,733	239,733	0	100
(2) 他会計補助金	146,000	146,000	0	100
港湾病院事業	15,716,429	15,020,916	△ 695,512	95.6
(1) 企業債	13,883,000	13,614,000	△ 269,000	98.1
(2) 他会計出資金	1,282,977	872,898	△ 410,078	68.0
(3) 他会計補助金	351,126	351,125	0	100.0
(4) 国庫補助金	127,271	48,251	△ 79,020	37.9
(5) 県補助金	72,055	134,641	62,586	186.9
脳血管医療センター事業	1,954,186	1,954,186	0	100
(1) 他会計出資金	583,461	583,461	0	100
(2) 他会計補助金	1,370,725	1,370,725	0	100
合 計	18,056,348	17,360,835	△ 695,512	96.1

(ア) 港湾病院の他会計（一般会計）出資金の減少は、再整備に係る建設改良費に不用が生じたことによるものであり、企業債の減少は、再整備に係る建設改良費に不用が生じたこと及び事業の繰越しにより発行が繰り越されたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	1,112,950	1,056,525	0	56,424	94.9
(1) 建設改良費	753,350	696,926	0	56,423	92.5
(2) 企業債償還金	359,600	359,599	0	0	100.0
港湾病院事業	15,851,870	15,173,059	138,915	539,895	95.7
(1) 建設改良費	15,321,220	14,642,410	138,915	539,894	95.6
(2) 企業債償還金	179,524	179,523	0	0	100.0
(3) 長期借入金返還金	351,126	351,125	0	0	100.0
脳血管医療センター事業	2,255,916	2,245,915	0	10,000	99.6
(1) 建設改良費	10,000	0	0	10,000	0
(2) 企業債償還金	875,191	875,190	0	0	100.0
(3) 長期借入金返還金	1,370,725	1,370,725	0	0	100
合 計	19,220,736	18,475,500	138,915	606,320	96.1

(ア) 市民病院の建設改良費の内訳は、がん検診センターの耐震補強工事等の施設整備工事費 3億 9,693万円及び医療関係備品等の固定資産購入費 3億円である。

建設改良費の不用は、主として固定資産購入費の残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6億 7,079万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(イ) 港湾病院の建設改良費の主な内訳は、再整備事業等に係る施設整備工事費 132億 5,007万円である。

建設改良費の翌年度繰越額は、建設共同企業体構成企業の民事再生法適用申請に伴い工事が遅延したことにより生じたものである。

建設改良費の不用は、主として建設利息等の残である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1億 5,214万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(ウ) 脳血管医療センターの建設改良費については、施設整備工事費及び固定資産購入費の執行がなく、全額不用額となったものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億 9,173万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第2の第3表参照)

(3) 経営成績

病院事業全体の損益の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
経 常 収 益 (a)	25,436,351	25,036,675	399,676	1.6
経 常 費 用 (b)	29,067,378	29,254,012	△ 186,634	△ 0.6
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 3,631,026	△ 4,217,337	586,310	△ 13.9
純 損 益	△ 3,631,026	△ 4,217,337	586,310	△ 13.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 17,033,503	△ 14,090,008	△ 2,943,494	20.9

次に、各病院の損益の状況は次表のとおりである。

ア 市民病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	13,738,102	13,888,408	△ 150,305	△ 1.1
	医 業 収 益	12,285,799	12,461,742	△ 175,942	△ 1.4
	入 院 収 益	7,347,941	7,378,572	△ 30,631	△ 0.4
	外 来 収 益	2,973,175	3,165,809	△ 192,634	△ 6.1
	がん検診センター収益	945,886	949,165	△ 3,279	△ 0.3
	その他医業収益	1,018,797	968,195	50,602	5.2
	医 業 外 収 益	1,452,302	1,426,665	25,637	1.8
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	14,225,639	14,724,828	△ 499,189	△ 3.4
	医 業 費 用	13,719,982	14,028,830	△ 308,847	△ 2.2
	給 与 費	7,357,757	7,348,355	9,402	0.1
	材 料 費	3,019,431	3,129,707	△ 110,275	△ 3.5
	委 託 料	1,263,549	1,428,308	△ 164,759	△ 11.5
	その他医業費用	2,079,244	2,122,459	△ 43,215	△ 2.0
	医 業 外 費 用	505,656	695,997	△ 190,341	△ 27.3
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 487,536	△ 836,419	348,883	△ 41.7
純 損 益 (c)-(d)		△ 487,536	△ 836,419	348,883	△ 41.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,270,230	△ 4,782,694	△ 487,536	10.2

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の減少は、主として薬剤の長期投与の規制が廃止されたことによる外来患者の減に伴う外来収益の減によるものである。

医業費用の減少は、主として委託内容の見直し等による委託料の減によるものである。

医業外費用の減少は、主として控除対象外消費税に係る繰延勘定償却の減によるものである。

イ 港湾病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	6,399,486	5,953,832	445,653	7.5
	医 業 収 益	5,671,640	5,371,055	300,585	5.6
	入 院 収 益	3,362,534	3,092,311	270,223	8.7
	外 来 収 益	1,940,106	1,898,217	41,889	2.2
	その他医業収益	368,999	380,526	△ 11,527	△ 3.0
	医 業 外 収 益	727,846	582,777	145,068	24.9
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	6,921,579	6,825,622	95,957	1.4
	医 業 費 用	6,861,475	6,728,451	133,024	2.0
	給 与 費	3,514,102	3,516,729	△ 2,627	△ 0.1
	材 料 費	2,028,172	1,905,307	122,864	6.4
	委 託 料	542,014	650,534	△ 108,520	△ 16.7
	その他医業費用	777,187	655,880	121,307	18.5
医 業 外 費 用	60,103	97,170	△ 37,067	△ 38.1	
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 522,093	△ 871,789	349,696	△ 40.1
純 損 益 (c)-(d)		△ 522,093	△ 871,789	349,696	△ 40.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 2,311,948	△ 2,072,024	△ 239,924	11.6

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の増加は、主として入院患者数の増及び入院の診療単価の増に伴う入院収益の増によるものである。

医業外収益の増加は、主として病院賠償責任保険金の受取りによるものである。

医業費用の増加は、主として委託内容の見直し等によって委託料が減少したものの、材料費が増加したこと及び医療事故に係る和解金の支払い等によるその他医業費用が増加したことによるものである。

ウ 脳血管医療センターの損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	5,298,762	5,194,434	104,327	2.0
	医 業 収 益	3,274,569	3,249,582	24,987	0.8
	入 院 収 益	2,517,122	2,641,761	△ 124,639	△ 4.7
	外 来 収 益	440,019	315,860	124,158	39.3
	その他の医業収益	317,428	291,960	25,468	8.7
	医 業 外 収 益	1,693,183	1,618,416	74,766	4.6
	介護老人保健施設収益	331,009	326,435	4,573	1.4
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	7,920,159	7,703,562	216,597	2.8
	医 業 費 用	7,191,041	6,961,322	229,719	3.3
	給 与 費	3,528,401	3,347,953	180,448	5.4
	材 料 費	742,492	653,949	88,543	13.5
	委 託 料	861,278	920,653	△ 59,375	△ 6.4
	その他医業費用	2,058,869	2,038,766	20,103	1.0
	医 業 外 費 用	729,117	742,240	△ 13,122	△ 1.8
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 2,621,397	△ 2,509,127	△ 112,269	4.5
純 損 益 (c)-(d)		△ 2,621,397	△ 2,509,127	△ 112,269	4.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 9,451,323	△ 7,235,289	△ 2,216,033	30.6

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の増加は、主として診療報酬の改定により入院収益が減少したものの、外来患者数が増加したこと及び外来の診療単価が増加したことに伴う外来収益の増によるものである。

医業外収益の増加は、主として高度医療に要する経費の増加に伴う他会計(一般会計)負担金の増によるものである。

介護老人保健施設収益の増加は、主として入所者数の増加による施設介護サービス費収益の増によるものである。

医業費用の増加は、主として委託内容の見直し等により委託料が減少したものの、給与費の増及び材料費が増加したことによるものである。

医業外費用の減少は、主として企業債の償還利息の減少によるものである。

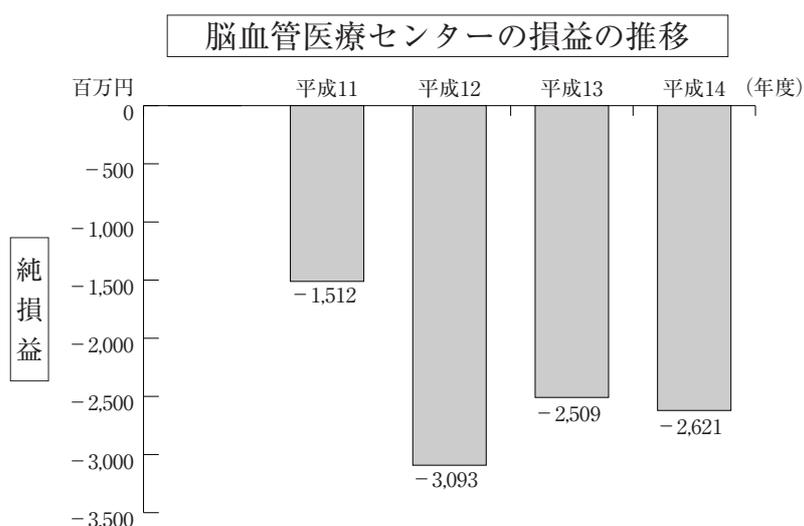
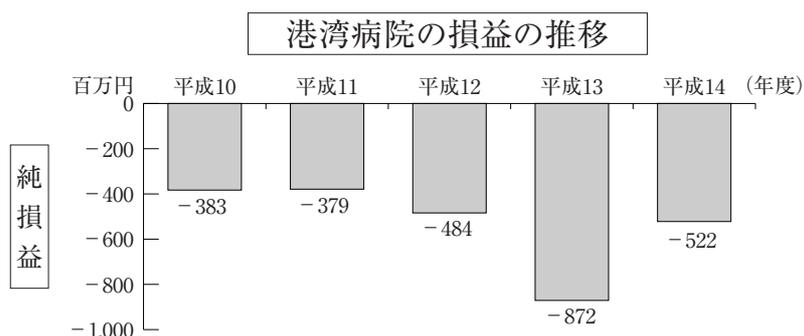
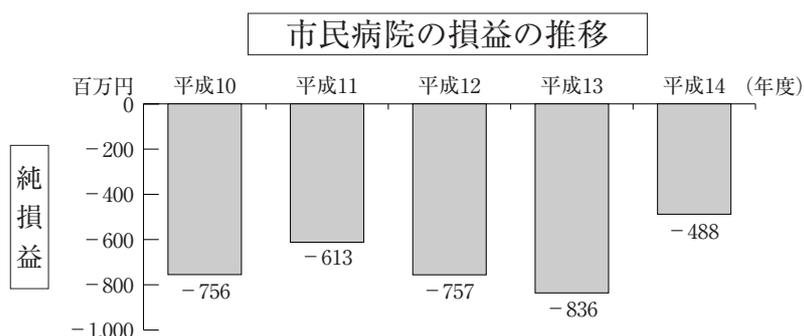
経常費用には介護老人保健施設に係る費用が含まれている。

なお、入院及び外来患者の自己負担分に係る不納欠損額は、市民病院で 782万円、

港湾病院で 1,016万円となっている。

当年度は、市民病院で 4億 8,754万円、港湾病院で 5億 2,209万円及び脳血管医療センターで 26億 2,140万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、当年度における未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金を加え、市民病院で 52億 7,023万円、港湾病院で 23億 1,195万円及び脳血管医療センターで 94億 5,132万円となっている。

また、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 1 脳血管医療センターの稼働病床数は、平成12年 6 月 1 日から300床（平成11年度は215床）とした。
 2 介護老人保健施設の入所定員は、平成12年 4 月16日から80人（平成11年度は40人）とした。

(資料第 2 の第 2 表、第 4 表及び第 5 表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資	固 定 資 産	73,520,688 (85.2)	61,806,069 (86.1)	11,714,619	19.0
	市 民 病 院	12,316,951 (14.3)	12,635,897 (17.6)	△ 318,945	△ 2.5
	港 湾 病 院	31,287,925 (36.3)	17,591,778 (24.5)	13,696,147	77.9
	脳血管医療センター	29,915,811 (34.7)	31,578,393 (44.0)	△1,662,581	△ 5.3
	流 動 資 産	10,987,763 (12.7)	8,696,143 (12.1)	2,291,619	26.4
	市 民 病 院	4,762,810 (5.5)	4,505,451 (6.3)	257,358	5.7
	港 湾 病 院	4,844,474 (5.6)	3,203,240 (4.5)	1,641,234	51.2
	脳血管医療センター	1,380,478 (1.6)	987,451 (1.4)	393,026	39.8
	繰 延 勘 定	1,781,201 (2.1)	1,276,118 (1.8)	505,083	39.6
	市 民 病 院	455 (0.0)	16,747 (0.0)	△ 16,291	△ 97.3
	港 湾 病 院	899,006 (1.0)	271,289 (0.4)	627,716	231.4
	脳血管医療センター	881,740 (1.0)	988,081 (1.4)	△ 106,341	△ 10.8
	合 計	86,289,654 (100)	71,778,330 (100)	14,511,323	20.2
負	固 定 負 債	1,396,041 (1.6)	3,117,891 (4.3)	△1,721,850	△ 55.2
	港 湾 病 院	422,912 (0.5)	774,037 (1.1)	△ 351,125	△ 45.4
	脳血管医療センター	973,129 (1.1)	2,343,854 (3.3)	△1,370,725	△ 58.5
	流 動 負 債	8,695,369 (10.1)	4,777,940 (6.7)	3,917,429	82.0
	市 民 病 院	1,642,027 (1.9)	1,258,703 (1.8)	383,323	30.5
	港 湾 病 院	4,893,118 (5.7)	2,896,043 (4.0)	1,997,075	69.0
	脳血管医療センター	2,160,223 (2.5)	623,193 (0.9)	1,537,030	246.6
	計	10,091,410 (11.7)	7,895,831 (11.0)	2,195,578	27.8
資	自 己 資 本 金	19,463,702 (22.6)	17,767,609 (24.8)	1,696,092	9.5
	市 民 病 院	11,347,811 (13.2)	11,108,078 (15.5)	239,733	2.2
	港 湾 病 院	4,149,100 (4.8)	3,276,202 (4.6)	872,898	26.6
	脳血管医療センター	3,966,790 (4.6)	3,383,329 (4.7)	583,461	17.2
	借 入 資 本 金	62,147,790 (72.0)	49,948,104 (69.6)	12,199,686	24.4
	市 民 病 院	7,632,965 (8.8)	7,992,564 (11.1)	△ 359,599	△ 4.5
	港 湾 病 院	28,462,403 (33.0)	15,027,927 (20.9)	13,434,476	89.4
脳血管医療センター	26,052,422 (30.2)	26,927,612 (37.5)	△ 875,190	△ 3.3	

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資	資 本 剰 余 金	11,532,253 (13.4)	10,168,793 (14.2)	1,363,460	13.4
	市 民 病 院	1,639,644 (1.9)	1,493,444 (2.1)	146,200	9.8
	港 湾 病 院	1,415,821 (1.6)	1,164,122 (1.6)	251,698	21.6
	脳血管医療センター	8,476,788 (9.8)	7,511,226 (10.5)	965,561	12.9
本	利 益 剰 余 金	88,000 (0.1)	88,000 (0.1)	0	0
	市 民 病 院	88,000 (0.1)	88,000 (0.1)	0	0
	欠 損 金 (△)	△17,033,503(△19.7)	△14,090,008(△19.6)	△2,943,494	20.9
	市 民 病 院	△ 5,270,230(△ 6.1)	△ 4,782,694(△ 6.7)	△ 487,536	10.2
	港 湾 病 院	△ 2,311,948(△ 2.7)	△ 2,072,024(△ 2.9)	△ 239,924	11.6
	脳血管医療センター	△ 9,451,323(△11.0)	△ 7,235,289(△10.1)	△2,216,033	30.6
	計	76,198,243 (88.3)	63,882,498 (89.0)	12,315,744	19.3
	合 計	86,289,654 (100)	71,778,330 (100)	14,511,323	20.2

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資 産

固定資産の主な内訳は、建物 332億 1,675万円である。

固定資産の増加は、主として脳血管医療センターにおいて建物及び器械備品が減価償却に伴い減少したものの、港湾病院において再整備事業の進ちょくに伴い建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産の主な内訳は、現金・預金 69億 7,443万円である。

流動資産の増加は、主として港湾病院の現金・預金の増によるものである。

繰延勘定の主な内訳は、控除対象外消費税 17億 4,730万円である。

繰延勘定の増加は、控除対象外消費税の増によるものである。

イ 負 債

固定負債の内訳は、他会計（一般会計）借入金 13億 9,604万円である。

固定負債の減少は、主として脳血管医療センターの他会計（一般会計）からの借入金の減によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 86億 7,947万円である。

流動負債の増加は、主として港湾病院の未払金の増によるものである。

ウ 資 本

自己資本金の増加は、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの他会計（一般会計）出資金の増によるものである。

借入資本金の増加は、港湾病院の再整備に伴う企業債の増によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、補助金 50億 2,408万円である。

資本剰余金の増加は、主として脳血管医療センターの補助金が増加したことによるものである。

（資料第2の第6表参照）

む す び

以上、平成14年度病院事業決算の概要を述べたが、当年度、病院事業全体では、36億3,103万円の経常損失が生じており、この額は、前年度に比べ5億8,631万円減少している。

そこで、病院ごとの経常収支についてみると、市民病院では、外来患者の減少により収益は減少したが、委託内容の見直しなどにより費用の節減に努めた結果、経常損失は、4億8,754万円で、前年度に比べ3億4,888万円減少している。

港湾病院については、入院収益などが増加し、また、委託料の減少など費用の節減に努めた結果、経常損失は、5億2,209万円で、前年度に比べ3億4,970万円減少している。

脳血管医療センターでは、外来患者の増加や一般会計負担金の増などにより、収益は増加したが、人件費や材料費などの増によって費用が増加した結果、経常損失は26億2,140万円で、前年度に比べ1億1,227万円増加している。

経常収益のうち、一般会計からの繰入れについては、救急医療や高度又は特殊な医療に要する経費など、3病院の合計で、53億5,730万円となっている。委託内容の見直しなど、経費の節減に努めているが、病床管理を徹底することにより病床利用率の向上を図るなど、更なる収支の改善に取り組み、一般会計繰入金の縮減に努められたい。

入院及び外来患者の自己負担分に係る未収金については、港湾病院では、時効による不納欠損額が1,016万円となっており、他の病院でも未収金が多額となっていることから、回収に一層努めるとともに、未収金の発生防止のための効果的な対策を実施されたい。

また、平成15年3月に、「市立病院のあり方検討委員会」から提出された最終答申を踏まえ、各病院の経営形態等を含めて、抜本的な経営改革について検討を進めることにより、病院事業の経営の健全化に取り組みられたい。

3 下水道事業

(1) 業務実績

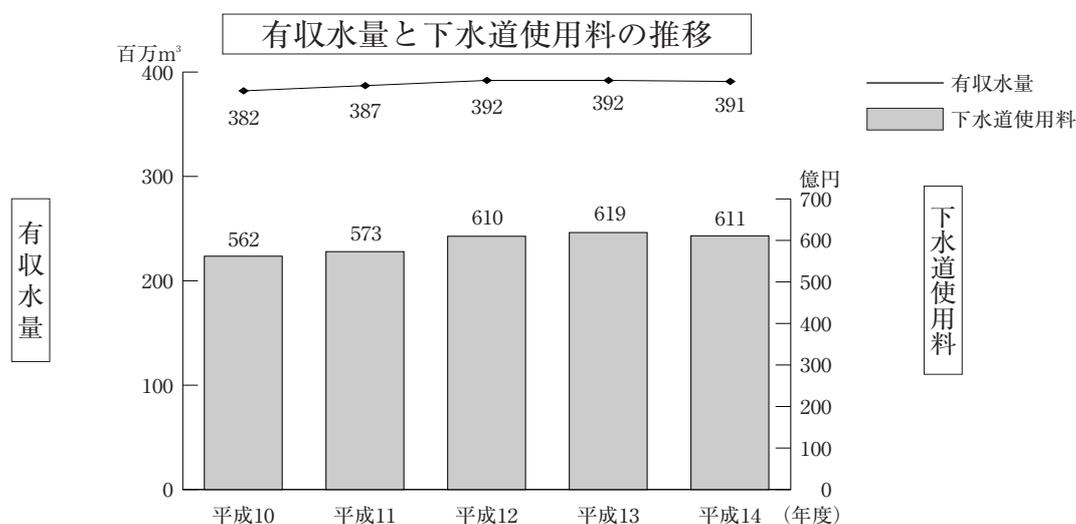
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
管きよ延長		11,213,534m	11,156,200m	57,334m	0.5	
年間総処理量		600,387,000m ³	584,397,000m ³	15,990,000m ³	2.7	
年間総有収水量		391,276,688m ³	391,857,438m ³	△ 580,750m ³	△ 0.1	
下水道使用料徴収件数		1,483,157件	1,452,746件	30,411件	2.1	
下水道普及状況	面積	市域面積	43,495ha	43,473ha	22ha	0.1
		排水区域面積	30,517ha	30,408ha	109ha	0.4
		市域面積中の排水区域面積	70.2%	69.9%	0.3	
		処理区域面積	30,371ha	30,258ha	113ha	0.4
	人口比	市域面積中の処理区域面積	69.8%	69.6%	0.2	
		総人口	3,507,157人	3,470,790人	36,367人	1.0
		処理区域内人口	3,493,420人	3,455,763人	37,657人	1.1
		下水道普及率	99.6%	99.6%	0.0%	

下水道使用料徴収件数は、2.1% (30,411件) 増加したものの、年間総有収水量は、0.1% (580,750m³) 減少した。

なお、最近5か年度の有収水量（処理区域内）と下水道使用料の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 下水道使用料改定 (暫定 平成12年1月1日)

(資料第3の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業収益	141,847,393	139,850,874	△ 1,996,518	98.6
(1) 営業収益	66,626,067	64,633,867	△ 1,992,199	97.0
(2) 営業外収益	75,221,326	75,217,007	△ 4,318	100.0

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 641億 8,678万円である。

営業収益の減少は、主として1戸当たりの排出量が見込みを下回ったこと等による下水道使用料の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計補助金 749億 1,351万円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道管理費	141,223,581	138,691,206	2,532,374	98.2
(1) 営業費用	83,033,208	81,517,356	1,515,851	98.2
(2) 営業外費用	58,181,373	57,173,849	1,007,523	98.3
(3) 予備費	9,000	0	9,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 530億 8,484万円、人件費 85億 9,029万円、委託料 47億 4,346万円及び水道事業会計繰出金 46億 6,217万円である。

営業費用の不用は、主として工事完了時期の遅れに伴う減価償却費の減及び管きよの修繕延長・修繕箇所が見込みを下回ったことによる工事請負費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 554億 1,608万円である。

営業外費用の不用は、主として利率が見込みを下回ったことによる企業債利息の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的収入	86,663,482	79,249,087	△ 7,414,395	91.4
(1) 企業債	60,521,159	56,492,292	△ 4,028,867	93.3
(2) 国庫補助金	25,351,933	22,273,733	△ 3,078,199	87.9
(3) 工事負担金	496,928	261,479	△ 235,448	52.6
(4) 水洗便所改造資金貸付金返還金	293,462	218,153	△ 75,308	74.3
(5) その他資本的収入	0	1,199	1,199	-
(6) 固定資産売却代金	0	2,229	2,229	-

企業債の減少は、主として下水道整備費の繰越しにより、発行が一部翌年度に繰り越されたことによるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業である下水道整備費の繰越しに伴う減によるものである。

工事負担金の減少は、主として対象工事の減により、都市基盤整備公団からの負担金が減少したことによるものである。

水洗便所改造資金貸付金返還金の減少は、貸付件数の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的支出	155,430,499	142,054,809	12,413,964	961,726	91.4
(1) 建設改良費	80,910,091	67,623,497	12,413,964	872,629	83.6
(2) 企業債償還金	74,349,813	74,349,812	0	0	100.0
(3) 投資	170,595	81,499	0	89,096	47.8

建設改良費の主な内訳は、下水道整備費 631億 290万円、受託下水道費 8億 593万円及び下水道改良費 10億 5,449万円であり、このうち下水道整備費は、管きよの整備 221億 6,696万円（管きよ延長 3万 9,671m）、処理場の整備 220億 1,276万円及びポンプ場の整備 189億 2,319万円である。

翌年度繰越額は、主として下水道整備費において、地元及び関係機関との調整に日時を要したこと等により、管きょ敷設工事等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として受託下水道費において、私道対策受託下水道工事の申込件数が見込みを下回ったことによるものである。

投資は、水洗便所改造資金貸付金であり、不用は、貸付件数が見込みを下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 99億 5,300万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 727億 5,872万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第3の第2表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位:千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	136,781,218	136,758,602	22,615	0.0
	営業収益	61,564,476	62,233,613	△ 669,137	△ 1.1
	下水道使用料	61,135,349	61,875,079	△ 739,729	△ 1.2
	受託事業収益	561	895	△ 333	△ 37.2
	その他営業収益	428,564	357,638	70,926	19.8
	営業外収益	75,216,742	74,524,989	691,752	0.9
	一般会計補助金	74,913,509	74,216,535	696,974	0.9
	その他営業外収益	303,233	308,454	△ 5,221	△ 1.7
	総 費 用 (d)	経常費用 (b)	137,091,493	140,186,750	△ 3,095,257
営業費用	80,625,438	79,998,576	626,861	0.8	
人件費	8,583,868	8,140,459	443,408	5.4	
減価償却費	53,084,840	53,066,160	18,680	0.0	
その他営業費用	18,956,730	18,791,956	164,773	0.9	
営業外費用	56,466,054	60,188,173	△ 3,722,119	△ 6.2	
企業債利息等	55,729,156	58,958,928	△ 3,229,772	△ 5.5	
その他営業外費用	736,898	1,229,245	△ 492,346	△ 40.1	
経常損益 (a)-(b)		△ 310,275	△ 3,428,148	3,117,872	△ 90.9
純損益 (c)-(d)		△ 310,275	△ 3,428,148	3,117,872	△ 90.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 66,653,198	△ 63,225,050	△ 3,428,148	5.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 66,963,474	△ 66,653,198	△ 310,275	0.5

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、主として長引く不況の影響やライフスタイルの変化等により、1戸1か月当たりの排出量が減少したことから、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益の増加は、主として一般会計補助金の増によるものである。

営業費用の増加は、主として退職手当の増加による人件費の増及び取付管の修繕延長の増による工事請負費の増によるものである。

営業外費用の減少は、主として企業債残高に対する平均利率の低下による企業債利

息の減によるものである。

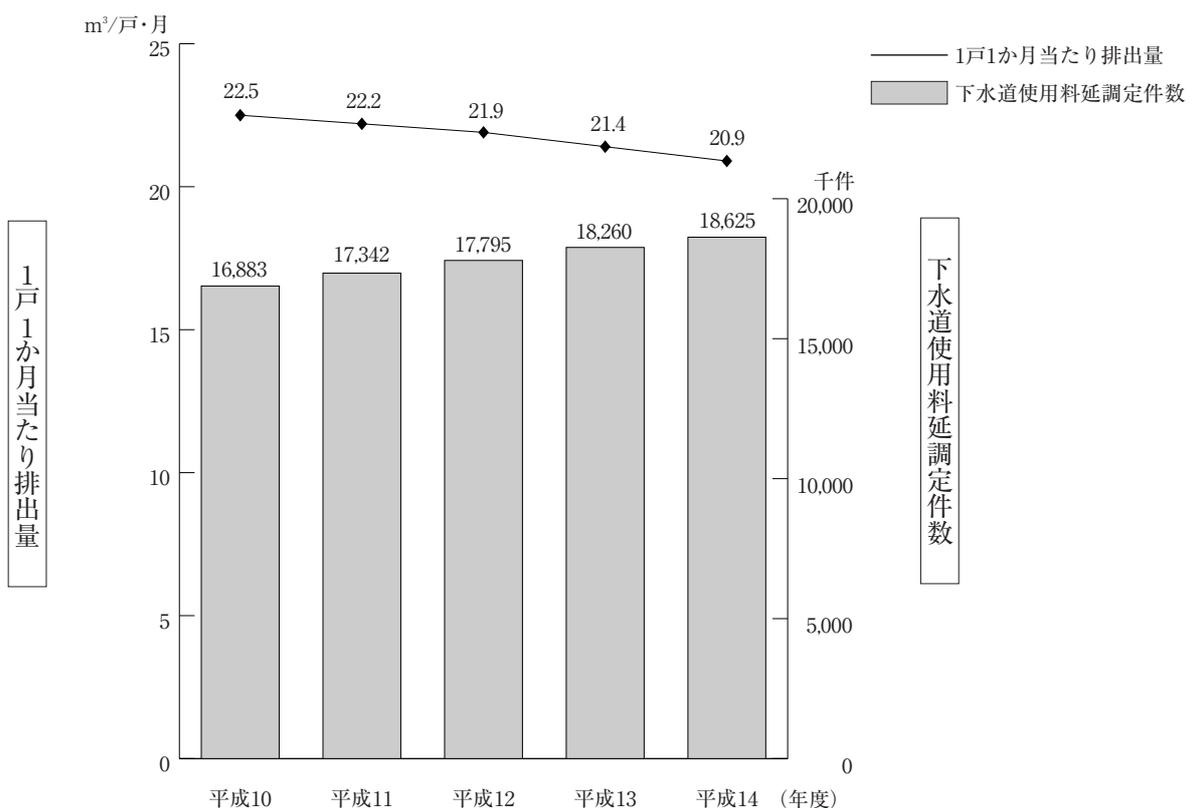
また、減価償却費及び企業債利息等を合算した資本費は、経常費用の 79.4%を占めている。

なお、下水道使用料に係る不納欠損額は、9,648万円となっている。

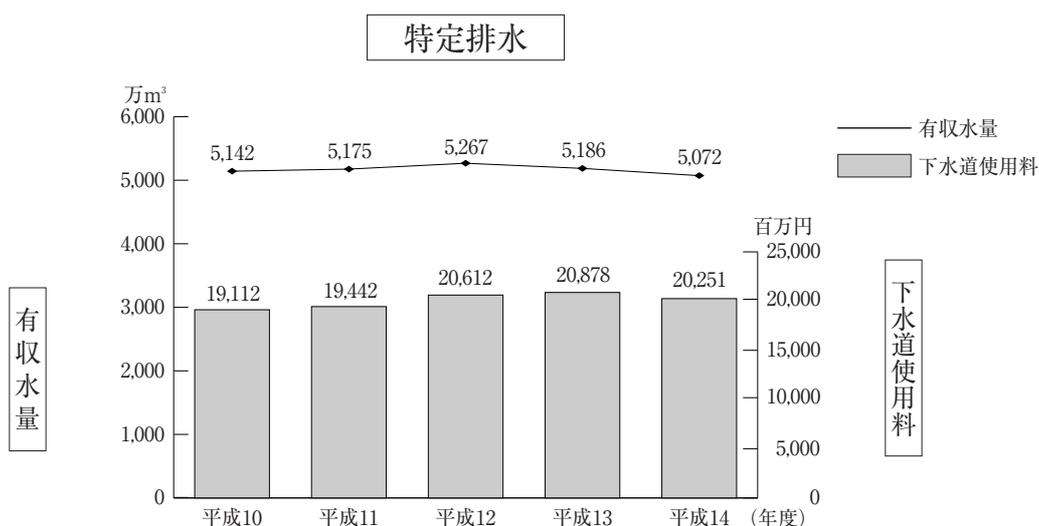
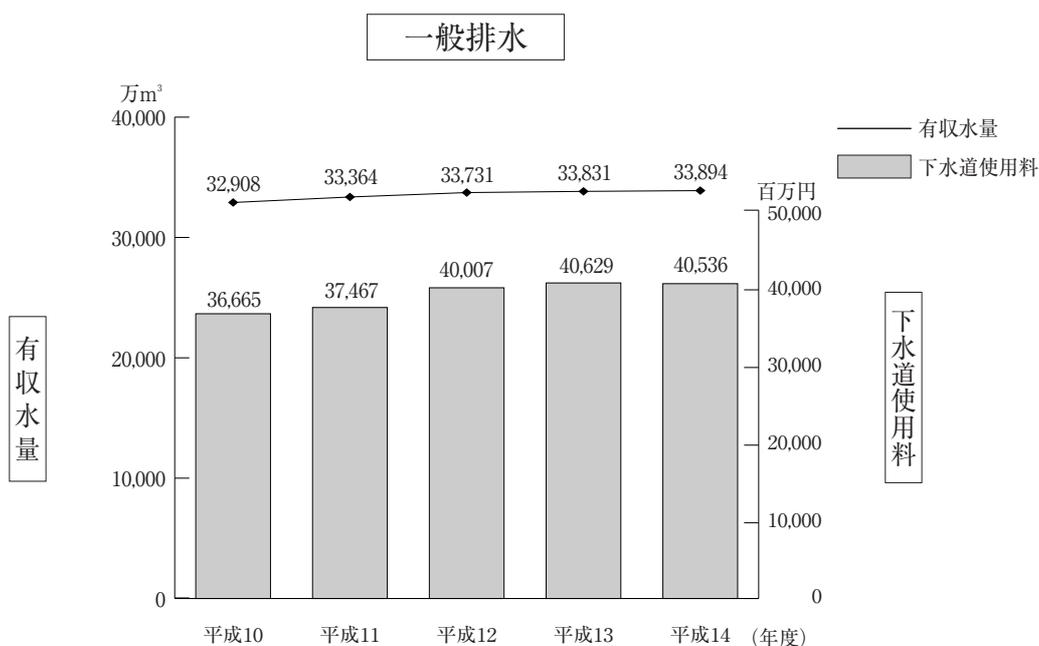
当年度は 3億 1,028万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は前年度からの繰越欠損金に当年度の純損失を加え 669億 6,347万円となっている。

最近 5 か年度の、下水道使用料の大半を占める一般汚水（処理区域内）における、下水道使用料延調定件数と 1 戸 1 か月当たり排出量の推移は、次のグラフのとおりである。延調定件数は伸びているものの、1 戸 1 か月当たりの排出量は減少している。

下水道使用料延調定件数と1戸1か月当たり排出量の推移



また、この一般汚水について、一般排水（1戸当たりの排出量が200m³/月以下の部分）と特定排水（1戸当たりの排出量が200m³/月を超える部分）別に、有収水量と下水道使用料の推移をみると、次のグラフのとおりである。有収水量については、一般排水は微増しているが、特定排水については減少している。下水道使用料については、一般排水、特定排水とも、前年度に比べ減少している。



注 平成13年4月1日 下水道使用料改定（暫定 平成12年1月1日）

（資料第3の第3表及び第4表参照）

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	2,481,859,476(99.1)	2,465,113,707(98.6)	16,745,768	0.7
	流 動 資 産	22,681,211(0.9)	35,653,728(1.4)	△12,972,517	△ 36.4
	繰 延 勘 定	470,480(0.0)	411,770(0.0)	58,709	14.3
合 計		2,505,011,167(100)	2,501,179,207(100)	3,831,960	0.2
負 債	流 動 負 債	26,049,401(1.0)	31,731,319(1.3)	△ 5,681,917	△ 17.9
	計	26,049,401(1.0)	31,731,319(1.3)	△ 5,681,917	△ 17.9
資 本	自 己 資 本 金	98,677,526(3.9)	98,210,019(3.9)	467,507	0.5
	借 入 資 本 金	1,270,779,833(50.7)	1,288,436,486(51.5)	△17,656,652	△ 1.4
	資 本 剰 余 金	1,176,467,880(47.0)	1,149,454,580(46.0)	27,013,299	2.4
	欠 損 金(△)	△ 66,963,474(△2.7)	△ 66,653,198(△2.7)	△ 310,275	0.5
	計	2,478,961,766(99.0)	2,469,447,888(98.7)	9,513,878	0.4
合 計		2,505,011,167(100)	2,501,179,207(100)	3,831,960	0.2

注 () 内は構成比率である。

主な内訳及び増減内容は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きょ等） 1兆 9,707億 1,545万円である。

固定資産の増加は、主として建設仮勘定及び土地の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、未収金 127億 9,005万円である。

流動資産の減少は、主として現金預金の減によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 4億 7,048万円である。

繰延勘定の増加は、企業債発行差金の増によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 256億 5,424万円である。

流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

ウ 資本

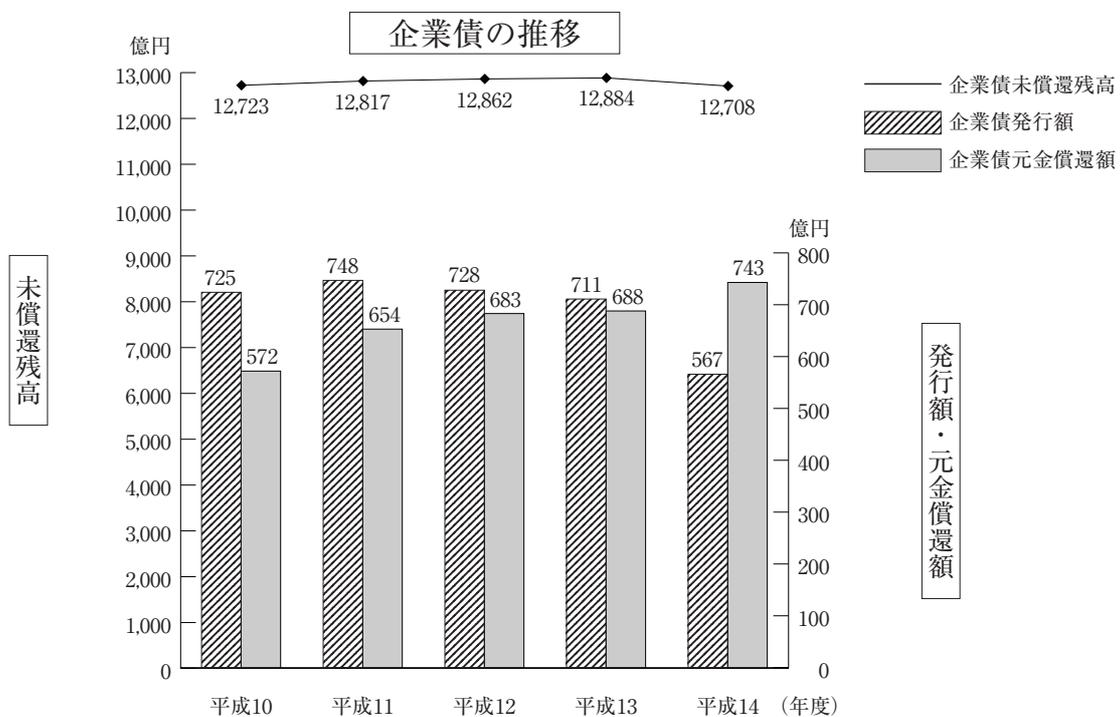
自己資本金の増加は、一般会計からの管きよの移管による増である。

借入資本金の減少は、企業債の未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、国庫県補助金 6,900億 8,624万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫県補助金及び受贈財産評価額の増によるものである。

最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債元金償還額が増加し、当年度は発行額を上回ったことから、残高が減少に転じている。



また、最近5か年度の年度末における損益勘定留保資金残高の推移は、次表のとおりである。当年度は、過年度損益勘定留保資金全額を充当財源とし、なお不足する額についてのみ、一般会計から繰り入れたため、大幅に減少している。

(単位：千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
損益勘定留保 資金残高	7,015,083	8,798,401	10,579,407	11,498,121	1,088,550

(資料第3の第5表参照)

む す び

以上、平成14年度下水道事業決算の概要を述べたが、当年度は 3億 1,028万円の純損失を生じており、未処理欠損金は 669億 6,347万円となっている。

当年度の経常収支については、経常損失は 3億 1,028万円であり、前年度に比べ 31億 1,787万円減少している。これは、主として下水道使用料が減少したものの、企業債支払利息が減少したことによるものである。

下水道使用料については、徴收件数は増加しているものの、ライフスタイルの変化、節水型家電機器の普及等により、1戸当たりの排出量は減少しており、特に排出量が多量である事業所等については、長引く不況の影響や節水により減少傾向が続いており、今後の使用料の伸びは期待できない状況である。

当年度は、ランニングコストの低減となる施設設備の更新や修繕周期の延長などにより、維持管理経費の縮減を図った。さらに、改良土プラントの増設にあたり、建設・運営事業費のコスト縮減を図るため、PFI手法の導入を決めた。

当年度末の損益勘定留保資金についてみると、前年度の 114億 9,812万円から大幅に減少し、10億 8,855万円となっており、さらに、平成15年度からは資金不足が発生し、当分の間続くことが見込まれる。この主な理由は、昭和50年代以降集中的に建設投資を行った結果、当年度末の企業債未償還残高は 1兆 2,707億 7,983万円となっており、この企業債の償還金額が年々増大していくこととなるが、資産の償却期間は企業債の償還期間より長いことから、償還財源である損益勘定留保資金の不足が構造的に生じることによるものである。

この資金不足について、当面は、一時借入金で対応していく予定であるが、償還期間の延長や資金不足に対する新たな起債制度の創設等の制度改善について、積極的に国に働きかけを行うこと等により、資金不足についての対応に努められたい。

また、厳しい財政状況に応じた優先度や必要性を考慮した建設計画の見直しや、建設工事のコスト縮減を図られたい。さらに、未納使用料の回収に努めるとともに、処理場場内作業などについての委託化の拡大や PFI 手法の一層の活用等による維持管理費の節減、執行体制の見直し等による経営の効率化を推進することにより、堅実な企業経営となるよう努められたい。

4 埋立事業

(1) 業務実績

当年度はみなとみらい21埋立事業、南本牧埋立事業、金沢木材港埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業を引き続き行った。また、既に完成している根岸湾埋立地等及び金沢地先埋立地の土地（以下「完成土地」という。）の管理及び処分を行った。

ア みなとみらい21埋立事業

当年度におけるみなとみらい21埋立事業は、臨海部土地造成事業として、中央地区及び新港地区において道路等の基盤整備を引き続き実施した。また、港湾整備事業として、中央地区及び新港地区において道路整備等を実施した。

なお、引き続き 23,770.86m² の長期の土地貸付を行ったほか、新港地区11-2街区の開発事業予定者を決定した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成13年度末 保 有 地	平成14年度中 の 登 記 面 積	平成14年度中 の 処 分 面 積	平成14年度末 保 有 地
売却予定地	145,203.86	-	△ 558.10	145,761.96
公共用地	181,231.18	-	6,539.88	174,691.30
合 計	326,435.04	-	5,981.78	320,453.26

注 平成14年度中の処分面積は、土地利用計画の見直し及び所属替等によるものである。

イ 南本牧埋立事業

当年度における南本牧埋立事業は、臨海部土地造成事業として外周護岸の整備、付帯工事等を実施した。

当事業の執行状況は次表のとおりである。

区 分	平成13年度末累計	平成14年度	平成14年度末累計
護岸延長	1,081 m	-	1,081 m
埋立土量	28,868,000 m ³	1,024,000 m ³	29,892,000 m ³

注 護岸延長は、護岸上部工の完成部分を記載しているため、当年度は実績値がない。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成13年度末 保 有 地	平成14年度中 の 登 記 面 積	平成14年度中 の 処 分 面 積	平成14年度末 保 有 地
売却予定地	147,515.62	-	-	147,515.62
公共用地	91,791.07	-	-	91,791.07
合 計	239,306.69	-	-	239,306.69

ウ 金沢木材港埋立事業

当年度における金沢木材港埋立事業は、付帯工事として下水道整備工事を実施した。

また、引き続き 31,945.23m² の事業用借地権付き土地貸付を行ったほか、第2期地区の開発事業予定者を決定した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成13年度末 保 有 地	平成14年度中 の 登 記 面 積	平成14年度中 の 処 分 面 積	平成14年度末 保 有 地
売却予定地	70,323.96	-	△ 4.20	70,328.16
公共用地	49,017.02	-	4.11	49,012.91
合 計	119,340.98	-	△ 0.09	119,341.07

注 平成14年度中の処分面積は、当年度の分筆誤差等によるものである。

エ 新山下町貯木場埋立事業

当年度における新山下町貯木場埋立事業は、地盤改良工事及び埋立地の維持管理等を実施した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成13年度末 保 有 地	平成14年度中 の 登 記 面 積	平成14年度中 の 処 分 面 積	平成14年度末 保 有 地
保有地計	95,963.33	-	-	95,963.33

注 保有地については、土地利用計画検討中のため、売却予定地・公共用地の区分は未定。

オ 完成土地の管理及び処分

(ア) 根岸湾埋立地等

当年度においては 568.72m² の土地の処分を行った。その結果、平成14年度末保有地は、63,193.15m² となっている。

また、土地貸付面積は月平均 15,461.48m² となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成13年度末 保 有 地	平成14年度中 の 処 分 面 積	平成14年度末 保 有 地
売 却 予 定 地	7,962.85	-	7,962.85
公 共 用 地	55,799.02	568.72	55,230.30
合 計	63,761.87	568.72	63,193.15

(イ) 金沢地先埋立地

当年度においては 5,453.28m² の土地の処分を行った。その結果、平成14年度末保有地は 665,080.52m² となっている。

また、土地貸付面積は月平均 132,389.99m² となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成13年度末 保 有 地	平成14年度中 の 処 分 面 積	平成14年度末 保 有 地
売 却 予 定 地	3,216.62	819.31	2,397.31
公 共 用 地	667,317.18	4,633.97	662,683.21
合 計	670,533.80	5,453.28	665,080.52

(資料第4の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出においては、完成土地の売却処分及び貸付等に係る収入及び支出が計上されている。

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額 (B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完 成 土 地 収 益	1,086,222	2,272,619	1,186,397	209.2
(1) 営 業 収 益	1,079,837	2,260,544	1,180,707	209.3
(2) 営 業 外 収 益	6,385	12,074	5,689	189.1

営業収益の内訳は、土地売却収益 16億 5,656万円及び土地貸付収益 6億 398万円である。

営業収益の増加は、主として土地売却収益の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、受取利息及び配当金 903万円である。

営業外収益の増加は、主として短期貸付金利息の増によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完 成 土 地 費 用	863,316	551,121	312,194	63.8
(1) 営 業 費 用	666,316	515,925	150,390	77.4
(2) 営 業 外 費 用	177,000	35,195	141,804	19.9
(3) 予 備 費	20,000	0	20,000	0

営業費用の内訳は、土地売却原価 1,077万円及び管理費 5億 516万円である。

営業費用の不用は、主として管理費の残によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 3,520万円である。

営業外費用の不用は、主として消費税及び地方消費税納付額の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額(A)	決 算 額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 収 入	46,927,649	45,163,725	△ 1,763,923	96.2
(1) みなとみらい21 埋立事業収入	6,096,809	6,454,230	357,421	105.9
企 業 債	5,432,000	5,827,319	395,319	107.3
土 地 貸 付 料	308,934	308,934	0	100.0
そ の 他	355,875	317,976	△ 37,898	89.4
(2) 南 本 牧 埋立事業収入	40,412,751	37,880,660	△ 2,532,090	93.7
企 業 債	28,688,000	27,529,425	△ 1,158,574	96.0
負 担 金	7,692,541	7,417,677	△ 274,863	96.4
土 砂 投 入 料	4,032,210	2,933,557	△ 1,098,652	72.8
(3) 金 沢 木 材 港 埋立事業収入	125,060	125,060	0	100.0
土 地 貸 付 料	125,060	125,060	0	100.0
(4) 貸 付 金 返 還 金	2,071	2,071	0	100.0
(5) 雑 収 入	290,958	701,702	410,744	241.2

収入決算額は 451億 6,373万円であり、予算現額 469億 2,765万円に比べ、17億 6,392万円下回っている。

収入決算額の主な内訳は、企業債 333億 5,675万円、土砂投入料 29億 3,356万円及び一般会計からの負担金 74億 1,768万円である。

企業債の内訳は、みなとみらい21埋立事業における企業債 58億 2,732万円及び南本牧埋立事業における企業債 275億 2,943万円である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 支 出	48,109,807	45,474,494	239,653	2,395,659	94.5
(1) みなとみらい21埋立事業費	6,215,509	5,614,128	0	601,380	90.3
工 事 費	2,419,883	2,042,773	0	377,110	84.4
管 理 費	446,113	328,603	0	117,510	73.7
公 債 諸 費	3,349,512	3,242,752	0	106,759	96.8
(2) 南本牧埋立事業費	12,683,602	11,172,430	61,930	1,449,241	88.1
工 事 費	5,189,414	3,876,032	61,930	1,251,451	74.7
管 理 費	134,946	126,664	0	8,281	93.9
公 債 諸 費	7,359,242	7,169,733	0	189,508	97.4
(3) 金沢木材港埋立事業費	690,525	470,928	0	219,596	68.2
工 事 費	249,970	53,994	0	195,975	21.6
管 理 費	187,843	164,223	0	23,619	87.4
公 債 諸 費	252,712	252,710	0	1	100.0
(4) 新山下町貯木場埋立事業費	419,414	136,250	177,723	105,440	32.5
工 事 費	309,000	43,871	177,723	87,405	14.2
管 理 費	82,405	64,370	0	18,034	78.1
公 債 諸 費	28,009	28,008	0	0	100.0
(5) 企業債償還金	28,080,757	28,080,756	0	0	100.0
(6) 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0

支出決算額は 454億 7,449万円であり、予算現額 481億 981万円に比べ、26億 3,531万円下回っているが、そのうち 2億 3,965万円は翌年度繰越額であり、23億 9,566万円は不用額である。

この内訳は、次のとおりである。

(ア) みなとみらい21埋立事業における工事費の内訳は、臨海部土地造成事業の道路等基盤整備 18億 3,249万円、港湾整備事業の地区内道路整備等 2億 1,028万円である。

不用は、主としてみなとみらい21線の整備に係る負担金が減少したことによる

ものである。

- (イ) 南本牧埋立事業における工事費の内訳は、臨海土地造成事業の外周護岸基礎本体工等 10億 4,042万円、建設発生土受入事業の第4ブロック潜堤築造等 28億 3,561万円である。

翌年度繰越額は、主として南本牧ふ頭建設工事・幹線道路舗装工において、先行する地下埋設物移設工事の遅れにより、舗装工事の着手が遅れたことによるものである。また、不用は、主として建設発生土受入事業において、取扱土量が減少したことに伴い、土砂受入等の業務委託費が減少したことによるものである。

- (ウ) 金沢木材港埋立事業の工事費の内訳は、下水道整備工事等 5,399万円である。

不用は、主として第2期地区の開発状況にあわせて、鳥浜交差点改良等の基盤整備工事を執行しなかったことによるものである。

- (エ) 新山下町貯木場埋立事業の工事費の内訳は、埋立整備工事(地盤改良)等 4,387万円である。

翌年度繰越額は、地区内下水道整備工事において、関係機関との調整に日時を要したことにより、着工が遅れたことによるものである。また、不用は、主として地区内の地盤改良において、比較的地盤の安定していた箇所の整備を行わなかったことによるものである。

- (オ) 企業債償還金の内訳は、みなとみらい21埋立事業 8億 7,536万円、南本牧埋立事業 269億 6,540万円及び金沢木材港埋立事業 2億 4,000万円である。

なお、資本的収入額(前年度財源充当額 10億 6,675万円及び翌年度繰越事業財源充当額 1億 7,865万円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 15億 5,617万円については、減債積立金等が充てられている。

(資料第4の第2表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科		金額	科		金額
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	2,271,763	総 費 用 (d)	経常費用 (b)	515,801
	営業収益	2,259,738		営業費用	499,164
	土地売却収益	1,656,564		土地売却原価	10,770
	土地貸付収益	603,174		人件費	154,181
	営業外収益	12,024		その他営業費用	334,213
	受取利息及び配当金	9,026		営業外費用	16,636
	雑収益	2,997		雑支出	16,636
			経常損益 (a) - (b)		1,755,962
			純損益 (c) - (d)		1,755,962
			前年度繰越利益剰余金		4,346
			当年度未処分利益剰余金		1,760,308

経常収益は 22億 7,176万円、経常費用は 5億 1,580万円で、差引き 17億 5,596万円の経常利益及び純利益を生じており、この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 435万円に当年度純利益を加え 17億 6,031万円となっている。

(資料第4の第3表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	20,573 (0.0)	23,296 (0.0)	△ 2,722	△ 11.7
	土地造成勘定	498,073,197 (91.9)	489,075,459 (91.9)	8,997,738	1.8
	流 動 資 産	35,977,328 (6.6)	35,594,240 (6.7)	383,087	1.1
	繰 延 勘 定	8,038,013 (1.5)	7,744,138 (1.5)	293,874	3.8
	合 計	542,109,112 (100)	532,437,134 (100)	9,671,978	1.8
負 債	固 定 負 債	148,976,712 (27.5)	145,430,876 (27.3)	3,545,835	2.4
	流 動 負 債	3,724,562 (0.7)	4,763,625 (0.9)	△ 1,039,062	△ 21.8
	計	152,701,275 (28.2)	150,194,502 (28.2)	2,506,773	1.7
資 本	自己資本金	33,050,927 (6.1)	32,292,127 (6.1)	758,800	2.3
	借入資本金	345,346,262 (63.7)	339,937,019 (63.8)	5,409,243	1.6
	資本剰余金	1,405 (0.0)	1,405 (0.0)	0	0
	利益剰余金	11,009,242 (2.0)	10,012,080 (1.9)	997,162	10.0
	計	389,407,837 (71.8)	382,242,632 (71.8)	7,165,205	1.9
合 計	542,109,112 (100)	532,437,134 (100)	9,671,978	1.8	

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、建物 1,850万円である。

固定資産の減少は、主として保証金返還による投資の減によるものである。

土地造成勘定の主な内訳は、南本牧埋立事業費などの未完成土地 4,242億 6,213万円である。

土地造成勘定の増加は、主として支払利息の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 340億 8,430万円である。

流動資産の増加は、主として未収金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 80億 3,801万円である。

繰延勘定の増加は、企業債発行差金の増によるものである。

イ 負債

固定負債の主な内訳は、みなとみらい21埋立事業費などの未完成土地における土地売却代金の前受金 1,447億 2,657万円である。

固定負債の増加は、主として南本牧埋立事業に係る前受金の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 27億 7,001万円である。

流動負債の減少は、主として預り金の減によるものである。

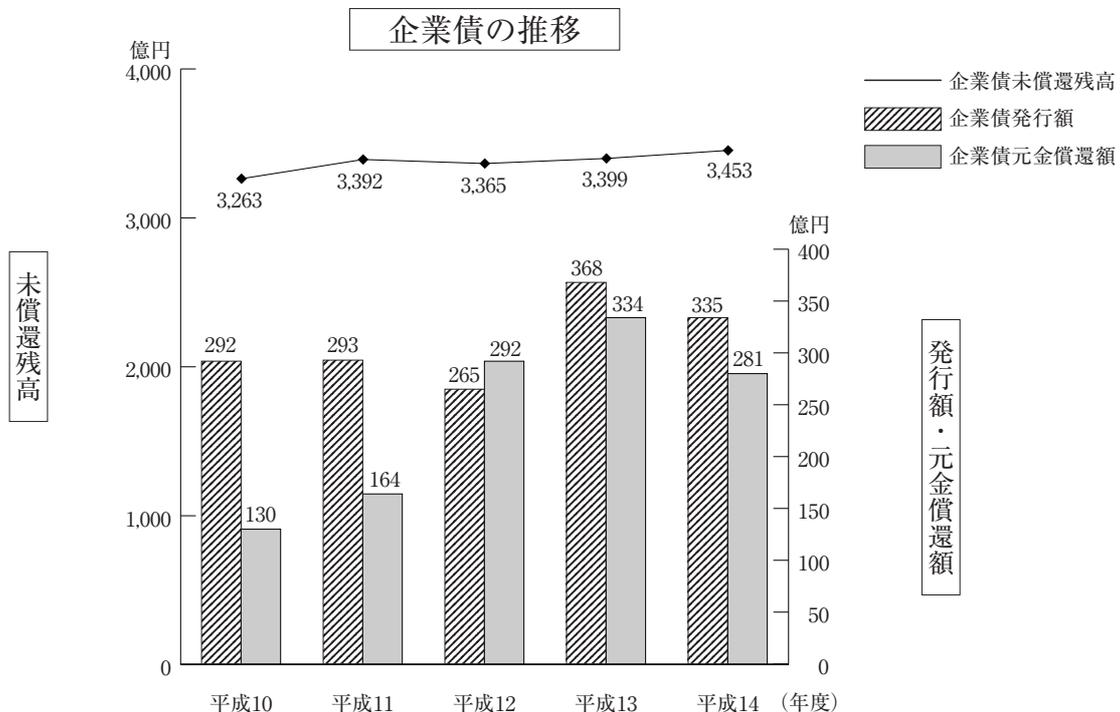
ウ 資本

自己資本金の増加は、減債積立金を使用して企業債を償還したことに伴い、相当する金額を組み入れたことによるものである。

借入資本金の増加は、企業債の未償還残高の増によるものである。

利益剰余金の主な内訳は、埋立事業環境整備積立金 50億円である。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第4の第4表及び第5表参照)

む す び

以上、平成14年度埋立事業決算の概要を述べたが、根岸湾埋立地等及び金沢地先埋立地については、当年度6件 5,927m²の土地売却などを行った結果、17億 5,596万円の純利益を生じ、当年度未処分利益剰余金は、17億 6,031万円となった。

南本牧埋立事業等その他の埋立事業では、引き続き基盤整備を行ったほか、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業においては、公募により開発事業予定者を決定した。

埋立事業は、企業債を導入し、臨海工業地帯の整備、都心部の住工混在の解消及び都心機能の強化等を進めてきたところであるが、企業債残高が平成14年度末現在、3,453億 4,626万円に達し、今後、数年間 350億円から 450億円程度の企業債の償還が続く厳しい状況となっている。

なお、これまで一般会計へ有償所管換した用地のうち、支払いが完了していないものの取扱いや、南本牧埋立事業区域内の新規廃棄物最終処分場の整備について、一般会計との役割分担や費用負担など、整理すべき課題がある。

今後とも、企業債償還に係る財源を確保するため、処分可能な土地については、売却等の土地処分の促進に一層努められたい。

5 水道事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

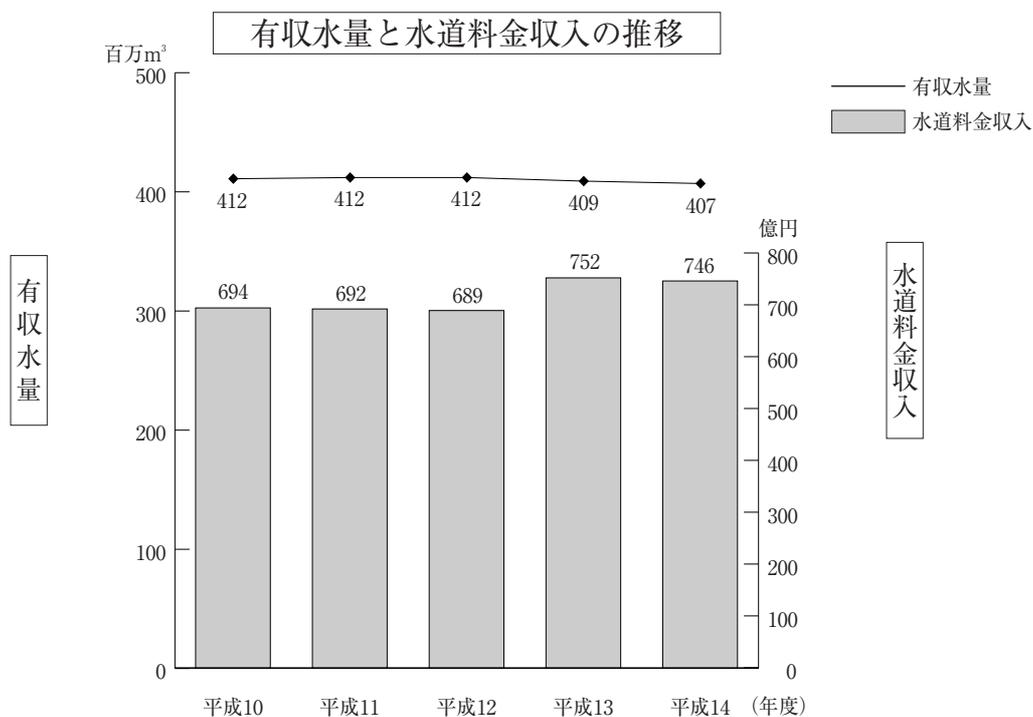
主な業務実績の比較

区分	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水人口	3,506,966人	3,470,574人	36,392人	1.0
給水戸数	1,600,973戸	1,572,850戸	28,123戸	1.8
導水・送水・配水管延長	8,983,656m	8,926,053m	57,603m	0.6
浄水場設置数	4か所	4か所	0か所	0
配水池設置数	36池	36池	0池	0
年間総給水量	438,331,400m ³	443,312,800m ³	△ 4,981,400m ³	△ 1.1
年間総有収水量	406,623,793m ³	408,761,568m ³	△ 2,137,775m ³	△ 0.5

注 総有収水量 = 一般給水 + 船舶供給 + 消防用水

給水戸数は1.8% (28,123戸) 増加したものの、年間総有収水量は0.5% (2,137,775m³) 減少した。

なお、最近5か年度の有収水量と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第5の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業収益	95,810,839	94,641,751	△ 1,169,087	98.8
(1) 営業収益	90,243,344	88,910,574	△ 1,332,769	98.5
(2) 営業外収益	5,467,043	5,595,785	128,742	102.4
(3) 特別利益	100,452	135,390	34,938	134.8

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 783億 5,032万円、他会計繰入金 64億 5,290万円及び浄水受託収益 14億 7,421万円である。

営業収益の減少は、主として、1戸当たりの使用水量が見込みを下回ったことによる水道料金収入の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、水道利用加入金 43億 8,706万円及び一般会計補助金 7億 6,919万円である。

営業外収益の増加は、主として土地貸付料の増によるものである。

特別利益は、固定資産売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業費用	92,985,992	90,510,481	2,475,510	97.3
(1) 営業費用	81,635,325	79,405,648	2,229,676	97.3
(2) 営業外費用	11,265,667	11,104,833	160,833	98.6
(3) 特別損失	35,000	0	35,000	0
(4) 予備費	50,000	0	50,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 248億 7,100万円、企業団受水費 207億 1,799万円及び減価償却費 152億 1,631万円である。

営業費用の不用は、主として超過勤務手当の削減等による人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 84億 125万円、消費税及び地方消費税の納付額 16億 8,186万円である。

営業外費用の不用は、主として企業債発行時期等の変更により、企業債利息等が見込みを下回ったことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的収入	18,833,603	15,010,054	△ 3,823,549	79.7
(1) 企業債	14,872,000	11,188,435	△ 3,683,564	75.2
(2) 一般会計出資金	1,750,000	1,750,000	0	100
(3) 国庫補助金	199,505	136,279	△ 63,225	68.3
(4) 一般会計補助金	45,000	42,911	△ 2,088	95.4
(5) 分担金及び負担金	1,731,669	1,683,270	△ 48,399	97.2
(6) 固定資産売却代金	172,818	173,376	558	100.3
(7) その他資本的収入	62,611	35,781	△ 26,829	57.1

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しにより発行が一部翌年度に繰り越されたこと及び予定していた借換債を発行しなかったことによるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業である建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的支出	40,405,020	35,987,427	3,787,412	630,180	89.1
(1) 建設改良費	26,554,634	22,137,860	3,787,412	629,361	83.4
(2) 企業債償還金	12,168,879	12,168,878	0	0	100.0
(3) 投資	1,668,000	1,668,000	0	0	100
(4) 国庫補助金返還金	13,507	12,688	0	818	93.9

建設改良費の主な内訳は、配水管整備事業費 105億 7,332万円、基幹施設整備事業費 103億 7,563万円及び受託建設費 2億 4,487万円である。

建設改良費の翌年度繰越額は、主として配水管整備事業及び基幹施設整備事業において、地元及び関係機関との調整に日時を要したことから、野庭配水池築造工事及び配水管新設工事を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として建物改良費において、早期竣工が必要であったことから、前年度予算で執行したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 209億 7,737万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第5の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	90,200,098	91,369,909	△ 1,169,810	△ 1.3
	営業収益	84,811,401	85,532,626	△ 721,225	△ 0.8
	給水収益	74,629,483	75,174,397	△ 544,914	△ 0.7
	受託工事収益	790,814	852,123	△ 61,308	△ 7.2
	その他営業収益	9,391,103	9,506,105	△ 115,002	△ 1.2
	営業外収益	5,388,697	5,837,283	△ 448,585	△ 7.7
	(c) 特別利益	135,390	146,131	△ 10,740	△ 7.4
	合計	90,335,489	91,516,041	△ 1,180,551	△ 1.3
総 費 用	経常費用 (b)	87,073,207	89,814,096	△ 2,740,888	△ 3.1
	営業費用	77,693,048	79,969,505	△ 2,276,457	△ 2.8
	人件費	24,853,162	25,556,607	△ 703,444	△ 2.8
	企業団受水費	19,731,417	19,747,123	△ 15,705	△ 0.1
	減価償却費	15,216,309	16,296,053	△ 1,079,744	△ 6.6
	その他営業費用	17,892,158	18,369,720	△ 477,562	△ 2.6
	(d) 営業外費用	9,380,159	9,844,590	△ 464,431	△ 4.7
経常損益 (a)-(b)		3,126,890	1,555,813	1,571,077	101.0
純損益 (c)-(d)		3,262,281	1,701,944	1,560,336	91.7
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 7,597,247	△ 9,299,192	1,701,944	△ 18.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 4,334,966	△ 7,597,247	3,262,281	△ 42.9

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、主として水道料金収入(給水収益)の減によるものであるが、これを用途別にみると、家事用については、ライフスタイルの変化及び節水機器の普及などにより1戸当たりの使用水量は減少しているものの、給水戸数が増加していることから水道料金収入は微増となっている。業務用については、長引く不況の影響や節水による給水戸数及び1戸当たりの使用水量の減少により、水道料金収入は減となっている。

営業外収益の減少は、主として共同住宅の新規着工件数の減少等に伴う水道利用加

入金の減によるものである。

特別利益の減少は、固定資産売却益の減によるものである。

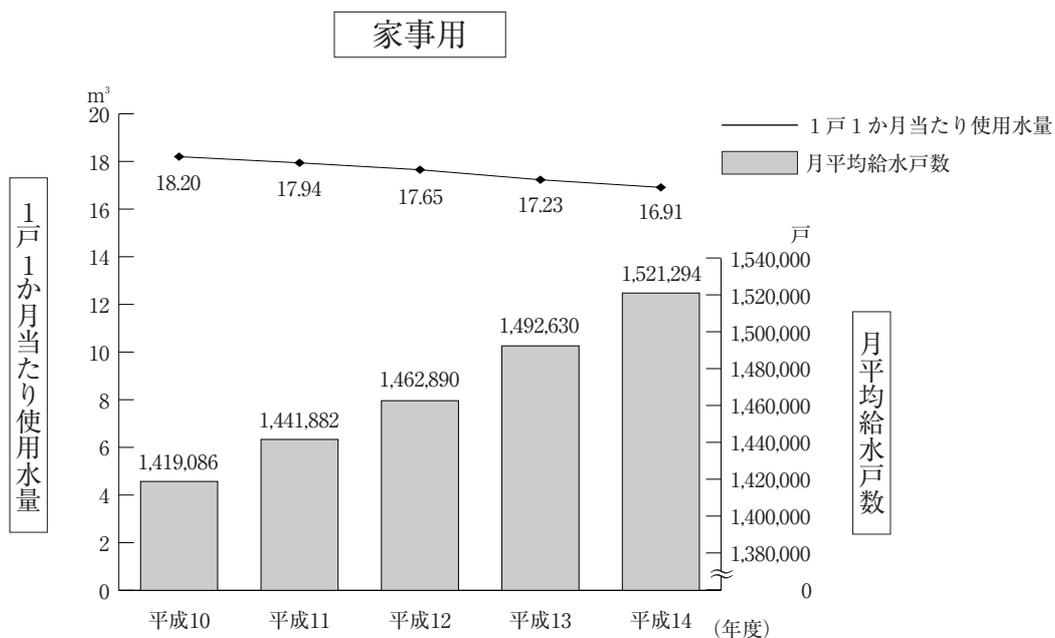
営業費用の減少は、主として配水管の耐用年数の変更による減価償却費の減及び職員数の削減や給与改定等に伴う人件費の減によるものである。

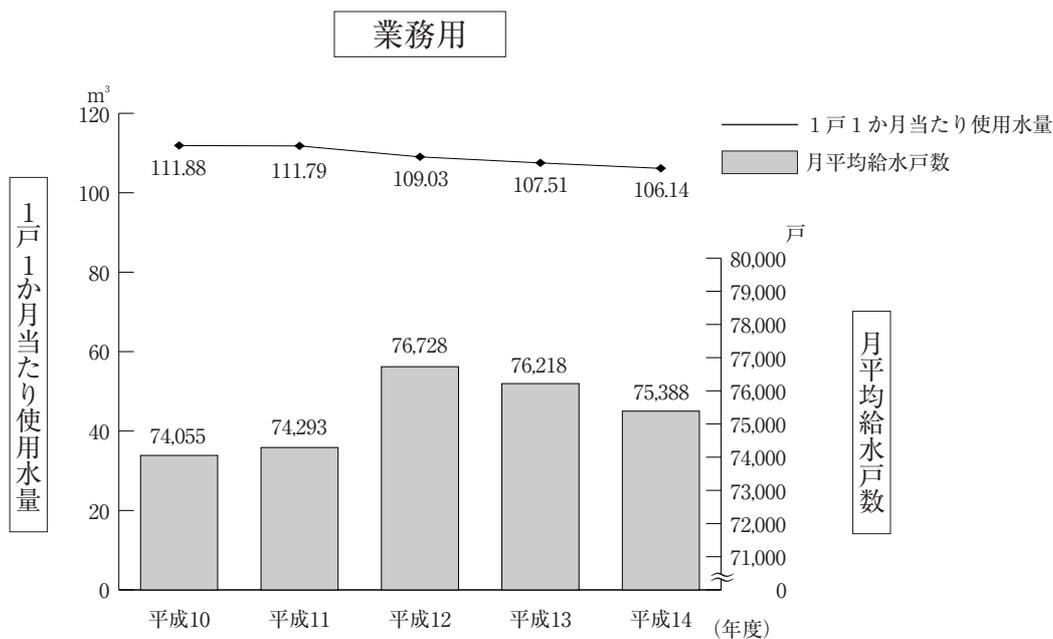
営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

なお、一般給水における用途別の水道料金収入、有収水量、平均販売単価及び平均給水原価は、次表のとおりである。

	水道料金収入(千円)		有収水量(千m ³)		1 m ³ 当たり 平均販売単価 (A)÷(B)	1 m ³ 当たり 平均給水原価
	(A)	構成比率	(B)	構成比率		
家事用	43,949,388	58.9%	308,766	76.0%	142.34円	188.28円
業務用	30,611,052	41.0%	96,020	23.6%	318.80円	188.28円
公衆浴場用	69,041	0.1%	1,618	0.4%	42.65円	188.28円
合計	74,629,483	100 %	406,405	100 %	183.63円	188.28円

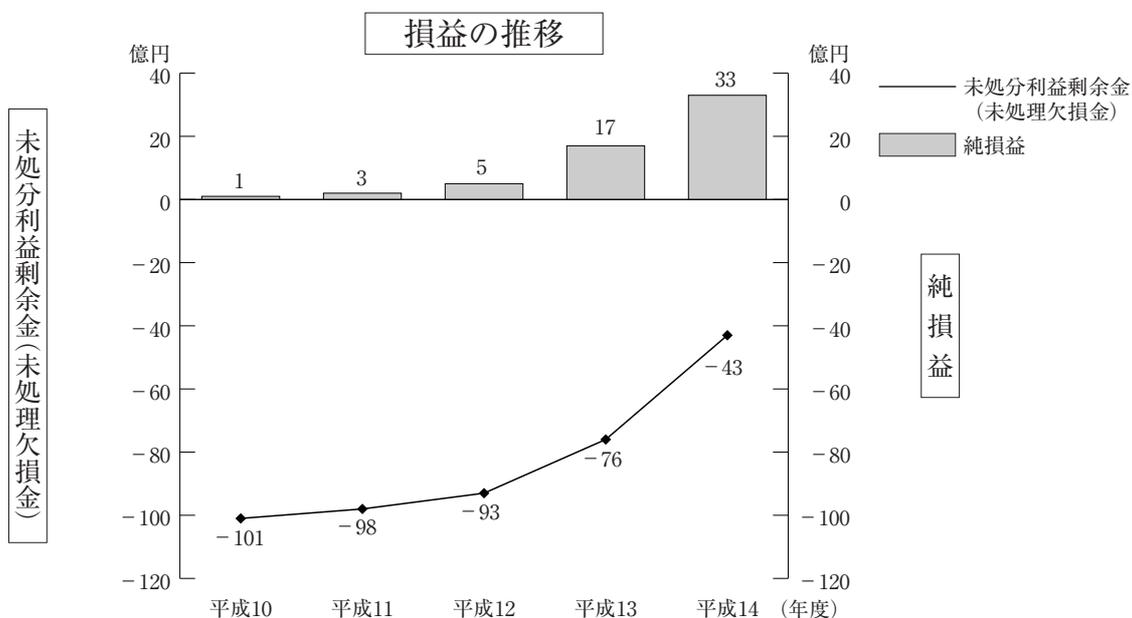
また、最近5か年度の家事用及び業務用の、1戸1か月当たりの使用水量及び月平均給水戸数の推移は次のグラフのとおりである。





当年度は、31億 2,689万円の経常利益を生じており、これに 1億 3,539万円の特別利益を加えた純利益は、32億 6,228万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益を加えた 43億 3,497万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第5の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	509,468,027 (93.8)	503,411,592 (93.9)	6,056,435	1.2
	流動資産	33,505,106 (6.2)	32,805,376 (6.1)	699,730	2.1
	繰延勘定	58,728 (0.0)	50,822 (0.0)	7,906	15.6
	合 計	543,031,862 (100)	536,267,791 (100)	6,764,071	1.3
負 債	固定負債	4,356,000 (0.8)	4,210,000 (0.8)	146,000	3.5
	流動負債	21,484,819 (4.0)	21,386,599 (4.0)	98,220	0.5
	計	25,840,819 (4.8)	25,596,599 (4.8)	244,220	1.0
資 本	自己資本金	90,636,082 (16.7)	88,886,082 (16.6)	1,750,000	2.0
	借入資本金	214,947,799 (39.6)	215,899,677 (40.3)	△ 951,878	△ 0.4
	資本剰余金	215,942,127 (39.8)	213,482,679 (39.8)	2,459,447	1.2
	欠損金(△)	△ 4,334,966 (△0.8)	△ 7,597,247 (△1.4)	3,262,281	△ 42.9
	計	517,191,043 (95.2)	510,671,192 (95.2)	6,519,851	1.3
合 計	543,031,862 (100)	536,267,791 (100)	6,764,071	1.3	

注 () 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きょ等）3,424億 8,651万円である。

固定資産の増加は、主として建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 235億 7,628万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 5,873万円である。

繰延勘定の増加は、企業債発行差金の増によるものである。

イ 負債

固定負債は、引当金 43億 5,600万円である。

固定負債の増加は、退職給与引当金の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 156億 7,943万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

ウ 資本

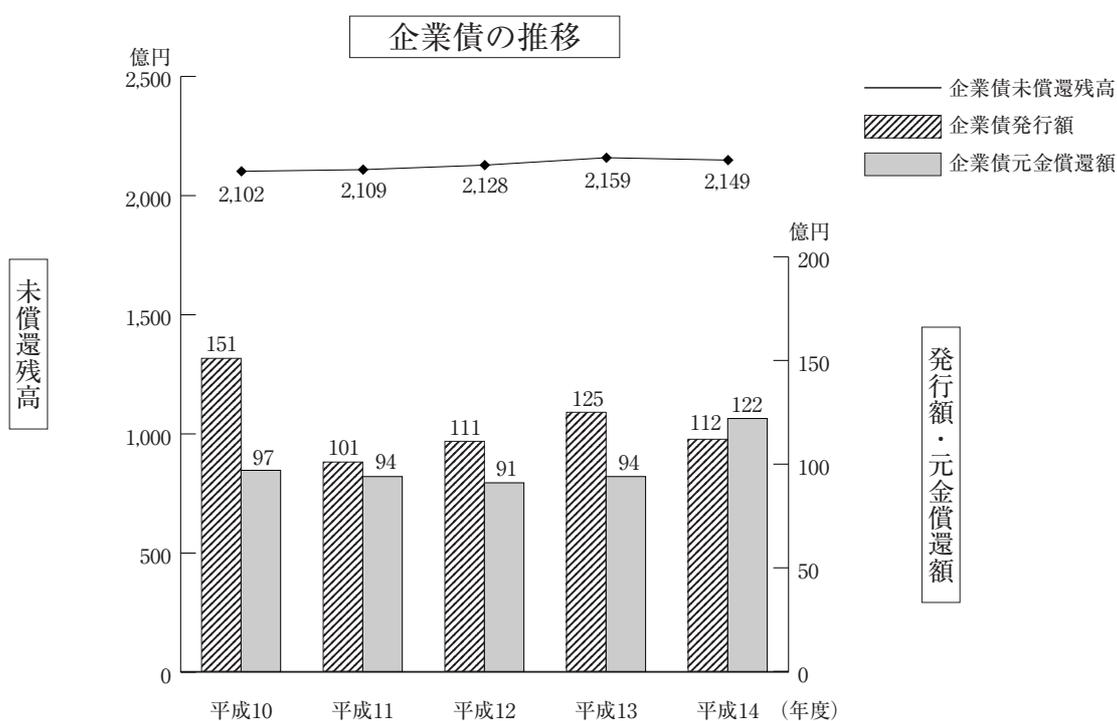
自己資本金の増加は、一般会計出資金の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債の未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金 1,400億 3,160万円である。

資本剰余金の増加は、主として受贈財産評価額及び工事負担金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、最近5か年度の年度末累積資金残高の推移は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
累積資金残高	5,886,556	4,219,726	2,958,519	5,304,277	6,425,874

(資料第5の第6表参照)

(5) 中期財政プラン

平成15年2月に、水道事業中期財政プラン（平成14年度から18年度）（以下「財政プラン」という。）を、現行の財政計画（平成13年度から16年度）に替えて、策定した。この財政プランでは、財政計画で見込んでいた水需要予測を、「横浜リバイバルプラン」の人口予測値に合わせて、下方修正し、これに基づき、水道料金収入の見込み額についても減額することにした。併せて、この収入減に応じた、より一層のコスト削減と経営の効率化等を図ることとした。

今後、この財政プランに基づき、安全で良質な水を引き続き安定的に供給することを目指し、健全な財政運営に努めることとしている。

む す び

以上、平成14年度水道事業決算の概要を述べたが、当年度は、32億 6,228万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 75億 9,725万円から 43億 3,497万円に減少している。

当年度の経常収支については、31億 2,689万円の経常利益で、前年度に比べ 15億 7,108万円増加した。これは経常収益が、水道料金収入の減少等により 11億 6,981万円減少したものの、経常費用が、減価償却費及び人件費の減等により 27億 4,089万円減少したことによるものである。

当年度は、業務改善等による人件費の削減並びに委託業務の一部について見直し等を行い、経費の削減を図った。また、年度末における累積資金残高は 64億 2,587万円となり、前年度と比べて 11億 2,160万円増加した。

平成15年2月に策定した「水道事業中期財政プラン」(平成14年度から18年度)(以下「財政プラン」という。)では、水需要予測を「横浜リバイバルプラン」の人口予測値に合わせて、従来の計画から下方修正するとともに、コスト削減及び経営の効率化等の見直しを行うこととしている。

しかし、水道料金収入のうち、全体の約6割を占める家事用については、給水戸数が増えたことにより、当年度は微増となったものの、ライフスタイルの変化及び節水機器の普及などにより、1戸当たりの使用水量は減少しており、財政プランでも、今後の家事用の水道料金収入は、ほぼ横ばいと予測している。一方、約4割を占める業務用については、長引く不況の影響や節水により、使用水量は減少傾向にあることや、現在の経済状況を勘案すると、財政プランで予測している使用水量の増加は期待できず、全体としての水道料金収入の確保は、難しい状況となることが予想される。

平成15年度においても、財政プランに基づき、メーター検針の一部民間委託化等を行うとともに、人件費の削減や施設管理の効率化等を行い、引き続き経費節減に努めているところである。しかし、水道料金収入が低迷している現状においては、財政プランの着実な執行はもとより、未利用地の売却など積極的な保有資産の活用を図るとともに、委託業務の拡大や組織の見直しなどにより、一層の経営の効率化に努められたい。

6 工業用水道事業

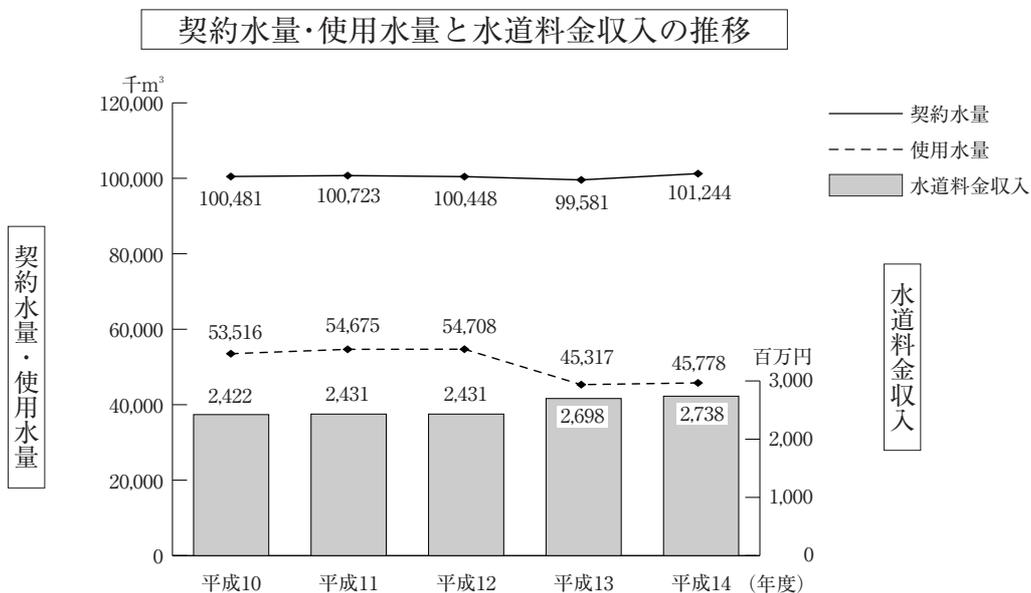
(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水能力	132,130,000m ³	132,130,000m ³	0m ³	0
契約水量	101,244,300m ³	99,581,200m ³	1,663,100m ³	1.7
契約率	76.6%	75.4%	1.2	
給水工場数	68工場	70工場	△ 2工場	△ 2.9
年間総給水量	47,182,700m ³	47,053,700m ³	129,000m ³	0.3
年間使用水量	45,777,798m ³	45,316,918m ³	460,880m ³	1.0
使用水量率	97.0%	96.3%	0.7	

最近5か年度の契約水量等と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第6の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業収益	3,566,258	3,487,975	△ 78,282	97.8
(1) 営業収益	2,926,038	2,889,301	△ 36,736	98.7
(2) 営業外収益	640,220	598,673	△ 41,546	93.5

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 28億 7,471万円である。

営業収益の減少は、主として支障移設等の依頼工事が見込みを下回ったことによる工事負担金収入の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、契約水量の増量等の際に工場が負担する特別加算金収入 5億 3,600万円である。

営業外収益の減少は、主として契約水量の増量が見込みを下回ったことによる特別加算金収入の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業費用	2,978,107	2,695,575	282,531	90.5
(1) 営業費用	2,574,885	2,336,189	238,695	90.7
(2) 営業外費用	386,222	359,386	26,835	93.1
(3) 特別損失	10,000	0	10,000	0
(4) 予備費	7,000	0	7,000	0

営業費用の主な内訳は、負担金（他事業者との共用施設の維持管理等に係る負担金）10億 4,628万円、減価償却費 5億 5,994万円及び人件費 5億 3,964万円である。

営業費用の不用は、主として依頼工事である送配水管防護工事等が見込みを下回ったこと等による修繕費の減及び馬入川系統共用施設の維持管理費等が見込みを下回ったことによる負担金の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 2億 8,224万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的収入	993,787	469,654	△ 524,132	47.3
(1) 企業債	576,000	279,000	△ 297,000	48.4
(2) 国庫補助金	215,000	136,791	△ 78,208	63.6
(3) 分担金及び負担金	202,787	53,817	△ 148,969	26.5
(4) その他資本的収入	0	46	46	-

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業である建設改良費の不用に伴う減によるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として依頼工事が見込みを下回ったことによる工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的支出	1,929,232	1,368,830	142,000	418,401	71.0
(1) 建設改良費	1,616,381	1,065,097	142,000	409,283	65.9
(2) 企業債償還金	299,734	299,733	0	0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	13,117	3,999	0	9,117	30.5

建設改良費の主な内訳は、相模湖系統施設改良費 3億 4,211万円及び馬入川系統施設改良費 5億 3,010万円である。

翌年度繰越額は、主として馬入川系統施設改良費において、関係機関との調整に日時を要したことにより、配水管補強工事を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として相模湖系統施設改良費において、地元との調整に日時を要したため、送水管補強工事を先送りしたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8億 9,918万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第6の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	3,325,140	2,835,440	489,700	17.3
	営業収益	2,752,227	2,725,017	27,209	1.0
	給水収益	2,737,814	2,697,703	40,110	1.5
	その他営業収益	14,413	27,314	△ 12,901	△ 47.2
	営業外収益	572,913	110,422	462,490	418.8
	(c) 特別利益	0	89,016	△ 89,016	△ 100
合 計		3,325,140	2,924,456	400,684	13.7
総 費 用	経常費用 (b)	2,571,244	2,690,162	△ 118,917	△ 4.4
	営業費用	2,283,638	2,396,982	△ 113,344	△ 4.7
	人件費	539,170	573,606	△ 34,436	△ 6.0
	負担金	1,000,365	1,036,196	△ 35,830	△ 3.5
	減価償却費	559,935	575,611	△ 15,676	△ 2.7
	修繕費等	49,509	77,842	△ 28,333	△ 36.4
	その他営業費用	134,657	133,725	932	0.7
	(d) 営業外費用	287,606	293,180	△ 5,573	△ 1.9
経常損益 (a)-(b)		753,896	145,277	608,618	418.9
純 損 益 (c)-(d)		753,896	234,293	519,602	221.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 1,433,633	△ 1,667,927	234,293	△ 14.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 679,737	△ 1,433,633	753,896	△ 52.6

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、契約水量を増量した工場があったことから、契約水量が増加したことによる水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の増加は、主として特別加算金収入が増加したことによる雑収益の増によるものである。

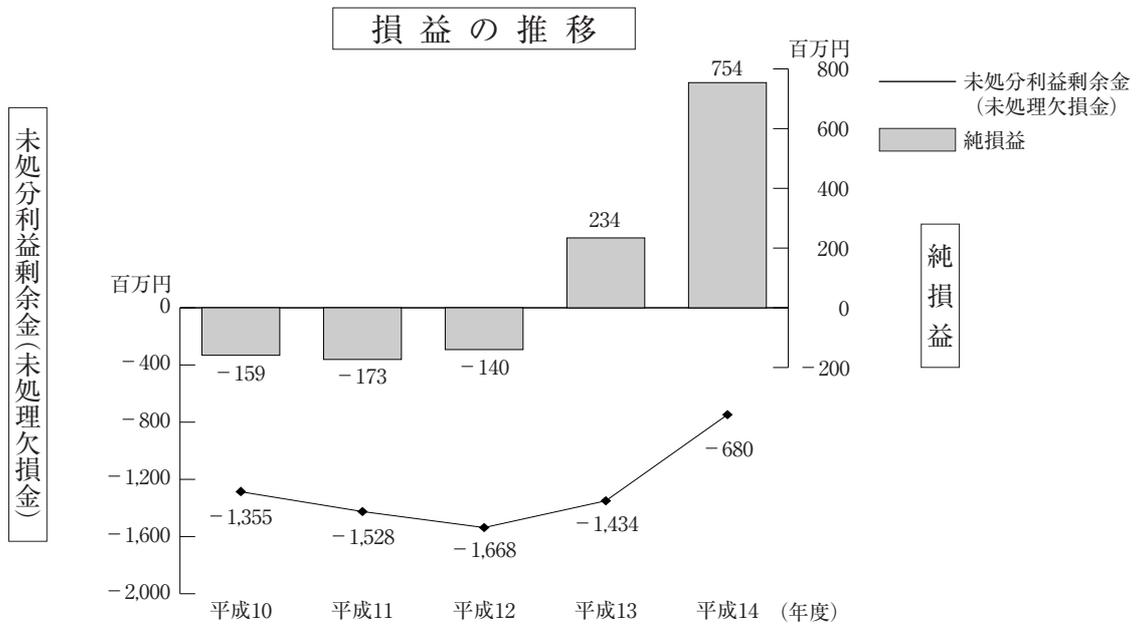
営業費用の減少は、主として小雀浄水場排水処理施設の維持管理等に係る負担金の減、及び平均年齢の低下等による人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として企業債残高に対する平均利率の低下による企業債利

息の減によるものである。

当年度は 7億 5,390万円の経常利益及び純利益を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益を加えた 6億 7,974万円となっている。

また、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第 6 の第 2 表、第 4 表及び第 5 表参照)

(4) 財 政 状 態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	16,529,399 (91.5)	16,106,032 (92.6)	423,367	2.6
	流 動 資 産	1,537,773 (8.5)	1,295,297 (7.4)	242,475	18.7
	繰 延 勘 定	0 (0)	48 (0.0)	△ 48	△ 100
合 計		18,067,173 (100)	17,401,378 (100)	665,794	3.8
負 債	流 動 負 債	527,286 (2.9)	762,942 (4.4)	△ 235,656	△ 30.9
	計	527,286 (2.9)	762,942 (4.4)	△ 235,656	△ 30.9
資 本	自 己 資 本 金	1,372,922 (7.6)	1,372,922 (7.9)	0	0
	借 入 資 本 金	6,959,184 (38.5)	6,979,918 (40.1)	△ 20,733	△ 0.3
	資 本 剰 余 金	9,887,517 (54.7)	9,719,228 (55.9)	168,288	1.7
	欠 損 金 (△)	△ 679,737 (△3.8)	△ 1,433,633 (△8.2)	753,896	△ 52.6
	計	17,539,886 (97.1)	16,638,435 (95.6)	901,451	5.4
合 計		18,067,173 (100)	17,401,378 (100)	665,794	3.8

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きょ等）129億 3,347万円である。

固定資産の増加は、主として構築物の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 9億 1,520万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定の減少は、企業債発行差金の減によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 4億 8,016万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

ウ 資本

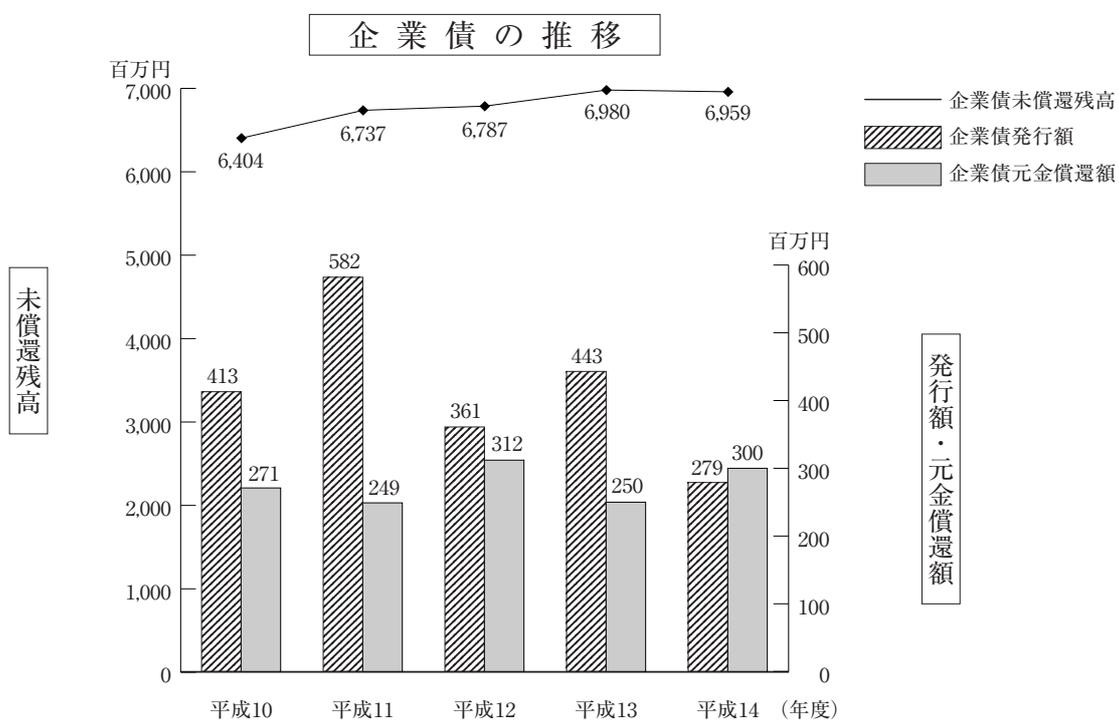
借入資本金は、企業債 69億 5,918万円である。

借入資本金の減少は、企業債の未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金 71億 7,460万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第6表参照)

む す び

以上、平成14年度工業用水道事業決算の概要を述べたが、当年度は、7億 5,390万円の純利益を生じており、未処理欠損金は、前年度の 14億 3,363万円から 6億 7,974万円に減少している。

当年度の経常収支については、経常利益は 7億 5,390万円であり、前年度に比べ 6億 862万円増加している。これは、契約水量の増量等に伴う特別加算金収入の増等により、経常収益が 4億 8,970万円増加したこと、施設使用に伴う水道事業への負担金及び人件費等の減により、経常費用が 1億 1,892万円減少したことによるものである。

当年度は、事業の見直しによる職員数の減など人件費の削減を行い、経費の節減に努めたところである。しかし、水道料金収入の基礎となる契約水量の動向をみると、当年度は契約水量の増加はあったものの、契約工場数は 2工場減少しており、長引く景気の低迷や産業構造の変化などにより、今後の契約水量の伸びは期待できず、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられる。

従って、契約水量の維持・拡大を図るため、給水区域の工場等の動向を把握し、新規加入等による需要拡大に努めるとともに、一層の業務の見直し等を行うことにより、効率的な事業運営に努められたい。

7 自動車事業

(1) 業務実績

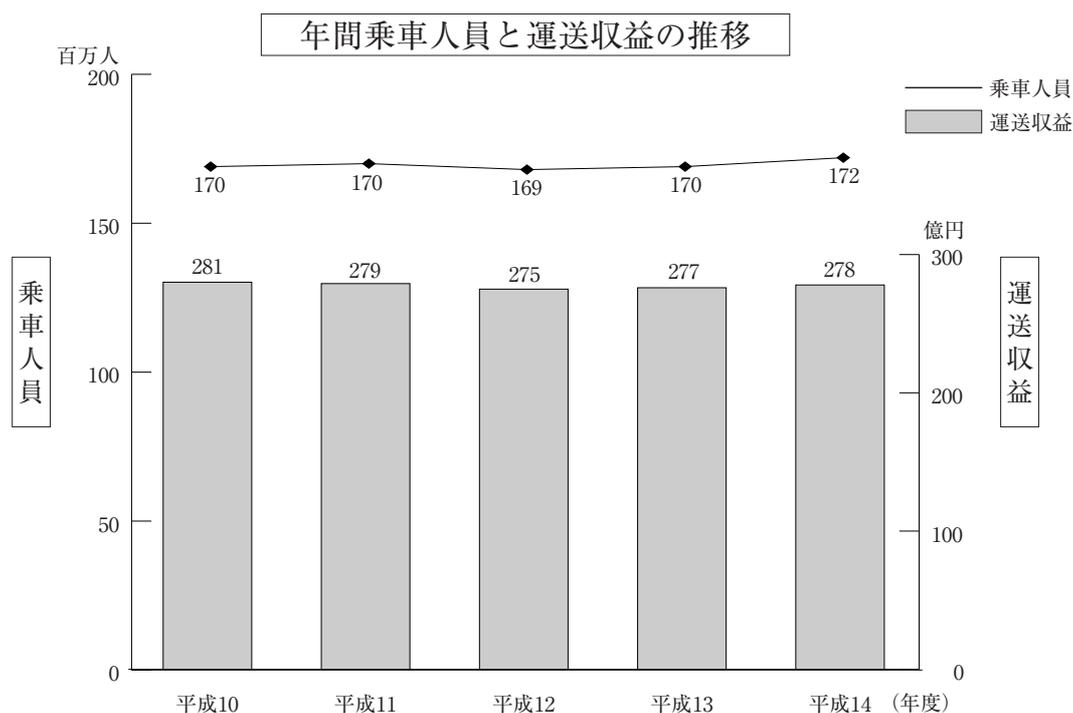
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	566.3km	561.3km	5.0km	0.9
運転車両数	316,199両	314,338両	1,861両	0.6
運転キロ数	41,222,183.4km	41,599,970.0km	△ 377,786.6km	△ 0.9
年間乗車人員	172,171,007人	169,966,073人	2,204,934人	1.3
乗合自動車	171,956,664人	169,728,257人	2,228,407人	1.3
特定自動車	168,805人	187,137人	△ 18,332人	△ 9.8
市内遊覧自動車	23,703人	26,259人	△ 2,556人	△ 9.7
貸切自動車	21,835人	24,420人	△ 2,585人	△ 10.6

年間乗車人員の増加は、主として乗合自動車の乗車人員の増によるものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運送収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業収益	32,523,275	33,120,862	597,587	101.8
(1) 営業収益	28,662,820	29,256,849	594,029	102.1
(2) 営業外収益	3,860,455	3,864,012	3,557	100.1

営業収益の内訳は、乗合自動車等の運送収益 287億 7,328万円及び広告料等の運送雑収益 4億 8,357万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 37億 1,767万円及び雑収益 1億 1,307万円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業費	32,485,958	31,627,904	858,053	97.4
(1) 営業費用	31,523,084	30,709,124	813,959	97.4
(2) 営業外費用	942,874	918,779	24,094	97.4
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 245億 6,018万円、減価償却費 18億 2,749万円及び動力費 11億 8,989万円である。

営業費用の不用は、主として賃金の減少による人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税納付額 7億 9,386万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額(A)	決 算 額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的収入	1,778,027	1,626,760	△ 151,266	91.5
(1) 企 業 債	1,260,000	1,223,000	△ 37,000	97.1
(2) 国 庫 補 助 金	81,470	113,209	31,739	139.0
(3) 県 補 助 金	14,000	15,329	1,329	109.5
(4) 一 般 会 計 補 助 金	362,470	262,653	△ 99,816	72.5
(5) そ の 他 収 入	60,087	12,568	△ 47,518	20.9

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたこと等による発行額の減によるものである。

一般会計補助金の主な内訳は、ディーゼル排出微粒子除去装置導入補助金及び低公害バス導入補助金である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額(A)	決 算 額(B)	繰 越 額	不 用 額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的支出	3,899,263	3,720,651	0	178,611	95.4
(1) 建 設 改 良 費	1,810,633	1,654,686	0	155,946	91.4
(2) 企 業 債 償 還 金	2,068,630	2,065,965	0	2,664	99.9
(3) 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0

建設改良費の主な内訳は、乗合自動車におけるバス車両40両の購入費 9億 6,290万円である。

建設改良費の不用は、主として車両購入の契約残等及び受託工事費の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 20億 9,389万円については、運転資金等が充てられている。

（資料第7の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	32,160,966	32,783,008	△ 622,041	△ 1.9
	営業収益	28,299,561	28,131,510	168,051	0.6
	運送収益	27,837,524	27,653,854	183,669	0.7
	(上記のうち特別乗車証負担金収入)	(8,926,253)	(8,502,565)	(423,688)	(5.0)
	運送雑収益	462,037	477,655	△ 15,618	△ 3.3
	営業外収益	3,861,404	4,651,498	△ 790,093	△ 17.0
	一般会計補助金	3,717,666	4,597,735	△ 880,069	△ 19.1
	その他営業外収益	143,738	53,762	89,975	167.4
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	30,728,302	32,360,421	△ 1,632,119	△ 5.0
	営業費用	30,538,604	32,121,065	△ 1,582,460	△ 4.9
	人件費	24,551,802	25,790,306	△ 1,238,504	△ 4.8
	減価償却費	1,827,487	2,059,281	△ 231,793	△ 11.3
	その他営業費用	4,159,314	4,271,477	△ 112,162	△ 2.6
営業外費用	189,697	239,356	△ 49,658	△ 20.7	
経常損益 (a)-(b)		1,432,664	422,586	1,010,077	239.0
純損益 (c)-(d)		1,432,664	422,586	1,010,077	239.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 5,294,966	△ 5,717,553	422,586	△ 7.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 3,862,302	△ 5,294,966	1,432,664	△ 27.1

主な増減理由は、次のとおりである。

営業収益の増加は、主として高齢化の進展等により特別乗車証負担金収入が増加したことによる運送収益の増によるものである。

営業外収益の減少は、主として退職金補助金及び資本費緩和補助金の減少による一般会計補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として退職者の減少並びに給与改定及び期末手当支給率の引下げによる人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下等による支払利息等の減によるものである。

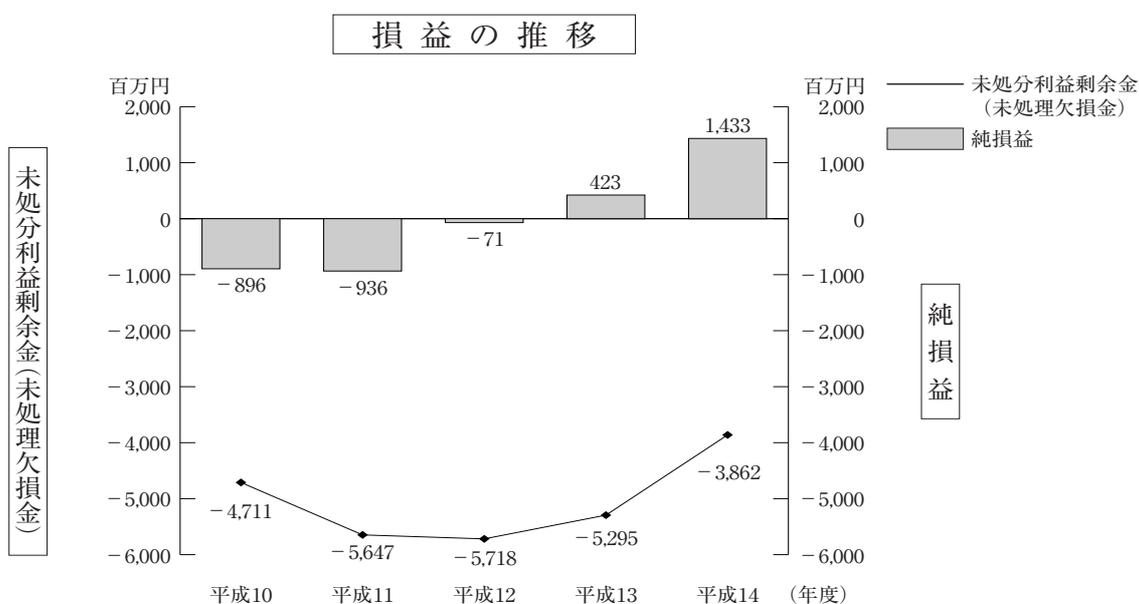
なお、当年度運転1車1km当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 △ 減 (A)-(B)
経常収益	乗車料	675	665	10
	広告料	7	7	0
	補助金	91	111	△ 20
	その他の収入	7	5	2
計 (C)		780	788	△ 8
経常費用	人件費	596	620	△ 24
	車両修繕費	17	17	0
	動力費	28	28	0
	減価償却費	44	50	△ 6
	支払利息	3	3	0
	その他の経費	57	60	△ 3
計 (D)		745	778	△ 33
差引 (C)-(D)		35	10	25

当年度は、14億3,266万円の経常利益及び純利益が生じており、この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純利益を加えた38億6,230万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資産	固定資産	18,430,969 (88.9)	18,744,863 (85.6)	△ 313,893	△ 1.7
	流動資産	2,293,811 (11.1)	3,156,016 (14.4)	△ 862,205	△ 27.3
合 計		20,724,780 (100)	21,900,879 (100)	△ 1,176,099	△ 5.4
負債	流動負債	4,240,435 (20.5)	6,386,965 (29.2)	△ 2,146,530	△ 33.6
	計	4,240,435 (20.5)	6,386,965 (29.2)	△ 2,146,530	△ 33.6
資本	自己資本金	5,574,625 (26.9)	5,574,625 (25.5)	0	0
	借入資本金	6,118,937 (29.5)	6,961,902 (31.8)	△ 842,965	△ 12.1
	資本剰余金	8,653,085 (41.8)	8,272,353 (37.8)	380,732	4.6
	欠損金 (△)	△ 3,862,302 (△18.6)	△ 5,294,966 (△24.2)	1,432,664	△ 27.1
	計	16,484,345 (79.5)	15,513,914 (70.8)	970,431	6.3
合 計		20,724,780 (100)	21,900,879 (100)	△ 1,176,099	△ 5.4

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、車両 68億 235万円である。

固定資産の減少は、主として構築物の減によるものである。

流動資産の主な内訳は、未収金 12億 3,003万円である。

流動資産の減少は、主として現金預金の減によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払費用 36億 6,087万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

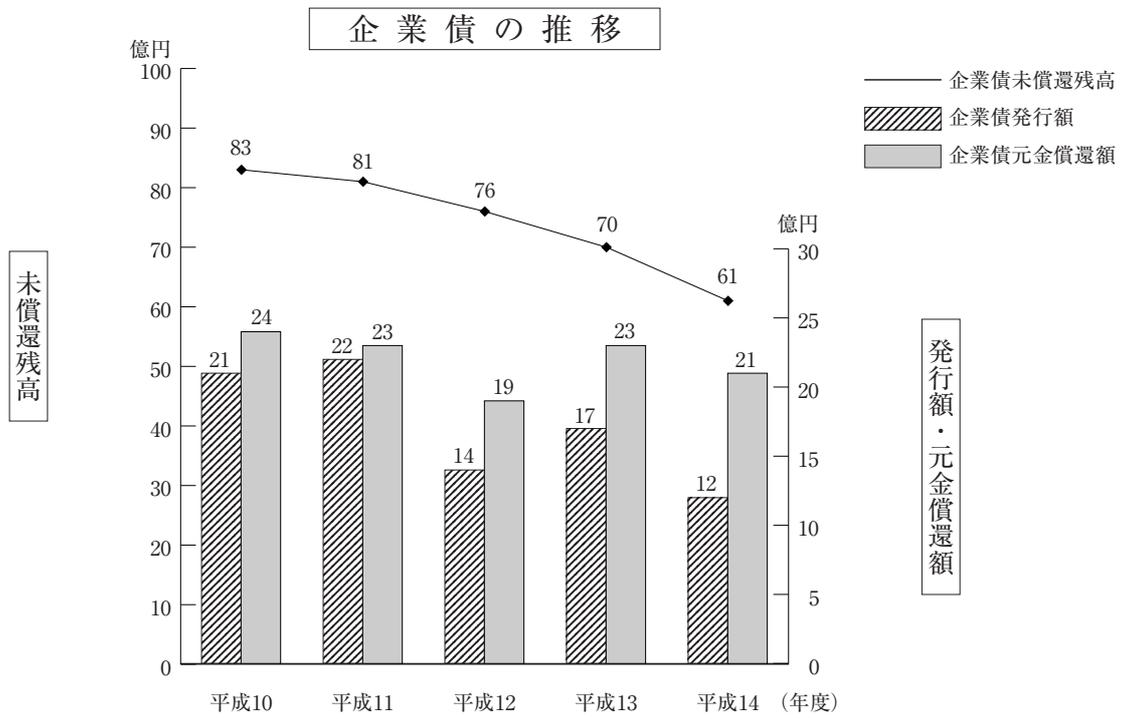
ウ 資本

借入資本金の減少は、企業債の未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、主として他会計(一般会計)補助金 37億 9,553万円である。

資本剰余金の増加は、主として他会計(一般会計)補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第6表参照)

む す び

以上、平成14年度自動車事業決算の概要を述べたが、当年度は 14億 3,266万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は 38億 6,230万円に減少している。

経常収益については、高齢化の進展等により特別乗車証負担金収入が増加したものの、一般会計補助金が減少したため、前年度と比較して 6億 2,204万円減少した。また、経常費用についても、退職金及び給与改定による給与・手当など人件費の減等により、16億 3,212万円減少した。その結果、経常収支については、前年度に比べて 10億 1,008万円改善し、14億 3,266万円の経常利益を生じたものである。

当年度は、バス路線の再編整備、100円バス運行区間の拡大など「利便性・サービスの向上」、ノンステップバスや低公害バスの増車など「福祉社会・環境保全への対応」を図るとともに、路線貸切バスの活用拡大や経費の削減など「経営基盤の強化」に向けて取り組んできたところである。

しかし、乗車料収入全体としては対前年度増加となったが、特別乗車証負担金収入以外の乗車料収入については、長引く景気低迷の影響などを背景に減少率は縮小したものの、依然として対前年度収入減となっている。特別乗車証負担金収入についても平成15年度からは交通事業者の一部負担が導入されることとなっている。また、平成14年2月の規制緩和の実施や、繰入れを行っている一般会計の状況などを考慮すると、自動車事業を取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなることが見込まれる。

当事業については、平成12年度に策定した「市営交通中期事業運営計画（平成12年度～15年度）」に基づいて経営改善に取り組んできた結果、目標として掲げた「平成15年度の純損益の均衡」を平成13年度から2か年連続で達成したところである。しかし、乗車料収入の大幅な増加は期待できないことなどから、今後も一層の経営基盤強化に取り組む必要があり、平成15年3月に設置された「横浜市市営交通事業あり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、中長期的視点に立った新たな事業運営に関する計画を策定されたい。

8 高速鉄道事業

(1) 業務実績

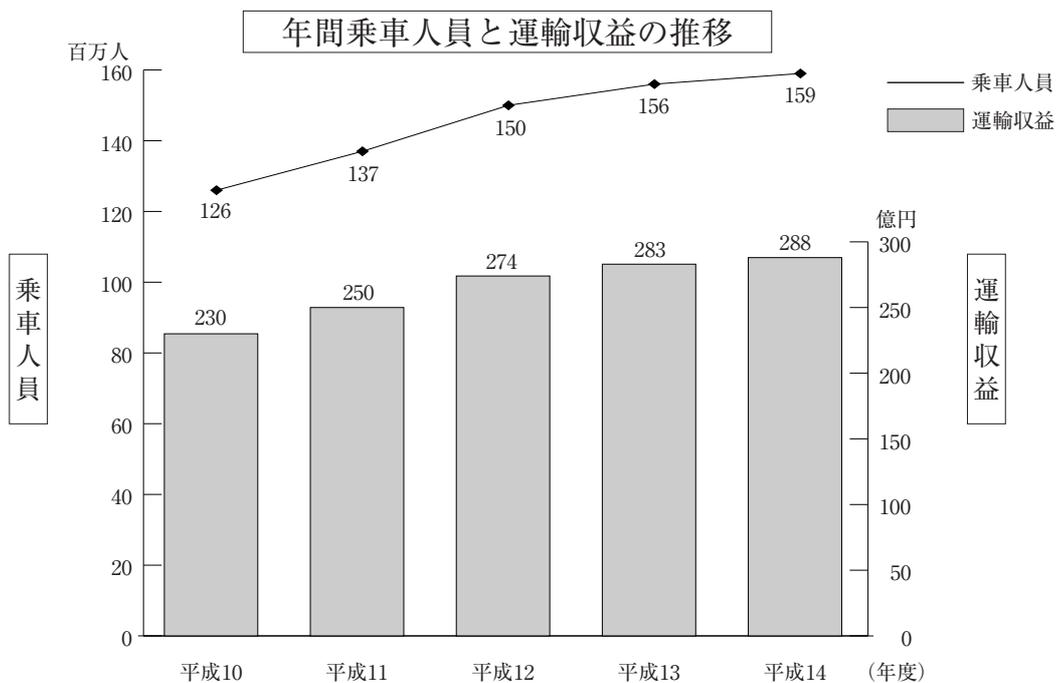
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	40.4km	40.4km	0km	0
駅数	32駅	32駅	0駅	0
在籍車両数	228両	228両	0両	0
運転車両数	67,950両	67,950両	0両	0
運転キロ数	26,055,099.0km	26,042,007.0km	13,092.0km	0.1
年間乗車人員	158,877,520人	155,737,318人	3,140,202人	2.0
1日平均	435,281人	426,678人	8,603人	2.0

年間乗車人員は、主として戸塚～湘南台間及び新横浜～あざみ野間（主として港北ニュータウン区間）の乗車人員の増等により増加したものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運輸収益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成11年8月29日 1号線戸塚～湘南台間延伸、営業キロ程が33.0kmから40.4kmとなる。

(資料第8の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業収益	35,040,944	34,570,943	△ 470,000	98.7
(1) 営業収益	31,544,312	31,075,035	△ 469,276	98.5
(2) 営業外収益	3,496,632	3,495,907	△ 724	100.0

営業収益の内訳は、運輸収益 301億 7,660万円及び広告料等の運輸雑収益 8億 9,844万円である。

営業収益の減少は、主として乗車人員が見込みを下回ったことによる運輸収益の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 26億 112万円、賃貸料等の雑収益 5億 8,068万円、国庫補助金 2億 1,188万円及び県補助金 1億円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業費	49,038,369	47,808,572	1,229,796	97.5
(1) 営業費用	29,685,159	29,186,192	498,966	98.3
(2) 営業外費用	19,333,210	18,622,379	710,830	96.3
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 132億 3,663万円及び人件費 106億 1,314万円である。

営業費用の不用は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 181億 4,461万円である。

営業外費用の不用は、主として消費税及び地方消費税納付額の減によるものである。

なお、収益的収入額が収益的支出額に不足する額については、主として資本費負担緩和分企業債 125億円が充てられている。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的収入	67,453,977	51,445,248	△ 16,008,728	76.3
(1) 企業債	33,166,479	28,241,330	△ 4,925,149	85.2
(2) 一般会計出資金	4,068,000	3,970,000	△ 98,000	97.6
(3) 国庫補助金	2,619,168	1,669,503	△ 949,665	63.7
(4) 一般会計補助金	4,775,079	4,720,186	△ 54,892	98.9
(5) 負担金	10,212,187	5,715,231	△ 4,496,955	56.0
(6) その他収入	12,613,062	7,128,998	△ 5,484,064	56.5

企業債の減少は、主として事業の繰越しにより発行が繰り越されたことによるものである。

負担金の減少は、横浜環状鉄道中山～日吉間の負担金対象事業費の不用に伴う収入減によるものである。

その他収入の減少は、主として受託工事収入の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的支出	89,988,405	65,456,112	16,012,732	8,519,561	72.7
(1) 建設改良費	62,570,261	39,965,877	16,012,732	6,591,652	63.9
(2) 企業債償還金	27,418,144	25,490,234	0	1,927,909	93.0

建設改良費のうち、建設費の主な内訳は、横浜環状鉄道中山～日吉間について、ずい道費等で 306億 9,339万円を執行し、また、改良費では、1000形車両の更新等で 26億 1,481万円を執行した。

翌年度繰越額は、横浜環状鉄道中山～日吉間について、用地取得に日時を要したことにより、ずい道費等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主としてずい道費及び受託工事費の執行残によるものである。

企業債償還金は、建設改良充当企業債等の償還額であり、また、不用は、主として高資本費対策借換債の発行が見込みを下回ったことによる減によるものである。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 33億 1,775万円及び翌年度財源充当額 46億 7,947万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 220億 808万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第 8 の第 3 表参照）

（3）経 営 成 績

損益の状況は次表のとおりである。

損 益 の 状 況

（単位：千円）

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	33,160,286	32,717,040	443,245	1.4
	営 業 収 益	29,679,339	29,189,291	490,047	1.7
	運 輸 収 益	28,822,558	28,333,765	488,793	1.7
	(上記のうち特別乗車証負担金収入)	(1,741,709)	(1,671,187)	(70,522)	(4.2)
	運 輸 雑 収 益	856,780	855,526	1,253	0.1
	営 業 外 収 益	3,480,946	3,527,748	△ 46,801	△ 1.3
	国 庫 補 助 金	211,877	296,173	△ 84,296	△ 28.5
	県 補 助 金	100,000	100,000	0	0
	一 般 会 計 補 助 金	2,601,115	2,608,769	△ 7,654	△ 0.3
	そ 他 営 業 外 収 益	567,954	522,806	45,148	8.6
総 費 用	経 常 費 用 (b)	47,146,813	49,069,396	△ 1,922,583	△ 3.9
	営 業 費 用	28,946,615	29,895,720	△ 949,105	△ 3.2
	人 件 費	10,609,714	10,598,915	10,798	0.1
	減 価 償 却 費	13,236,626	13,858,849	△ 622,222	△ 4.5
	そ 他 営 業 費 用	5,100,274	5,437,956	△ 337,681	△ 6.2
	営 業 外 費 用	18,200,197	19,173,675	△ 973,477	△ 5.1
	企 業 債 利 息 等	18,169,733	19,113,202	△ 943,469	△ 4.9
	そ 他 営 業 外 費 用	30,464	60,473	△ 30,008	△ 49.6
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 13,986,527	△ 16,352,355	2,365,828	△ 14.5	
純 損 益 (c)-(d)	△ 13,986,527	△ 16,352,355	2,365,828	△ 14.5	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 256,292,241	△ 239,939,885	△16,352,355	6.8	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 270,278,768	△ 256,292,241	△13,986,527	5.5	

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、主として戸塚～湘南台間及び新横浜～あざみ野間（主として港北ニュータウン区間）の乗車人員の増等による運輸収益の増加によるものである。

営業外収益の減少は、主として特例債利子補助金の減少による国庫補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として減価償却費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として企業債利息等の減によるものである。

経常費用に占める減価償却費及び企業債利息等の割合は 66.6%となっており、大きな比重を占めている。

当年度運転 1 車 1 km 当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると次表のとおりである。

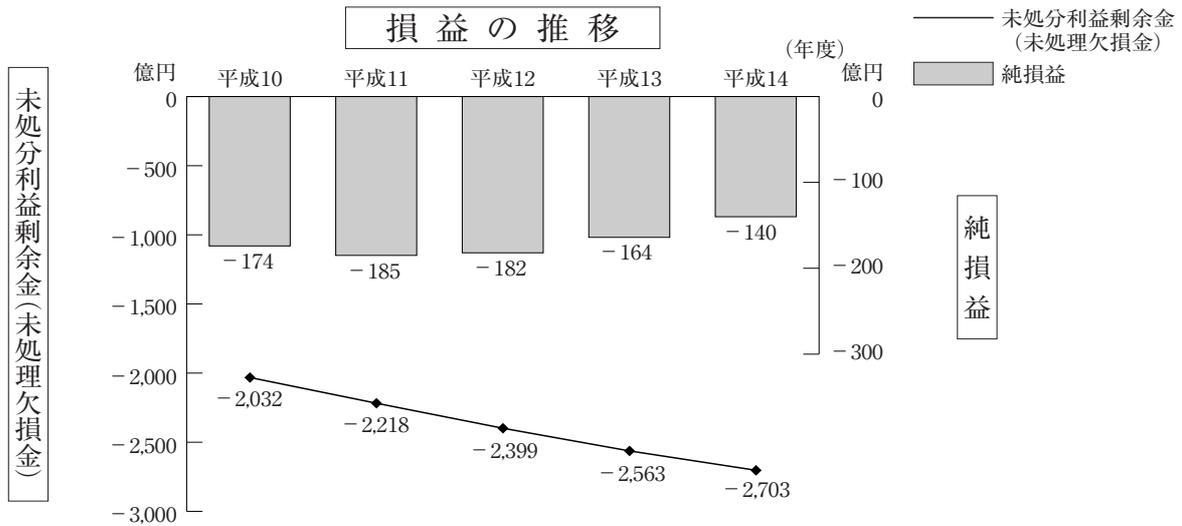
(単位：円)

区 分		平成 14 年度 (A)	平成 13 年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
経 常 収 入	乗 車 料	1,106	1,088	18
	補 助 金	112	115	△ 3
	そ の 他 の 収 入	55	53	2
	計 (C)	1,273	1,256	17
経 常 費 用	人 件 費	407	407	0
	減 価 償 却 費	508	532	△ 24
	支 払 利 息	697	733	△ 36
	そ の 他 の 経 費	198	212	△ 14
	計 (D)	1,810	1,884	△ 74
差 引 (C) - (D)		△ 537	△ 628	91

なお、当年度は、事業開始以来初めて 7億 3,272万円の営業利益が生じた。

また、139億 8,653万円の経常損失及び純損失が生じており、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純損失を加え 2,702億 7,877万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成11年8月29日 1号線戸塚～湘南台間延伸、営業キロ程が33.0kmから40.4kmとなる。

(資料第8の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

科 目		平成14年度(A)	平成13年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	617,647,554 (96.4)	598,049,046 (95.5)	19,598,508	3.3
	流動資産	22,946,556 (3.6)	27,878,719 (4.5)	△ 4,932,163	△ 17.7
	繰延勘定	12,551 (0.0)	12,340 (0.0)	211	1.7
合 計		640,606,663 (100)	625,940,106 (100)	14,666,557	2.3
負 債	固定負債	147,189,291 (23.0)	137,996,540 (22.0)	9,192,751	6.7
	流動負債	21,321,898 (3.3)	25,088,318 (4.0)	△ 3,766,420	△ 15.0
	計	168,511,189 (26.3)	163,084,858 (26.1)	5,426,330	3.3
資 本	自己資本金	147,702,906 (23.1)	143,732,906 (23.0)	3,970,000	2.8
	借入資本金	339,654,673 (53.0)	333,591,430 (53.3)	6,063,242	1.8
	資本剰余金	255,016,662 (39.8)	241,823,151 (38.6)	13,193,511	5.5
	欠損金(△)	△270,278,768 (△42.2)	△256,292,241 (△40.9)	△13,986,527	5.5
	計	472,095,473 (73.7)	462,855,247 (73.9)	9,240,226	2.0
合 計		640,606,663 (100)	625,940,106 (100)	14,666,557	2.3

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、線路設備 3,681億 2,917万円である。

固定資産の増加は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間に係る建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 122億 8,183万円である。

流動資産の減少は、主として現金預金の減によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 1,255万円である。

繰延勘定の増加は、企業債発行差金の増によるものである。

イ 負債

固定負債の主な内訳は、資本費負担緩和分企業債 1,307億 158万円である。

固定負債の増加は、主として資本費負担緩和分企業債の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 157億 6,825万円である。

流動負債の減少は、主として未払費用の減によるものである。

ウ 資本

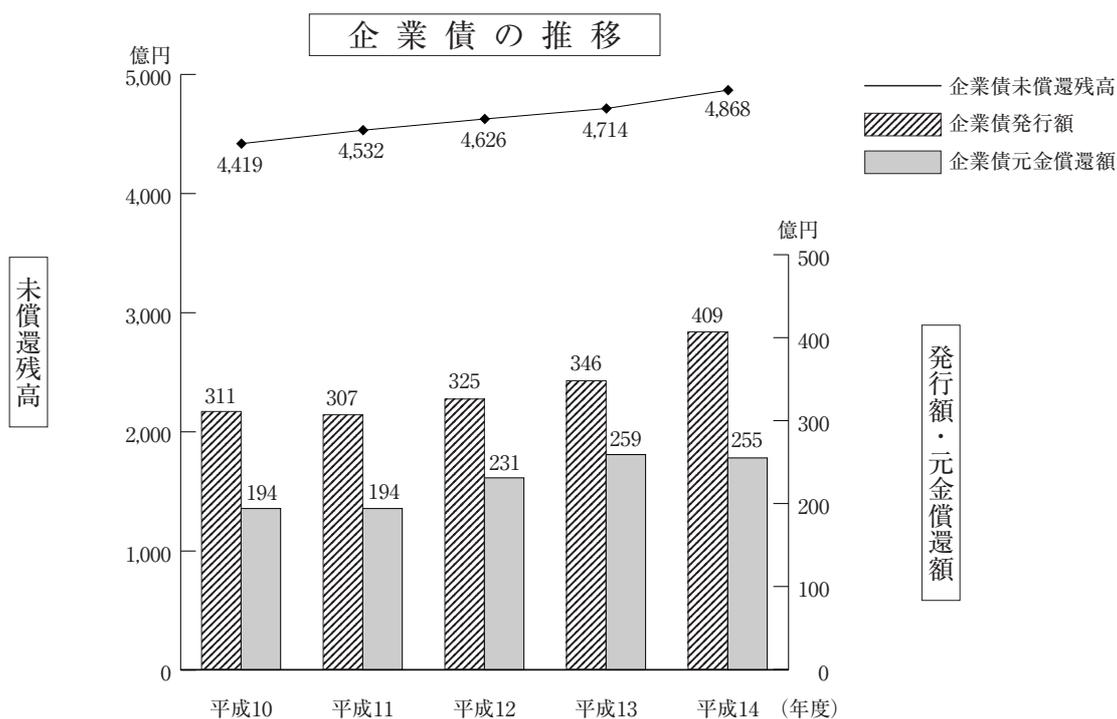
自己資本金の増加は、一般会計からの出資による増である。

借入資本金の増加は、企業債の未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、他会計（一般会計）補助金 1,224億 7,801万円である。

資本剰余金の増加は、主として事業施設建設受入負担金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 企業債未償還残高は、建設改良充当企業債（翌年度受入額を除く。）、特例債及び資本費負担緩和分企業債の合計である。

企業債発行額

(単位: 億円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
建設改良充当企業債	185	149	162	194	266
特 例 債	30	28	25	22	18
資本費負担緩和分企業債	97	130	138	131	125
合 計	311	307	325	346	409

企業債元金償還額

(単位: 億円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
建設改良充当企業債	142	135	170	189	204
特 例 債	49	53	51	56	33
資本費負担緩和分企業債	3	6	10	14	18
合 計	194	194	231	259	255

(資料第8の第6表参照)

む す び

以上、平成14年度高速鉄道事業決算の概要を述べたが、当年度の純損失は 139億 8,653万円であり、未処理欠損金は 2,702億 7,877万円に増加している。

当年度の経常収支については、経常損失が前年度に比べ 23億 6,583万円（14.5%）減少し 139億 8,653万円となった。

これは、主として戸塚～湘南台間及び新横浜～あざみ野間の乗車人員が増加したことや、資本費（企業債利息等及び減価償却費）が減少したことなどによるものである。

なお、事業開始以来初めて 7億 3,272万円の営業利益が生じ、平成12年度に策定した「市営交通中期事業運営計画（平成12年度～15年度）」（以下、「中期事業運営計画」という。）において目標に掲げた「平成15年度の営業損益の均衡」について1年早く達成した。

また、横浜環状鉄道中山～日吉間の整備については、平成19年の開業を目指しているが、当年度末の用地取得率は、89%となっており、土木工事については、全24工区の発注が完了し、「茅ヶ崎中央」及び「中川中央」の2工区が完成した。

しかし、当年度末における既設路線分を含む企業債未償還残高の総額は 4,868億 4,396万円に増加している。今後も、建設投資に伴う建設改良充当企業債及び既設路線の支払利息の財源に充当する資本費負担緩和分企業債の発行などにより、企業債元利償還金が増加することをはじめ、多額の資金が必要とされることから、資金収支の悪化が見込まれている。

こうした厳しい財政状況を考慮し、既設路線については、増収対策の推進と経費の節減等による経営の効率化を図られたい。また、建設事業については、開業後の資本費負担を軽減するために建設費の縮減を行い、併せて関係者等との調整を図ることにより、今後とも効率的かつ円滑な事業執行に努めるとともに、建設費補助制度の拡充、公営企業借換債の発行等について国等に働きかけ、一層の経営基盤強化に努力を傾注されたい。

当事業については、中期事業運営計画に基づいて経営改善に取り組んできたところであるが、今後も、経営上の課題への対応が求められることから、平成15年3月に設置された「横浜市市営交通事業あり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、中長期的視点に立った新たな事業運営に関する計画を策定し、事業の着実な推進に努力されたい。

平成 14 年 度

横浜市地方公営企業決算審査資料

は し が き

- 1 この資料は、平成14年度横浜市地方公営企業（病院事業、下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業）の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。
- 2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。
- 3 比率数値は、小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。
- 4 数値の端数処理は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
- 5 該当数値がないものは「-」、比率が500%以上となる場合は「略」と表示（経営分析表は除く。）し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

平成 14 年 度
横浜市地方公営企業決算審査資料

目 次

第1 決 算 の 概 要	4
第2 病 院 事 業	
第1表 業 務 実 績 表	6
第2表 経 営 分 析 表	8
第3表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	10
第4表 比 較 損 益 計 算 書	12
第5表 経 常 費 用 節 別 比 率 表	20
第6表 比 較 貸 借 対 照 表	26
第3 下 水 道 事 業	
第1表 業 務 実 績 表	28
第2表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	30
第3表 比 較 損 益 計 算 書	32
第4表 経 常 費 用 節 別 比 率 表	34
第5表 比 較 貸 借 対 照 表	36
第4 埋 立 事 業	
第1表 業 務 実 績 表	38
第2表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	40
第3表 損 益 計 算 書 科 目 別 構 成 比 率 表	42
第4表 比 較 貸 借 対 照 表	44
第5表 土 地 造 成 勘 定 及 び 繰 延 勘 定 明 細 表	46
第5 水 道 事 業	
第1表 業 務 実 績 表	50
第2表 経 営 分 析 表	52
第3表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	54
第4表 比 較 損 益 計 算 書	56
第5表 経 常 費 用 節 別 比 率 表	58
第6表 比 較 貸 借 対 照 表	60

第6 工業用水道事業

第1表	業務実績表	62
第2表	経営分析表	64
第3表	予算決算対照比率表	66
第4表	比較損益計算書	68
第5表	經常費用節別比率表	70
第6表	比較貸借対照表	72

第7 自動車事業

第1表	業務実績表	74
第2表	経営分析表	76
第3表	予算決算対照比率表	78
第4表	比較損益計算書	80
第5表	經常費用節別比率表	82
第6表	比較貸借対照表	84

第8 高速鉄道事業

第1表	業務実績表	86
第2表	経営分析表	88
第3表	予算決算対照比率表	90
第4表	比較損益計算書	92
第5表	經常費用節別比率表	94
第6表	比較貸借対照表	96

第1 決算の概要

区 分		経 常 収 益 A	経 常 費 用 B
病 院 事 業 会 計	平 成 14 年 度	25,436,351,491	29,067,378,233
	平 成 13 年 度	25,036,675,483	29,254,012,728
	増 減 額	399,676,008	△ 186,634,495
	増 減 率	1.6	△ 0.6
下 水 道 事 業 会 計	平 成 14 年 度	136,781,218,522	137,091,493,857
	平 成 13 年 度	136,758,602,698	140,186,750,941
	増 減 額	22,615,824	△ 3,095,257,084
	増 減 率	0.0	△ 2.2
埋 立 事 業 会 計	平 成 14 年 度	2,271,763,236	515,801,177
	平 成 13 年 度	2,031,238,355	632,091,728
	増 減 額	240,524,881	△ 116,290,551
	増 減 率	11.8	△ 18.4
水 道 事 業 会 計	平 成 14 年 度	90,200,098,914	87,073,207,948
	平 成 13 年 度	91,369,909,837	89,814,096,722
	増 減 額	△ 1,169,810,923	△ 2,740,888,774
	増 減 率	△ 1.3	△ 3.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	平 成 14 年 度	3,325,140,854	2,571,244,800
	平 成 13 年 度	2,835,440,302	2,690,162,616
	増 減 額	489,700,552	△ 118,917,816
	増 減 率	17.3	△ 4.4
自 動 車 事 業 会 計	平 成 14 年 度	32,160,966,316	30,728,302,301
	平 成 13 年 度	32,783,008,100	32,360,421,414
	増 減 額	△ 622,041,784	△ 1,632,119,113
	増 減 率	△ 1.9	△ 5.0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	平 成 14 年 度	33,160,286,277	47,146,813,342
	平 成 13 年 度	32,717,040,625	49,069,396,498
	増 減 額	443,245,652	△ 1,922,583,156
	増 減 率	1.4	△ 3.9
合 計	平 成 14 年 度	323,335,825,610	334,194,241,658
	平 成 13 年 度	323,531,915,400	344,006,932,647
	増 減 額	△ 196,089,790	△ 9,812,690,989
	増 減 率	△ 0.1	△ 2.9

(単位 金額：円、比率：%)

経常利益 (△経常損失) C (A - B)	特別利益 (△特別損失) D	当年度純利益 (△純損失) (C + D)	当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)
△ 3,631,026,742	-	△ 3,631,026,742	△ 17,033,503,475
△ 4,217,337,245	-	△ 4,217,337,245	△ 14,090,008,990
586,310,503	-	586,310,503	△ 2,943,494,485
△ 13.9	-	△ 13.9	20.9
△ 310,275,335	-	△ 310,275,335	△ 66,963,474,158
△ 3,428,148,243	-	△ 3,428,148,243	△ 66,653,198,823
3,117,872,908	-	3,117,872,908	△ 310,275,335
△ 90.9	-	△ 90.9	0.5
1,755,962,059	-	1,755,962,059	1,760,308,633
1,399,146,627	-	1,399,146,627	1,404,346,574
356,815,432	-	356,815,432	355,962,059
25.5	-	25.5	25.3
3,126,890,966	135,390,956	3,262,281,922	△ 4,334,966,058
1,555,813,115	146,131,877	1,701,944,992	△ 7,597,247,980
1,571,077,851	△ 10,740,921	1,560,336,930	3,262,281,922
101.0	△ 7.4	91.7	△ 42.9
753,896,054	-	753,896,054	△ 679,737,474
145,277,686	89,016,018	234,293,704	△ 1,433,633,528
608,618,368	△ 89,016,018	519,602,350	753,896,054
418.9	△ 100	221.8	△ 52.6
1,432,664,015	-	1,432,664,015	△ 3,862,302,374
422,586,686	-	422,586,686	△ 5,294,966,389
1,010,077,329	-	1,010,077,329	1,432,664,015
239.0	-	239.0	△ 27.1
△ 13,986,527,065	-	△ 13,986,527,065	△ 270,278,768,148
△ 16,352,355,873	-	△ 16,352,355,873	△ 256,292,241,083
2,365,828,808	-	2,365,828,808	△ 13,986,527,065
△ 14.5	-	△ 14.5	5.5
△ 10,858,416,048	135,390,956	△ 10,723,025,092	△ 361,392,443,054
△ 20,475,017,247	235,147,895	△ 20,239,869,352	△ 349,956,950,219
9,616,601,199	△ 99,756,939	9,516,844,260	△ 11,435,492,835
△ 47.0	△ 42.4	△ 47.0	3.3

第2 病院事業

第1表 業務

項目		市民病院				港湾病院			
		14年度 (A)	13年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	14年度 (A)	13年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
施設規模	病床数	624床	624床	0床	0%	285床	285床	0床	0%
	介護老人保健施設入所定員	-	-	-	-	-	-	-	-
業務	患者数	634,732人	690,166人	△55,434人	△ 8.0%	283,653人	304,609人	△20,956人	△ 6.9%
	入院患者数	197,787人	198,298人	△ 511人	△ 0.3%	89,947人	88,419人	1,528人	1.7%
	1日平均患者数	542人	543人	△ 1人	△ 0.2%	246人	242人	4人	1.7%
	平均入院日数	16.3日	17.5日	△ 1.2日	△ 6.9%	16.2日	16.9日	△ 0.7日	△ 4.1%
	外来患者数	377,514人	429,103人	△51,589人	△ 12.0%	193,706人	216,190人	△22,484人	△ 10.4%
	1日平均患者数	1,541人	1,751人	△ 210人	△ 12.0%	791人	882人	△ 91人	△ 10.3%
	がん検診センター 受診者数	59,431人	62,765人	△3,334人	△ 5.3%				
	一次検診	34,842人	36,846人	△2,004人	△ 5.4%				
	二次検診	24,589人	25,919人	△1,330人	△ 5.1%				
	介護老人保健施設 利用者数								
	入所者数								
	通所者数								
	病床利用率	86.8%	87.1%	△ 0.3		86.5%	85.0%	1.5	
	量	患者1人1日当たり 医業収益	17,235円	16,144円	1,091円	6.8%	18,804円	16,497円	2,307円
入院		38,880円	38,768円	112円	0.3%	37,730円	35,364円	2,366円	6.7%
外来		7,876円	7,378円	498円	6.7%	10,016円	8,780円	1,236円	14.1%
患者1人1日当たり 医業費用		21,615円	20,327円	1,288円	6.3%	24,190円	22,089円	2,101円	9.5%
医業収益に対する 人件費割合		63.6%	62.3%	1.3%		62.1%	66.1%	△ 4.0%	
医業収益に対する 薬品費割合		17.3%	17.5%	△ 0.2%		26.2%	26.8%	△ 0.6%	
職員数	医師	92人	93人	△ 1人	△ 1.1%	47人	41人	6人	14.6%
	看護師	505人	500人	5人	1%	291人	212人	79人	37.3%
	その他の職員	194人	200人	△ 6人	△ 3%	132人	122人	10人	8.2%
	計	791人	793人	△ 2人	△ 0.3%	470人	375人	95人	25.3%

備考 1 医業収益には、他会計負担金は含めていない。
 2 市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの診療日数は、入院365日、外来245日である。
 3 脳血管医療センターの医業費用、人件費及び薬品費の中には、介護老人保健施設に係る経費が含まれている。
 4 港湾病院の職員数には、施設再整備事業要員が含まれている。
 (内訳) 平成14年度 112人 (医師7人、看護師81人、その他職員24人)
 平成13年度 22人 (看護師6人、その他職員16人)

実 績 表

(病院事業)

脳血管医療センター				全 体				備 考
14年度 (A)	13年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	14年度 (A)	13年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
300床	300床	0床	0 %	1,209床	1,209床	0床	0 %	稼働病床数
80人	80人	0人	0 %	80人	80人	0人	0 %	当年度入所定員
131,903人	124,357人	7,546人	6.1%	1,050,288人	1,119,132人	△68,844人	△ 6.2%	年間延人員
94,406人	90,858人	3,548人	3.9%	382,140人	377,575人	4,565人	1.2%	年間延入院患者数 年間診療日数
259人	249人	10人	4.0%	1,047人	1,034人	13人	1.3%	
55.5日	54.7日	0.8日	1.5%	19.8日	20.7日	△ 0.9日	△ 4.3%	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
37,497人	33,499人	3,998人	11.9%	608,717人	678,792人	△70,075人	10.3%	年間延外来患者数 年間診療日数
153人	137人	16人	11.7%	2,485人	2,770人	△ 285人	△ 10.3%	
				59,431人	62,765人	△3,334人	△ 5.3%	年間延人員
				34,842人	36,846人	△2,004人	△ 5.4%	
				24,589人	25,919人	△1,330人	△ 5.1%	年間延人員
24,212人	24,014人	198人	0.8%	24,212人	24,014人	198人	0.8%	
22,158人	21,923人	235人	1.1%	22,158人	21,923人	235人	1.1%	年間延入院患者数 年間延病床数 $\times 100$
2,054人	2,091人	△ 37人	△ 1.8%	2,054人	2,091人	△ 37人	△ 1.8%	
86.2%	83.0%	3.2		86.6%	85.6%	1.0		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
23,054円	24,519円	△1,465円	△ 6.0%	18,390円	17,171円	1,219円	7.1%	医療収益 年間延患者数
27,550円	30,082円	△2,532円	△ 8.4%	35,810円	35,881円	△ 71円	△ 0.2%	入院収益+室料差額収益 入院患者数
11,735円	9,429円	2,306円	24.5%	8,794円	7,926円	868円	11.0%	外来収益 外来患者数
54,518円	55,979円	△1,461円	△ 2.6%	26,443円	24,768円	1,675円	6.8%	医療費用 年間延患者数
111.6%	105.9%	5.7%		70.8%	70.2%	0.6%		$\frac{\text{人件費}}{\text{医療収益}} \times 100$
15.1%	13.0%	2.1%		19.4%	19.2%	0.2%		$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
29人	29人	0人	0 %	168人	163人	5人	3.1%	年度末現在(歯科医師を含む)
286人	281人	5人	1.8%	1,082人	993人	89人	9.0%	年度末現在(助産師、准 看護師を含む)
129人	131人	△ 2人	△ 1.5%	455人	453人	2人	0.4%	年度末現在
444人	441人	3人	0.7%	1,705人	1,609人	96人	6.0%	

第2表 経営分析表

(病院事業)

分析項目		比 率			算 式
		14年度	13年度	12年度	
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	14.6	13.8	11.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固 定 比 率	523.3	443.6	366.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	3 固 定 長 期 適 合 率	94.8	92.2	90.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	126.4	182.0	311.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸 性 試 験 比 率	123.3	176.7	297.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	6 現 金 預 金 比 率	80.2	99.7	149.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	514.1	415.1	317.0	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	452.3	380.8	303.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流 動 負 債 比 率	61.9	34.3	13.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収益率	10 総 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	△ 4.6	△ 6.1	△ 6.6	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2 (期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	△ 25.9	△ 28.0	△ 24.5	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (△ 経常損失対経常収益比率)	△ 14.3	△ 16.8	△ 17.2	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{経 常 収 益}} \times 100$ 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 (以下同じ。)
	(1) 市民病院事業	△ 3.5	△ 6.0	△ 5.0	
	(2) 港湾病院事業	△ 8.2	△ 14.6	△ 8.2	
	(3) 脳血管医療センター事業	△ 49.5	△ 48.3	△ 73.9	
	13 医業利益対医業収益比率 (△ 医業損失対医業収益比率)	△ 30.8	△ 31.5	△ 30.4	$\frac{\text{医業利益} (\Delta \text{損失})}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	△ 11.7	△ 12.6	△ 12.3	
	(2) 港湾病院事業	△ 21.0	△ 25.3	△ 18.9	
	(3) 脳血管医療センター事業	△ 119.6	△ 114.2	△ 142.5	
	14 経常収益対経常費用比率	87.5	85.6	85.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
	(1) 市民病院事業	96.6	94.3	95.2	
	(2) 港湾病院事業	92.5	87.2	92.4	
	(3) 脳血管医療センター事業	66.9	67.4	57.5	
	15 医業収益対医業費用比率	76.4	76.1	76.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
(1) 市民病院事業	89.5	88.8	89.0		
(2) 港湾病院事業	82.7	79.8	84.1		
(3) 脳血管医療センター事業	45.5	46.7	41.2		
その他	16 利 子 負 担 率	1.9	2.3	2.7	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	△ 190.9	△ 100.1	△ 79.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$
	(1) 市民病院事業	74.8	296.9	217.9	
	(2) 港湾病院事業	△ 68.3	△ 30.2	△ 79.7	
(3) 脳血管医療センター事業	△ 91.3	△ 93.2	△ 38.6		

備考 脳血管医療センター事業の比率算出に当たっては、介護老人保健施設収益を含んだ経常収益並びに介護老人保健施設に係る経費を含んだ医業費用及び医業外費用を用いている。

分 析 項 目	内 容
1 流動資産対固定資産比率	資本の利用形態である固定資産と流動資産の構成比率を示したものである。この比率が低いほど資本が固定化していることを示している。
2 固 定 比 率	固定資産が返済を要しない自己資本でどの程度賄われているかを示している。この比率は低い方が良いとされている。ただし、固定資産の調達に当たっては、企業債（借入資本金）を財源とすることが多いことから、3 固定長期適合率の良否と併せてみる必要がある。
3 固 定 長 期 適 合 率	固定資産が自己資本と固定負債（借入資本金を含む。）の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低い方が良いとされている。
4 流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
5 酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金を加えた額（当座資産）に対する流動負債の比率であり、当座の短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
6 現 金 預 金 比 率	現金預金と流動負債の比率であり、上記4 流動比率及び5 酸性試験比率よりも確実な短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
7 負 債 比 率	自己資本に対する負債の比率であり、資本構成を表すものである。返済不要な自己資本の構成が相対的に大きいこと、すなわちこの比率は低い方が良いとされている。なお、8 固定負債比率と9 流動負債比率はこの比率の内訳となっている。
8 固 定 負 債 比 率	自己資本に対する固定負債の比率であり、上記7 負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良いとされている。
9 流 動 負 債 比 率	自己資本に対する流動負債の比率であり、上記7 負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良いとされている。
10 総資本利益率（△損失率）	総資本に対する経常利益（損失）の比率であり、投下した総資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている（損失率の場合は△表示）。
11 自己資本利益率（△損失率）	自己資本に対する経常利益（損失）の比率であり、投下した自己資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている（損失率の場合は△表示）。
12 経常利益対経常収益比率（△経常損失対経常収益比率）	経常収益に対する経常利益（損失）の比率であり、企業の経常的な活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている（経常損失の場合は△表示）。
13 営業利益対営業収益比率（△営業損失対営業収益比率）	営業収益に対する営業利益（損失）の比率であり、企業の本来の営業活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている（営業損失の場合は△表示）。 ※以下、病院事業においては、医業収益をもって営業収益とする（医業費用・医業利益も同様）。
14 経常収益対経常費用比率	経常費用に対する経常収益の比率であり、企業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている。
15 営業収益対営業費用比率	営業費用に対する営業収益の比率であり、企業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている。
16 利 子 負 担 率	有利子平均負債に対する支払利息の比率であり、平均的な借入利率を表すものである。この比率は低い方が良いとされている。
17 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（経常損失の場合は△表示）の比率を表すものである。この比率は低い方が良いとされている。

上記経営分析表の説明は他の事業については省略する。なお、比率等の評価は各事業ごとの特殊性を考慮する必要がある。

第3表 予 算 決 算

(1) 収 益 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 収 益 的 収 入	26,964,105,000	100	100	25,505,476,110	100	100	94.6	87.9
(1)市民病院事業収益	14,441,102,000	53.6	56.1	13,767,348,696	54.0	55.5	95.3	86.9
医業収益	12,971,309,000	48.1	51.0	12,307,951,587	48.3	49.8	94.9	85.8
医業外収益	1,469,793,000	5.5	5.1	1,459,397,109	5.7	5.7	99.3	98.3
(2)港湾病院事業収益	6,572,512,000	24.4	22.5	6,429,593,697	25.2	23.8	97.8	93.1
医業収益	5,934,803,000	22.0	20.3	5,676,932,427	22.3	21.4	95.7	92.5
医業外収益	637,709,000	2.4	2.1	752,661,270	3.0	2.4	118.0	98.0
(3)脳血管医療センター事業収益	5,950,491,000	22.1	21.5	5,308,533,717	20.8	20.7	89.2	84.9
医業収益	3,832,455,000	14.2	14.4	3,280,169,305	12.9	13.0	85.6	79.3
医業外収益	1,708,596,000	6.3	5.7	1,696,806,320	6.7	6.5	99.3	99.6
介護老人保健施設収益	409,440,000	1.5	1.4	331,558,092	1.3	1.3	81.0	81.7

(2) 資 本 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資 本 的 収 入	18,056,348,000	100	100	^A 17,360,835,144	100	100	96.1	97.8
(1)市民病院事業資本的収入	385,733,000	2.1	3.7	385,733,000	2.2	3.7	100	97.8
他会計出資金	239,733,000	1.3	3.6	239,733,000	1.4	3.7	100	100
他会計補助金	146,000,000	0.8	—	146,000,000	0.8	—	100	—
県補助金	0	0	0.1	0	0	0	—	0
(2)港湾病院事業資本的収入	15,716,429,000	87.0	82.5	15,020,916,144	86.5	82.1	95.6	97.4
企業債	13,883,000,000	76.9	69.6	13,614,000,000	78.4	70.2	98.1	98.7
他会計出資金	1,282,977,000	7.1	8.7	872,898,303	5.0	7.6	68.0	85.9
他会計補助金	351,126,000	1.9	4.2	351,125,841	2.0	4.3	100.0	100.0
国庫補助金	127,271,000	0.7	—	48,251,000	0.3	—	37.9	—
県補助金	72,055,000	0.4	—	134,641,000	0.8	—	186.9	—
(3)脳血管医療センター事業資本的収入	1,954,186,000	10.8	13.8	1,954,186,000	11.3	14.1	100	100.0
他会計出資金	583,461,000	3.2	7.8	583,461,000	3.4	8.0	100	100
他会計補助金	1,370,725,000	7.6	6.0	1,370,725,000	7.9	6.2	100	100.0

備考 B-A=1,114,665,833円（市民病院事業 670,792,511円、港湾病院事業 152,143,705円、脳血管医療センター事業 1 過年度分損益勘定留保資金等 1,114,665,833円（市民病院事業 670,792,511円、港湾病院事業 152,143,705円、

対 照 比 率 表

収 支

(病院事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 収益的支出	31,069,284,000	100	100	29,062,630,912	100	100	93.5	89.2
(1)市民病院事業費用	15,529,030,000	50.0	52.1	14,222,154,058	48.9	50.3	91.6	86.1
医業費用	14,993,876,000	48.3	49.9	13,729,858,566	47.2	48.0	91.6	85.7
医業外費用	533,154,000	1.7	2.2	492,295,492	1.7	2.4	92.3	95.0
予備費	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(2)港湾病院事業費用	7,213,079,000	23.2	21.5	6,910,545,966	23.8	23.3	95.8	96.9
医業費用	7,125,978,000	22.9	21.1	6,866,936,540	23.6	23.0	96.4	97.3
医業外費用	86,101,000	0.3	0.4	43,609,426	0.2	0.3	50.6	73.2
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(3)脳血管医療センター事業費用	8,327,175,000	26.8	26.4	7,929,930,888	27.3	26.4	95.2	88.9
医業費用	7,567,861,000	24.4	23.9	7,194,715,188	24.8	23.8	95.1	88.9
医業外費用	757,814,000	2.4	2.6	735,215,700	2.5	2.6	97.0	88.5
予備費	1,500,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	19,220,736,000	100	100	18,475,500,977	100	100	96.1	95.1
(1)市民病院事業資本的支出	1,112,950,000	5.8	14.3	1,056,525,511	5.7	11.9	94.9	78.8
建設改良費	753,350,000	3.9	9.8	696,926,218	3.8	7.1	92.5	69.0
企業債償還金	359,600,000	1.9	4.6	359,599,293	1.9	4.8	100.0	100.0
(2)港湾病院事業資本的支出	15,851,870,000	82.5	70.7	15,173,059,849	82.1	72.4	95.7	97.5
建設改良費	15,321,220,000	79.7	64.8	14,642,410,178	79.3	66.3	95.6	97.2
企業債償還金	179,524,000	0.9	2.3	179,523,830	1.0	2.4	100.0	100.0
長期借入金返還金	351,126,000	1.8	3.5	351,125,841	1.9	3.7	100.0	100.0
(3)脳血管医療センター事業資本的支出	2,255,916,000	11.7	15.0	2,245,915,617	12.2	15.7	99.6	99.3
建設改良費	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0	12.2
企業債償還金	875,191,000	4.6	9.8	875,190,617	4.7	10.3	100.0	100.0
長期借入金返還金	1,370,725,000	7.1	5.0	1,370,725,000	7.4	5.3	100	100.0

291,729,617円) については、次のものが充てられている。

脳血管医療センター事業 291,729,617円)

第4表 比較

(1) 総

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	27,772,500,650	95.5	27,718,604,534	94.8	53,896,116	0.2
(1)市民病院事業	13,719,982,885	47.2	14,028,830,683	48.0	△ 308,847,798	△ 2.2
(2)港湾病院事業	6,861,475,877	23.6	6,728,451,507	23.0	133,024,370	2.0
(3)脳血管医療 センター事業	7,191,041,888	24.7	6,961,322,344	23.8	229,719,544	3.3
2 医 業 外 費 用	1,294,877,583	4.5	1,535,408,194	5.2	△ 240,530,611	△ 15.7
(1)市民病院事業	505,656,171	1.7	695,997,408	2.4	△ 190,341,237	△ 27.3
(2)港湾病院事業	60,103,766	0.2	97,170,777	0.3	△ 37,067,011	△ 38.1
(3)脳血管医療 センター事業	729,117,646	2.5	742,240,009	2.5	△ 13,122,363	△ 1.8
 経 常 費 用	 29,067,378,233	 100	 29,254,012,728	 100	 △ 186,634,495	 △ 0.6
 総 費 用	 29,067,378,233		 29,254,012,728		 △ 186,634,495	 △ 0.6
 合 計	 29,067,378,233		 29,254,012,728		 △ 186,634,495	 △ 0.6

備考 未処理欠損金 平成14年度 17,033,503,475円
平成13年度 14,090,008,990円

損益計算書

括

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	21,232,009,597	83.5	21,082,379,844	84.2	149,629,753	0.7
(1)市民病院事業	12,285,799,698	48.3	12,461,742,617	49.8	△ 175,942,919	△ 1.4
(2)港湾病院事業	5,671,640,416	22.3	5,371,055,001	21.5	300,585,415	5.6
(3)脳血管医療 センター事業	3,274,569,483	12.9	3,249,582,226	13.0	24,987,257	0.8
2 医 業 外 収 益	3,873,332,185	15.2	3,627,859,925	14.5	245,472,260	6.8
(1)市民病院事業	1,452,302,821	5.7	1,426,665,484	5.7	25,637,337	1.8
(2)港湾病院事業	727,846,193	2.9	582,777,634	2.3	145,068,559	24.9
(3)脳血管医療 センター事業	1,693,183,171	6.7	1,618,416,807	6.5	74,766,364	4.6
3 介護老人保健施設収益	331,009,709	1.3	326,435,714	1.3	4,573,995	1.4
(1)脳血管医療 センター事業	331,009,709	1.3	326,435,714	1.3	4,573,995	1.4
経 常 収 益	25,436,351,491	100	25,036,675,483	100	399,676,008	1.6
経 常 損 失	3,631,026,742		4,217,337,245		△ 586,310,503	△ 13.9
総 収 益	25,436,351,491		25,036,675,483		399,676,008	1.6
当 年 度 純 損 失	3,631,026,742		4,217,337,245		△ 586,310,503	△ 13.9
(1)市民病院事業	487,536,537		836,419,990		△ 348,883,453	△ 41.7
(2)港湾病院事業	522,093,034		871,789,649		△ 349,696,615	△ 40.1
(3)脳血管医療 センター事業	2,621,397,171		2,509,127,606		112,269,565	4.5
合 計	29,067,378,233		29,254,012,728		△ 186,634,495	△ 0.6

第4表 比較

(2) 市民

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	13,719,982,885	96.4	14,028,830,683	95.3	△ 308,847,798	△ 2.2
(1)給 与 費	7,357,757,926	51.7	7,348,355,205	49.9	9,402,721	0.1
(2)材 料 費	3,019,431,773	21.2	3,129,707,382	21.3	△ 110,275,609	△ 3.5
(3)経 費	2,327,032,667	16.4	2,530,064,324	17.2	△ 203,031,657	△ 8.0
(4)減 価 償 却 費	968,205,709	6.8	959,925,543	6.5	8,280,166	0.9
(5)資 産 減 耗 費	14,679,348	0.1	23,659,250	0.2	△ 8,979,902	△ 38.0
(6)研 究 研 修 費	32,875,462	0.2	37,118,979	0.3	△ 4,243,517	△ 11.4
2 医 業 外 費 用	505,656,171	3.6	695,997,408	4.7	△ 190,341,237	△ 27.3
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	448,120,896	3.2	468,493,985	3.2	△ 20,373,089	△ 4.3
(2)繰 延 勘 定 償 却	16,747,770	0.1	195,661,000	1.3	△ 178,913,230	△ 91.4
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	1,503,750	0.0	1,449,984	0.0	53,766	3.7
(4)雑 損 失	39,283,755	0.3	30,392,439	0.2	8,891,316	29.3
経 常 費 用	14,225,639,056	100	14,724,828,091	100	△ 499,189,035	△ 3.4
総 費 用	14,225,639,056		14,724,828,091		△ 499,189,035	△ 3.4
合 計	14,225,639,056		14,724,828,091		△ 499,189,035	△ 3.4

損益計算書

病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	12,285,799,698	89.4	12,461,742,617	89.7	△ 175,942,919	△ 1.4
(1)入 院 収 益	7,347,941,408	53.5	7,378,572,779	53.1	△ 30,631,371	△ 0.4
(2)外 来 収 益	2,973,175,276	21.6	3,165,809,310	22.8	△ 192,634,034	△ 6.1
(3)がん検診センター収益	945,886,014	6.9	949,165,528	6.8	△ 3,279,514	△ 0.3
(4)その 他 医 業 収 益	1,018,797,000	7.4	968,195,000	7.0	50,602,000	5.2
2 医 業 外 収 益	1,452,302,821	10.6	1,426,665,484	10.3	25,637,337	1.8
(1)受取利息配当金	1,936,579	0.0	627,222	0.0	1,309,357	208.8
(2)他 会 計 負 担 金	904,452,000	6.6	893,198,000	6.4	11,254,000	1.3
(3)他 会 計 補 助 金	344,136,000	2.5	345,340,000	2.5	△ 1,204,000	△ 0.3
(4)国 庫 補 助 金	11,310,000	0.1	10,005,000	0.1	1,305,000	13.0
(5)県 補 助 金	46,909,000	0.3	33,281,000	0.2	13,628,000	40.9
(6)患者外給食収益	1,280,478	0.0	1,391,429	0.0	△ 110,951	△ 8.0
(7)その 他 医 業 外 収 益	142,278,764	1.0	142,822,833	1.0	△ 544,069	△ 0.4
経 常 収 益	13,738,102,519	100	13,888,408,101	100	△ 150,305,582	△ 1.1
経 常 損 失	487,536,537		836,419,990		△ 348,883,453	△ 41.7
総 収 益	13,738,102,519		13,888,408,101		△ 150,305,582	△ 1.1
当 年 度 純 損 失	487,536,537		836,419,990		△ 348,883,453	△ 41.7
合 計	14,225,639,056		14,724,828,091		△ 499,189,035	△ 3.4

第4表 比較

(3) 港 湾

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,861,475,877	99.1	6,728,451,507	98.6	133,024,370	2.0
(1)給 与 費	3,514,102,111	50.8	3,516,729,344	51.5	△ 2,627,233	△ 0.1
(2)材 料 費	2,028,172,081	29.3	1,905,307,298	27.9	122,864,783	6.4
(3)経 費	1,031,012,330	14.9	1,031,900,031	15.1	△ 887,701	△ 0.1
(4)減 価 償 却 費	259,368,866	3.7	253,981,381	3.7	5,387,485	2.1
(5)資 産 減 耗 費	3,389,095	0.0	950,690	0.0	2,438,405	256.5
(6)研 究 研 修 費	25,431,394	0.4	19,582,763	0.3	5,848,631	29.9
2 医 業 外 費 用	60,103,766	0.9	97,170,777	1.4	△ 37,067,011	△ 38.1
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,743,633	0.2	20,479,210	0.3	△ 3,735,577	△ 18.2
(2)繰 延 勘 定 償 却	11,799,389	0.2	55,240,998	0.8	△ 43,441,609	△ 78.6
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	4,892,432	0.1	5,083,852	0.1	△ 191,420	△ 3.8
(4)雑 損 失	26,668,312	0.4	16,366,717	0.2	10,301,595	62.9
経 常 費 用	6,921,579,643	100	6,825,622,284	100	95,957,359	1.4
総 費 用	6,921,579,643		6,825,622,284		95,957,359	1.4
合 計	6,921,579,643		6,825,622,284		95,957,359	1.4

損益計算書

病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	5,671,640,416	88.6	5,371,055,001	90.2	300,585,415	5.6
(1)入 院 収 益	3,362,534,409	52.5	3,092,311,235	51.9	270,223,174	8.7
(2)外 来 収 益	1,940,106,992	30.3	1,898,217,308	31.9	41,889,684	2.2
(3)そ の 他 医 業 収 益	368,999,015	5.8	380,526,458	6.4	△ 11,527,443	△ 3.0
2 医 業 外 収 益	727,846,193	11.4	582,777,634	9.8	145,068,559	24.9
(1)受 取 利 息 配 当 金	431,286	0.0	242,539	0.0	188,747	77.8
(2)他 会 計 負 担 金	380,095,000	5.9	375,236,000	6.3	4,859,000	1.3
(3)他 会 計 補 助 金	192,927,000	3.0	164,447,000	2.8	28,480,000	17.3
(4)国 庫 補 助 金	975,000	0.0	975,000	0.0	0	0
(5)県 補 助 金	4,272,000	0.1	4,696,000	0.1	△ 424,000	△ 9.0
(6)患 者 外 給 食 収 益	3,469,964	0.1	3,681,494	0.1	△ 211,530	△ 5.7
(7)そ の 他 医 業 外 収 益	145,675,943	2.3	33,499,601	0.6	112,176,342	334.9
経 常 収 益	6,399,486,609	100	5,953,832,635	100	445,653,974	7.5
経 常 損 失	522,093,034		871,789,649		△ 349,696,615	△ 40.1
総 収 益	6,399,486,609		5,953,832,635		445,653,974	7.5
当 年 度 純 損 失	522,093,034		871,789,649		△ 349,696,615	△ 40.1
合 計	6,921,579,643		6,825,622,284		95,957,359	1.4

第4表 比較

(4) 脳血管医

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	7,191,041,888	90.8	6,961,322,344	90.4	229,719,544	3.3
(1)給 与 費	3,528,401,735	44.5	3,347,953,469	43.5	180,448,266	5.4
(2)材 料 費	742,492,216	9.4	653,949,184	8.5	88,543,032	13.5
(3)経 費	1,246,894,497	15.7	1,289,115,364	16.7	△ 42,220,867	△ 3.3
(4)減 価 償 却 費	1,662,581,740	21.0	1,661,011,520	21.6	1,570,220	0.1
(5)研 究 研 修 費	10,671,700	0.1	9,292,807	0.1	1,378,893	14.8
2 医 業 外 費 用	729,117,646	9.2	742,240,009	9.6	△ 13,122,363	△ 1.8
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	622,774,722	7.9	634,465,774	8.2	△ 11,691,052	△ 1.8
(2)繰 延 勘 定 償 却	106,341,128	1.3	107,683,299	1.4	△ 1,342,171	△ 1.2
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	1,796	0.0	35,260	0.0	△ 33,464	△ 94.9
(4)雑 損 失	-	-	55,676	0.0	△ 55,676	△ 100
経 常 費 用	7,920,159,534	100	7,703,562,353	100	216,597,181	2.8
総 費 用	7,920,159,534		7,703,562,353		216,597,181	2.8
合 計	7,920,159,534		7,703,562,353		216,597,181	2.8

損益計算書

療センター事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	3,274,569,483	61.8	3,249,582,226	62.6	24,987,257	0.8
(1)入 院 収 益	2,517,122,030	47.5	2,641,761,620	50.9	△ 124,639,590	△ 4.7
(2)外 来 収 益	440,019,453	8.3	315,860,606	6.1	124,158,847	39.3
(3)そ の 他 医 業 収 益	317,428,000	6.0	291,960,000	5.6	25,468,000	8.7
2 医 業 外 収 益	1,693,183,171	32.0	1,618,416,807	31.2	74,766,364	4.6
(1)受 取 利 息 配 当 金	261,449	0.0	116,185	0.0	145,264	125.0
(2)他 会 計 負 担 金	1,433,823,000	27.1	1,371,137,000	26.4	62,686,000	4.6
(3)他 会 計 補 助 金	184,366,000	3.5	177,049,000	3.4	7,317,000	4.1
(4)県 補 助 金	1,136,000	0.0	1,656,000	0.0	△ 520,000	△ 31.4
(5)そ の 他 医 業 外 収 益	73,596,722	1.4	68,458,622	1.3	5,138,100	7.5
3 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	331,009,709	6.2	326,435,714	6.3	4,573,995	1.4
(1)施 設 運 営 事 業 収 益	331,007,994	6.2	326,434,856	6.3	4,573,138	1.4
(2)施 設 運 営 事 業 外 収 益	1,715	0.0	858	0.0	857	99.9
経 常 収 益	5,298,762,363	100	5,194,434,747	100	104,327,616	2.0
経 常 損 失	2,621,397,171		2,509,127,606		112,269,565	4.5
総 収 益	5,298,762,363		5,194,434,747		104,327,616	2.0
当 年 度 純 損 失	2,621,397,171		2,509,127,606		112,269,565	4.5
合 計	7,920,159,534		7,703,562,353		216,597,181	2.8

第5表 経常費用

(1) 市民

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	7,357,757,926	51.7	49.9	100.1
1 直接人件費	6,077,736,153	42.7	41.1	100.5
給料	2,957,189,344	20.8	19.9	100.7
手当	3,120,546,809	21.9	21.1	100.3
2 間接人件費	1,280,021,773	9.0	8.8	98.5
法定福利費	881,415,264	6.2	6.1	98.5
災害補償費	16,429	0.0	-	-
賃金	398,590,080	2.8	2.7	98.5
金 融 費	448,120,896	3.2	3.2	95.7
企業債利息	447,937,155	3.1	3.2	95.7
企業債手数料及び取扱費	183,741	0.0	0.0	97.5
物件費その他の経費	6,419,760,234	45.1	46.9	92.9
薬品費	1,893,155,569	13.3	13.2	97.1
診療材料費	978,076,657	6.9	6.9	95.9
給食材料費	137,496,498	1.0	1.0	94.7
医療消耗備品費	10,703,049	0.1	0.1	71.7
報償費	37,039,415	0.3	0.2	100.7
旅費交通費	646,435	0.0	0.0	99.0
職員被服費	5,059,020	0.0	0.0	134.1
消耗品費	54,124,942	0.4	0.4	103.6
消耗備品費	2,292,726	0.0	0.0	61.8
光熱水費	366,085,907	2.6	2.6	94.1
燃料費	1,188,015	0.0	0.0	45.6
食糧費	56,632	0.0	0.0	28.0
印刷製本費	48,445,558	0.3	0.3	102.5
修繕費	101,256,082	0.7	0.8	81.8

節 別 比 率 表

病 院 事 業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
	円	%	%	%
保 険 料	11,522,172	0.1	0.1	123.8
賃 借 料	411,118,009	2.9	2.8	99.6
通 信 運 搬 費	13,993,139	0.1	0.1	92.8
委 託 料	1,263,549,037	8.9	9.7	88.5
交 際 費	247,830	0.0	0.0	99.3
諸 会 費	4,722,784	0.0	0.0	104.7
公 課 費	252,000	0.0	0.0	142.9
雑 費	5,432,964	0.0	0.0	91.5
建 物 減 価 償 却 費	624,603,845	4.4	4.3	99.1
構 築 物 減 価 償 却 費	11,180,683	0.1	0.1	88.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	317,976,401	2.2	2.2	100.4
車 両 減 価 償 却 費	444,780	0.0	0.0	100
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,000,000	0.1	-	-
固 定 資 産 除 却 費	14,679,348	0.1	0.2	62.0
図 書 費	8,784,868	0.1	0.1	111.0
報 償 費	5,945,647	0.0	-	-
旅 費	4,814,960	0.0	0.0	73.5
医 療 研 究 費	10,925,057	0.1	0.1	77.8
研 究 雑 費	2,404,930	0.0	0.0	105.4
繰 延 勘 定 償 却	16,747,770	0.1	1.3	8.6
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	604,177	0.0	0.0	137.8
保 育 所 給 食 材 料 費	899,573	0.0	0.0	88.9
そ の 他 雑 損 失	39,283,755	0.3	0.2	129.3
合 計	14,225,639,056	100	100	96.6

第5表 経常費用

(2) 港 湾

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	3,514,102,111	50.8	51.5	99.9
1 直 接 人 件 費	2,900,937,376	41.9	42.6	99.9
給 料	1,392,397,750	20.1	20.2	101.0
手 当	1,508,539,626	21.8	22.4	98.8
2 間 接 人 件 費	613,164,735	8.9	9.0	100.1
法 定 福 利 費	412,556,291	6.0	6.1	99.3
賃 金	200,608,444	2.9	2.9	102.0
金 融 費	16,743,633	0.2	0.3	81.8
企 業 債 利 息	10,866,365	0.2	0.2	71.7
長 期 借 入 金 利 息	5,828,267	0.1	0.1	110.4
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	49,001	0.0	0.0	143.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	3,390,733,899	49.0	48.2	103.1
薬 品 費	1,394,927,019	20.2	19.7	103.6
診 療 材 料 費	542,900,295	7.8	6.9	114.8
給 食 材 料 費	69,838,962	1.0	1.0	99.1
医 療 消 耗 備 品 費	20,505,805	0.3	0.2	129.8
報 償 費	124,428,229	1.8	0.4	略
旅 費 交 通 費	760,897	0.0	0.0	119.2
職 員 被 服 費	1,733,411	0.0	0.0	76.7
消 耗 品 費	34,955,476	0.5	0.5	95.6
消 耗 備 品 費	5,973,440	0.1	0.1	152.3
光 熱 水 費	126,652,212	1.8	1.9	99.5
燃 料 費	20,655,084	0.3	0.3	120.6
食 糧 費	49,569	0.0	0.0	99.4
印 刷 製 本 費	25,295,150	0.4	0.3	119.5
修 繕 費	47,021,831	0.7	0.9	78.8

節 別 比 率 表

病 院 事 業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
	円	%	%	%
保 険 料	4,504,820	0.1	0.1	127.4
賃 借 料	82,248,143	1.2	1.1	106.5
通 信 運 搬 費	8,818,865	0.1	0.1	120.6
委 託 料	542,014,191	7.8	9.5	83.3
交 際 費	76,150	0.0	0.0	37.1
諸 会 費	2,929,206	0.0	0.0	93.4
公 課 費	37,800	0.0	0.0	100
雑 費	2,857,856	0.0	0.0	173.1
建 物 減 価 償 却 費	85,418,581	1.2	1.3	96.1
構 築 物 減 価 償 却 費	2,348,590	0.0	0.0	87.9
器 械 備 品 減 価 償 却 費	171,601,695	2.5	2.4	105.6
固 定 資 産 除 却 費	3,389,095	0.0	0.0	356.5
図 書 費	5,348,275	0.1	0.1	109.4
報 償 費	4,591,205	0.1	-	-
旅 費	2,992,541	0.0	0.0	145.7
医 療 研 究 費	10,634,391	0.2	0.1	182.3
研 究 雑 費	1,864,982	0.0	0.0	81.3
繰 延 勘 定 償 却	11,799,389	0.2	0.8	21.4
看 護 師 給 食 材 料 費	79,166	0.0	0.0	29.9
宿 日 直 者 給 食 材 料 費	1,198,160	0.0	0.0	105.3
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	2,948,479	0.0	0.0	97.7
保 育 所 給 食 材 料 費	666,627	0.0	0.0	100.3
そ の 他 雑 損 失	26,668,312	0.4	0.2	162.9
合 計	6,921,579,643	100	100	101.4

第5表 経常費用

(3) 脳血管医

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	3,528,401,735	44.5	43.5	105.4
1直接人件費	2,954,300,250	37.3	36.4	105.3
給料	1,487,402,076	18.8	18.3	105.7
手当	1,466,898,174	18.5	18.2	104.9
2間接人件費	574,101,485	7.2	7.0	105.9
法定福利費	439,594,859	5.6	5.5	104.0
災害補償費	-	-	0.0	-
賃金	134,506,626	1.7	1.5	113.0
金 融 費	622,774,722	7.9	8.2	98.2
企業債利息	590,379,035	7.5	7.9	97.1
長期借入金利息	32,227,991	0.4	0.3	122.6
企業債手数料及び取扱費	167,696	0.0	0.0	114.3
物件費その他の経費	3,768,983,077	47.6	48.3	101.3
薬品費	459,686,866	5.8	5.1	116.4
診療材料費	190,492,501	2.4	2.1	116.2
給食材料費	90,557,067	1.1	1.2	99.4
医療消耗備品費	1,755,782	0.0	0.1	45.0
報償費	2,521,919	0.0	0.1	53.5
旅費交通費	705,094	0.0	0.0	103.8
職員被服費	4,591,193	0.1	0.1	97.1
消耗品費	40,536,846	0.5	0.5	113.9
消耗備品費	397,502	0.0	0.0	25.6
光熱水費	192,121,060	2.4	2.7	92.3
燃料費	288,060	0.0	0.0	29.9
食糧費	113,441	0.0	0.0	104.5
印刷製本費	8,625,256	0.1	0.1	143.7

節 別 比 率 表

療 セ ン タ ー 事 業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
	円	%	%	%
修 繕 費	30,842,806	0.4	0.1	略
保 険 料	3,898,400	0.0	0.1	97.9
賃 借 料	90,432,863	1.1	1.1	103.6
通 信 運 搬 費	5,897,811	0.1	0.1	87.6
委 託 料	861,278,387	10.9	12.0	93.6
交 際 費	78,062	0.0	0.0	51.1
諸 会 費	2,164,410	0.0	0.0	103.2
公 課 費	37,800	0.0	0.0	50
雑 費	2,363,587	0.0	0.0	95.0
建 物 減 価 償 却 費	1,048,547,449	13.2	13.6	100.2
構 築 物 減 価 償 却 費	6,266,738	0.1	0.1	100
器 械 備 品 減 価 償 却 費	606,859,201	7.7	7.9	99.9
車 両 減 価 償 却 費	908,352	0.0	0.0	100
図 書 費	3,016,403	0.0	0.0	85.8
報 償 費	1,936,160	0.0	-	-
旅 費	2,119,199	0.0	0.0	118.6
医 療 研 究 費	1,960,712	0.0	0.0	308.0
研 究 雑 費	1,639,226	0.0	0.0	144.7
繰 延 勘 定 償 却	106,341,128	1.3	1.4	98.8
保 育 所 給 食 材 料 費	-	-	0.0	-
そ の 他 患 者 外 給 食 材 料 費	1,796	0.0	0.0	200
そ の 他 雑 損 失	-	-	0.0	-
合 計	7,920,159,534	100	100	102.8

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	73,520,688,944	85.2	61,806,069,028	86.1	11,714,619,916	19.0
(1) 市有	12,007,061,933	13.9	12,467,205,930	17.4	△ 460,143,997	△ 3.7
土建	103,835,679	0.1	103,835,679	0.1	0	0
構築物	10,143,478,715	11.8	10,525,940,178	14.7	△ 382,461,463	△ 3.6
構築物	269,198,114	0.3	280,378,797	0.4	△ 11,180,683	△ 4.0
構築物	1,478,870,598	1.7	1,527,592,074	2.1	△ 48,721,476	△ 3.2
構築物	2,202,160	0.0	2,646,940	0.0	△ 444,780	△ 16.8
構築物	9,476,667	0.0	26,812,262	0.0	△ 17,335,595	△ 64.7
(2) 港有	31,270,245,678	36.2	17,574,198,225	24.5	13,696,047,453	77.9
土建	9,425,300,363	10.9	9,377,004,074	13.1	48,296,289	0.5
構築物	1,315,423,980	1.5	1,391,091,713	1.9	△ 75,667,733	△ 5.4
構築物	39,108,861	0.0	41,457,451	0.1	△ 2,348,590	△ 5.7
構築物	842,737,509	1.0	718,483,166	1.0	124,254,343	17.3
構築物	344,284	0.0	344,284	0.0	0	0
構築物	19,647,330,681	22.8	6,045,817,537	8.4	13,601,513,144	225.0
(3) 脳血管	29,915,811,983	34.7	31,578,393,723	44.0	△ 1,662,581,740	△ 5.3
土建	6,335,943,446	7.3	6,335,943,446	8.8	0	0
構築物	21,757,850,648	25.2	22,806,398,097	31.8	△ 1,048,547,449	△ 4.6
構築物	96,436,551	0.1	102,703,289	0.1	△ 6,266,738	△ 6.1
構築物	1,722,226,394	2.0	2,329,085,595	3.2	△ 606,859,201	△ 26.1
構築物	3,354,944	0.0	4,263,296	0.0	△ 908,352	△ 21.3
(4) 市民	209,218,200	0.2	70,000,000	0.1	139,218,200	198.9
(5) 市民	209,218,200	0.2	70,000,000	0.1	139,218,200	198.9
(6) 港長	100,671,150	0.1	98,691,150	0.1	1,980,000	2.0
港長	100,671,150	0.1	98,691,150	0.1	1,980,000	2.0
港長	17,680,000	0.0	17,580,000	0.0	100,000	0.6
港長	17,680,000	0.0	17,580,000	0.0	100,000	0.6
2 流動資産	10,987,763,180	12.7	8,696,143,273	12.1	2,291,619,907	26.4
(1) 市民	4,762,810,144	5.5	4,505,451,602	6.3	257,358,542	5.7
現つ	2,616,433,584	3.0	2,092,060,435	2.9	524,373,149	25.1
管有	1,460,000	0.0	1,460,000	0.0	0	0
管有	1,979,484,262	2.3	2,266,711,555	3.2	△ 287,227,293	△ 12.7
管有	4,550,000	0.0	3,900,000	0.0	650,000	16.7
管有	160,363,598	0.2	140,853,652	0.2	19,509,946	13.9
管有	518,700	0.0	465,960	0.0	52,740	11.3
(2) 港現	4,844,474,802	5.6	3,203,240,207	4.5	1,641,234,595	51.2
現つ	3,603,818,431	4.2	2,322,302,383	3.2	1,281,516,048	55.2
管有	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0
管有	1,192,631,379	1.4	834,366,850	1.2	358,264,529	42.9
管有	2,650,000	0.0	2,575,000	0.0	75,000	2.9
管有	44,672,818	0.1	43,217,254	0.1	1,455,564	3.4
管有	10,000	0.0	-	-	10,000	-
管有	192,174	0.0	278,720	0.0	△ 86,546	△ 31.1
(3) 脳血管	1,380,478,234	1.6	987,451,464	1.4	393,026,770	39.8
現つ	754,182,452	0.9	347,397,097	0.5	406,785,355	117.1
管有	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
管有	576,839,827	0.7	580,041,427	0.8	△ 3,201,600	△ 0.6
管有	650,000	0.0	25,000	0.0	625,000	略
管有	48,148,145	0.1	59,370,640	0.1	△ 11,222,495	△ 18.9
管有	357,810	0.0	317,300	0.0	40,510	12.8
3 繰延	1,781,201,981	2.1	1,276,118,491	1.8	505,083,490	39.6
(1) 市民	455,783	0.0	16,747,770	0.0	△ 16,291,987	△ 97.3
(2) 港現	455,783	0.0	16,747,770	0.0	△ 16,291,987	△ 97.3
(3) 港現	899,006,101	1.0	271,289,496	0.4	627,716,605	231.4
(4) 港現	865,106,101	1.0	271,289,496	0.4	593,816,605	218.9
(5) 港現	33,900,000	0.0	-	-	33,900,000	-
(6) 港現	881,740,097	1.0	988,081,225	1.4	△ 106,341,128	△ 10.8
(7) 港現	881,740,097	1.0	988,081,225	1.4	△ 106,341,128	△ 10.8
資 産 合 計	86,289,654,105	100	71,778,330,792	100	14,511,323,313	20.2

備考 減価償却累計額 区分 市民病院 港湾病院 脳血管医療センター 計
 平成14年度 13,401,498,874円 3,588,698,131円 6,301,900,598円 23,292,097,603円
 平成13年度 12,659,724,651円 3,385,669,670円 4,639,318,858円 20,684,713,179円

貸借対照表

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	1,396,041,000	1.6	3,117,891,841	4.3	△ 1,721,850,841	△ 55.2
(1) 港湾病院事業固定負債	422,912,000	0.5	774,037,841	1.1	△ 351,125,841	△ 45.4
他会計借入金	422,912,000	0.5	774,037,841	1.1	△ 351,125,841	△ 45.4
(2) 脳血管医療センター事業固定負債	973,129,000	1.1	2,343,854,000	3.3	△ 1,370,725,000	△ 58.5
他会計借入金	973,129,000	1.1	2,343,854,000	3.3	△ 1,370,725,000	△ 58.5
2 流動負債	8,695,369,613	10.1	4,777,940,121	6.7	3,917,429,492	82.0
(1) 市民病院事業流動負債	1,642,027,354	1.9	1,258,703,766	1.8	383,323,588	30.5
未償還の他流動負債	1,637,446,247	1.9	1,254,803,766	1.7	382,642,481	30.5
預り金	31,107	0.0	-	-	31,107	-
の他流動負債	4,550,000	0.0	3,900,000	0.0	650,000	16.7
(2) 港湾病院事業流動負債	4,893,118,313	5.7	2,896,043,099	4.0	1,997,075,214	69.0
未償還の他流動負債	4,882,449,841	5.7	2,893,463,711	4.0	1,988,986,130	68.7
前受り金	8,018,472	0.0	-	-	8,018,472	-
の他流動負債	-	-	4,388	0.0	△ 4,388	△ 100
(3) 脳血管医療センター事業流動負債	2,650,000	0.0	2,575,000	0.0	75,000	2.9
未償還の他流動負債	2,160,223,946	2.5	623,193,256	0.9	1,537,030,690	246.6
未償還の他流動負債	2,159,573,946	2.5	623,168,256	0.9	1,536,405,690	246.5
の他流動負債	650,000	0.0	25,000	0.0	625,000	略
負債合計	10,091,410,613	11.7	7,895,831,962	11.0	2,195,578,651	27.8
1 資本	81,611,493,093	94.6	67,715,714,530	94.3	13,895,778,563	20.5
(1) 市民病院事業資本	18,980,776,545	22.0	19,100,642,838	26.6	△ 119,866,293	△ 0.6
自己資本	11,347,811,022	13.2	11,108,078,022	15.5	239,733,000	2.2
借入金	7,632,965,523	8.8	7,992,564,816	11.1	△ 359,599,293	△ 4.5
企業資本	7,632,965,523	8.8	7,992,564,816	11.1	△ 359,599,293	△ 4.5
(2) 港湾病院事業資本	32,611,503,962	37.8	18,304,129,489	25.5	14,307,374,473	78.2
自己資本	4,149,100,637	4.8	3,276,202,334	4.6	872,898,303	26.6
借入金	28,462,403,325	33.0	15,027,927,155	20.9	13,434,476,170	89.4
企業資本	28,462,403,325	33.0	15,027,927,155	20.9	13,434,476,170	89.4
(3) 脳血管医療センター事業資本	30,019,212,586	34.8	30,310,942,203	42.2	△ 291,729,617	△ 1.0
自己資本	3,966,790,477	4.6	3,383,329,477	4.7	583,461,000	17.2
借入金	26,052,422,109	30.2	26,927,612,726	37.5	△ 875,190,617	△ 3.3
企業資本	26,052,422,109	30.2	26,927,612,726	37.5	△ 875,190,617	△ 3.3
2 剰余金	△ 5,413,249,601	△ 6.3	△ 3,833,215,700	△ 5.3	△ 1,580,033,901	41.2
(1) 市民病院事業剰余金	△ 3,542,586,689	△ 4.1	△ 3,201,250,152	△ 4.5	△ 341,336,537	10.7
資本剰余金	1,639,644,222	1.9	1,493,444,222	2.1	146,200,000	9.8
受贈財産評価額	48,105,035	0.1	49,885,035	0.1	△ 1,780,000	△ 3.6
寄附金	100,831,150	0.1	98,851,150	0.1	1,980,000	2.0
補償金	1,490,708,037	1.7	1,344,708,037	1.9	146,000,000	10.9
利益剰余金	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0
減損金(△)	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0
欠損金(△)	5,270,230,911	△ 6.1	4,782,694,374	△ 6.7	△ 487,536,537	10.2
当年度未処理欠損金	5,270,230,911	△ 6.1	4,782,694,374	△ 6.7	△ 487,536,537	10.2
(2) 港湾病院事業剰余金	△ 896,127,694	△ 1.0	△ 907,902,501	△ 1.3	11,774,807	△ 1.3
資本剰余金	1,415,821,206	1.6	1,164,122,284	1.6	251,698,922	21.6
受贈財産評価額	3,996,500	0.0	4,246,500	0.0	△ 250,000	△ 5.9
寄附金	17,680,000	0.0	17,580,000	0.0	100,000	0.6
補償金	1,394,144,706	1.6	1,142,295,784	1.6	251,848,922	22.0
欠損金(△)	2,311,948,900	△ 2.7	2,072,024,785	△ 2.9	△ 239,924,115	11.6
当年度未処理欠損金	2,311,948,900	△ 2.7	2,072,024,785	△ 2.9	△ 239,924,115	11.6
(3) 脳血管医療センター事業剰余金	△ 974,535,218	△ 1.1	△ 275,936,953	△ 0.4	△ 1,250,472,171	△ 453.2
資本剰余金	8,476,788,446	9.8	7,511,226,784	10.5	965,561,662	12.9
受贈財産評価額	6,335,943,446	7.3	6,335,943,446	8.8	0	0
寄附金	1,620,000	0.0	1,420,000	0.0	200,000	14.1
補償金	2,139,225,000	2.5	1,173,863,338	1.6	965,361,662	82.2
欠損金(△)	9,451,323,664	△ 11.0	7,235,289,831	△ 10.1	△ 2,216,033,833	30.6
当年度未処理欠損金	9,451,323,664	△ 11.0	7,235,289,831	△ 10.1	△ 2,216,033,833	30.6
資本合計	76,198,243,492	88.3	63,882,498,830	89.0	12,315,744,662	19.3
負債・資本合計	86,289,654,105	100	71,778,330,792	100	14,511,323,313	20.2

第3 下水道事業

第1表 業 務

項 目		14 年 度 (A)	13 年 度 (B)
施 設 規 模	人 口		
	総 人 口	3,507,157 人	3,470,790 人
	処 理 区 域 内 人 口	3,493,420 人	3,455,763 人
	面 積		
	市 域 面 積	43,495 ha	43,473 ha
	排 水 区 域 面 積	30,517 ha	30,408 ha
	処 理 区 域 面 積	30,371 ha	30,258 ha
	下 水 道 普 及 率		
	処 理 区 域 内 人 口	99.6 %	99.6 %
	排 水 区 域 面 積	70.2 %	69.9 %
	処 理 区 域 面 積	69.8 %	69.6 %
	下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数	1,483,157 件	1,452,746 件
	模 管 き よ 延 長	11,213,534 m	11,156,200 m
汚 水 管	4,794,588 m	4,772,049 m	
雨 水 管	3,232,645 m	3,210,664 m	
合 流 管	3,186,301 m	3,173,487 m	
業 務 量	年 間 総 処 理 量	600,387,000 m ³	584,397,000 m ³
	高 級 処 理 量	569,990,000 m ³	554,450,000 m ³
	簡 易 処 理 量	17,210,000 m ³	18,930,000 m ³
	雨 水 排 水 量	13,187,000 m ³	11,017,000 m ³
	1 日 当 た り 総 処 理 量	1,644,896 m ³	1,601,088 m ³
	総 処 理 量 1 m ³ 当 た り		
	経 常 収 益	228 円	234 円
経 常 費 用	228 円	240 円	
年 間 総 有 収 水 量	391,276,688 m ³	391,857,438 m ³	
一 般 汚 水 処 理 区 域 内 使 用 料	基 本 使 用 料	630 円	630 円
	超 過 使 用 料	20~472 円	20~472 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	814 人	817 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	262 人	264 人
	計	1,076 人	1,081 人

実 績 表

(下水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
36,367 人	1.0 %	年度末現在
37,657 人	1.1 %	〃
22 ha	0.1 %	〃
109 ha	0.4 %	〃
113 ha	0.4 %	〃
0.0		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.3		$\frac{\text{排水区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
0.2		$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
30,411 件	2.1 %	年度末現在
57,334 m	0.5 %	〃
22,539 m	0.5 %	〃
21,981 m	0.7 %	〃
12,814 m	0.4 %	〃
15,990,000 m ³	2.7 %	
15,540,000 m ³	2.8 %	
△ 1,720,000 m ³	△ 9.1 %	
2,170,000 m ³	19.7 %	
43,808 m ³	2.7 %	
△ 6 円	△ 2.6 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総処理量}}$
△ 12 円	△ 5.0 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総処理量}}$
△ 580,750 m ³	△ 0.1 %	
0 円	0 %	1 か月当たり (基本水量 8 m ³) 8 m ³ を超過する分は10段階累進制により徴収する。 平成13年 4月 1日下水道使用料改定 (暫定 平成12年 1月 1日) 使用料は左記により算定した額に消費税及び地方消費 税を加算して得た額とする。
△ 3 人	△ 0.4 %	年度末現在
△ 2 人	△ 0.8 %	〃
△ 5 人	△ 0.5 %	〃

第2表 予 算 決 算

(1) 収 益 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下 水 道 事 業 収 益	141,847,393,000	100	100	139,850,874,878	100	100	98.6	99.4
(1) 営 業 収 益	66,626,067,000	47.0	47.0	64,633,867,026	46.2	46.7	97.0	98.7
(2) 営 業 外 収 益	75,221,326,000	53.0	53.0	75,217,007,852	53.8	53.3	100.0	99.9

(2) 資 本 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	86,663,482,975	100	100	A 79,249,087,738	100	100	91.4	90.2
(1) 企 業 債	60,521,159,700	69.8	76.0	56,492,292,700	71.3	76.2	93.3	90.4
(2) 国 庫 補 助 金	25,351,933,275	29.3	23.2	22,273,733,817	28.1	23.1	87.9	89.5
(3) 工 事 負 担 金	496,928,000	0.6	0.5	261,479,460	0.3	0.4	52.6	82.7
(4) 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	293,462,000	0.3	0.3	218,153,300	0.3	0.3	74.3	84.9
(5) そ の 他 資 本 的 収 入	0	0	0	1,199,353	0.0	0.0	-	-
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	2,229,108	0.0	0.0	-	-

備考 B - A (前年度財源充当額9,953,000,000円を除く。) = 72,758,721,543円については、次のものが充てられている。

1 過年度分損益勘定留保資金	11,498,121,476円
2 当年度分損益勘定留保資金等	53,535,911,412円
3 繰越工事資金	2,374,688,655円
4 許可済企業債の未発行分	5,350,000,000円

対 照 比 率 表

収 支

(下水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
1 下 水 道 管 理 費	円 141,223,581,000	% 100	% 100	円 138,691,206,146	% 100	% 100	% 98.2	% 99.6
(1) 営 業 費 用	83,033,208,000	58.8	57.2	81,517,356,665	58.8	57.2	98.2	99.6
(2) 営 業 外 費 用	58,181,373,000	41.2	42.8	57,173,849,481	41.2	42.8	98.3	99.6
(3) 予 備 費	9,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 155,430,499,630	% 100	% 100	B 円 142,054,809,281	% 100	% 100	% 91.4	% 91.6
(1) 建 設 改 良 費	80,910,091,630	52.1	55.7	67,623,497,635	47.6	51.8	83.6	85.1
(2) 企 業 債 償 還 金	74,349,813,000	47.8	44.1	74,349,812,646	52.3	48.1	100.0	100.0
(3) 投 資	170,595,000	0.1	0.2	81,499,000	0.1	0.1	47.8	47.3

第3表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	80,625,438,914	58.8	79,998,576,954	57.1	626,861,960	0.8
(1)管 き よ 費	5,561,455,973	4.1	5,274,088,854	3.8	287,367,119	5.4
(2)ポ ン プ 場 費	1,601,714,319	1.2	1,761,893,712	1.3	△ 160,179,393	△ 9.1
(3)処 理 場 費	12,901,947,010	9.4	12,846,359,401	9.2	55,587,609	0.4
(4)排 水 設 備 費	359,621,060	0.3	364,012,683	0.3	△ 4,391,623	△ 1.2
(5)業 務 費	609,855,961	0.4	584,595,775	0.4	25,260,186	4.3
(6)水道事業会計繰出金	4,440,159,049	3.2	4,432,537,144	3.2	7,621,905	0.2
(7)総 係 費	592,452,729	0.4	557,288,643	0.4	35,164,086	6.3
(8)下 水 道 研 究 費	34,637,850	0.0	33,813,995	0.0	823,855	2.4
(9)工 場 排 水 対 策 費	258,328,717	0.2	243,004,301	0.2	15,324,416	6.3
(10)減 価 償 却 費	53,084,840,493	38.7	53,066,160,466	37.9	18,680,027	0.0
(11)資 産 減 耗 費	1,135,374,753	0.8	682,995,940	0.5	452,378,813	66.2
(12)そ の 他 営 業 費 用	45,051,000	0.0	151,826,040	0.1	△ 106,775,040	△ 70.3
2 営 業 外 費 用	56,466,054,943	41.2	60,188,173,987	42.9	△ 3,722,119,044	△ 6.2
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,729,156,032	40.7	58,958,928,082	42.1	△ 3,229,772,050	△ 5.5
(2)繰 延 勘 定 償 却	142,157,800	0.1	151,410,860	0.1	△ 9,253,060	△ 6.1
(3)雑 支 出	594,741,111	0.4	1,077,835,045	0.8	△ 483,093,934	△ 44.8
経 常 費 用	137,091,493,857	100	140,186,750,941	100	△ 3,095,257,084	△ 2.2
総 費 用	137,091,493,857		140,186,750,941		△ 3,095,257,084	△ 2.2
合 計	137,091,493,857		140,186,750,941		△ 3,095,257,084	△ 2.2

備考 未処理欠損金 平成14年度 66,963,474,158円
平成13年度 66,653,198,823円

損益計算書

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	61,564,476,033	45.0	62,233,613,101	45.5	△ 669,137,068	△ 1.1
(1)下 水 道 使 用 料	61,135,349,187	44.7	61,875,079,011	45.2	△ 739,729,824	△ 1.2
(2)受 託 事 業 収 益	561,915	0.0	895,248	0.0	△ 333,333	△ 37.2
(3)そ の 他 営 業 収 益	428,564,931	0.3	357,638,842	0.3	70,926,089	19.8
2 営 業 外 収 益	75,216,742,489	55.0	74,524,989,597	54.5	691,752,892	0.9
(1)受 取 利 息	4,320,161	0.0	3,559,471	0.0	760,690	21.4
(2)他 会 計 補 助 金	74,913,509,000	54.8	74,216,535,000	54.3	696,974,000	0.9
(3)国 庫 補 助 金	252,082,173	0.2	219,494,652	0.2	32,587,521	14.8
(4)雑 収 益	46,831,155	0.0	85,400,474	0.1	△ 38,569,319	△ 45.2
経 常 収 益	136,781,218,522	100	136,758,602,698	100	22,615,824	0.0
経 常 損 失	310,275,335		3,428,148,243		△ 3,117,872,908	△ 90.9
総 収 益	136,781,218,522		136,758,602,698		22,615,824	0.0
当 年 度 純 損 失	310,275,335		3,428,148,243		△ 3,117,872,908	△ 90.9
合 計	137,091,493,857		140,186,750,941		△ 3,095,257,084	△ 2.2

第4表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	8,583,868,181	6.3	5.8	105.4
1 直接人件費	7,383,216,518	5.4	4.9	106.5
給料	3,720,660,604	2.7	2.6	102.7
手当	3,662,555,914	2.7	2.4	110.6
2 間接人件費	1,200,651,663	0.9	0.9	99.4
賃金	111,904,025	0.1	0.1	95.2
法定福利費	1,088,747,638	0.8	0.8	99.9
災害補償費	-	-	0.0	0
金 融 費	55,871,313,832	40.8	42.2	94.5
企業債利息	55,416,082,118	40.4	41.7	94.7
一時借入金利息	477,122	0.0	-	-
企業債手数料及び取扱諸費	312,596,792	0.2	0.3	67.4
企業債発行差金償却	142,157,800	0.1	0.1	93.9
物件費その他の経費	72,636,311,844	53.0	52.0	99.6
旅費	13,655,751	0.0	0.0	109.5
備消耗品費	89,490,227	0.1	0.1	94.2
材料費	182,613,930	0.1	0.1	89.2
被服費	14,812,256	0.0	0.0	118.2
薬品費	325,086,203	0.2	0.3	87.1
光熱水費	222,093,146	0.2	0.2	94.5
動力費	3,052,253,147	2.2	2.3	94.6
油脂費	23,904,760	0.0	0.0	75.0
燃料費	133,990,949	0.1	0.1	98.6
印刷製本費	19,039,894	0.0	0.0	123.1
修繕費	2,260,698,791	1.6	1.6	99.4
通信運搬費	36,578,460	0.0	0.0	96.9

節 別 比 率 表

(下水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
手 数 料	114,612,408	0.1	0.1	95.8
広 告 料	1,142,858	0.0	0.0	99.3
筆 耕 翻 訳 料	424,298	0.0	0.0	略
委 託 料	4,517,578,936	3.3	3.3	98.6
賃 借 料	73,814,680	0.1	0.1	99.5
諸 会 費 及 び 負 担 金	175,796,414	0.1	0.1	98.5
工 事 請 負 費	2,032,229,001	1.5	1.3	109.5
食 糧 費	930,759	0.0	0.0	96.6
報 償 費	2,130,732	0.0	0.0	139.4
補 助 交 付 金	8,332,635	0.0	0.0	48.9
補 償 費	17,464,456	0.0	0.0	99.4
負 担 金	2,744,727	0.0	0.0	101.8
公 課 費	10,257,300	0.0	0.0	99.4
有 料 道 路 利 用 料	289,480	0.0	0.0	106.1
雑 費	4,179,240	0.0	0.0	99.4
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	4,440,159,049	3.2	3.2	100.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	53,044,146,749	38.7	37.8	100.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	40,693,744	0.0	0.0	88.9
固 定 資 産 除 却 費	1,128,455,253	0.8	0.5	165.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	6,919,500	0.0	0.0	439.3
材 料 売 却 原 価	45,051,000	0.0	0.1	29.7
雑 支 出	474,032,607	0.3	0.7	48.9
そ の 他 雑 損	120,708,504	0.1	0.1	111.4
合 計	137,091,493,857	100	100	97.8

第5表 比較

借		方					
科 目	14 年 度		13 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
1 固 定 資 産	2,481,859,476,227	99.1	2,465,113,707,577	98.6	16,745,768,650	0.7	
(1)有形固定資産	2,481,341,372,881	99.1	2,464,424,141,263	98.5	16,917,231,618	0.7	
土地	96,466,944,284	3.9	86,940,603,300	3.5	9,526,340,984	11.0	
建物	93,062,711,750	3.7	94,472,974,734	3.8	△ 1,410,262,984	△ 1.5	
建物付属設備	5,471,094,869	0.2	5,306,462,152	0.2	164,632,717	3.1	
構築物	1,970,715,454,826	78.7	1,978,460,696,463	79.1	△ 7,745,241,637	△ 0.4	
機械及び装置	182,954,994,302	7.3	176,239,539,916	7.0	6,715,454,386	3.8	
車両運搬具	32,796,136	0.0	45,265,363	0.0	△ 12,469,227	△ 27.5	
工具器具及び備品	168,922,832	0.0	178,634,599	0.0	△ 9,711,767	△ 5.4	
建設仮勘定	132,468,453,882	5.3	122,779,964,736	4.9	9,688,489,146	7.9	
(2)無形固定資産	327,880,096	0.0	362,688,764	0.0	△ 34,808,668	△ 9.6	
地上権	54,477,270	0.0	71,059,084	0.0	△ 16,581,814	△ 23.3	
施設利用権	273,402,826	0.0	291,629,680	0.0	△ 18,226,854	△ 6.2	
(3)投資	190,223,250	0.0	326,877,550	0.0	△ 136,654,300	△ 41.8	
長期貸付金	190,223,250	0.0	326,877,550	0.0	△ 136,654,300	△ 41.8	
2 流 動 資 産	22,681,211,536	0.9	35,653,728,786	1.4	△ 12,972,517,250	△ 36.4	
(1)現金預金	6,383,921,743	0.3	17,825,007,525	0.7	△ 11,441,085,782	△ 64.2	
(2)つり銭資金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0	
(3)未収金	12,790,046,793	0.5	14,603,571,293	0.6	△ 1,813,524,500	△ 12.4	
(4)保管有価証券	30,550,000	0.0	18,500,000	0.0	12,050,000	65.1	
(5)貯蔵品	20,546,325	0.0	2,599,425	0.0	17,946,900	略	
(6)前払金	3,442,101,500	0.1	3,192,356,000	0.1	249,745,500	7.8	
(7)仮払金	13,965,175	0.0	11,614,543	0.0	2,350,632	20.2	
3 繰 延 勘 定	470,480,140	0.0	411,770,940	0.0	58,709,200	14.3	
(1)企業債発行差金	470,480,140	0.0	411,770,940	0.0	58,709,200	14.3	
資 産 合 計	2,505,011,167,903	100	2,501,179,207,303	100	3,831,960,600	0.2	

備考 減価償却累計額 平成14年度 934,129,943,665円
平成13年度 886,331,004,864円

貸借対照表

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 流 動 負 債	円 26,049,401,245	% 1.0	円 31,731,319,230	% 1.3	円 △ 5,681,917,985	% △ 17.9
(1)未 払 金	25,654,239,274	1.0	31,367,504,418	1.3	△ 5,713,265,144	△ 18.2
(2)前 受 金	364,531,422	0.0	345,301,422	0.0	19,230,000	5.6
(3)預 り 金	80,549	0.0	13,390	0.0	67,159	略
(4)預 り 保 証 有 価 証 券	30,550,000	0.0	18,500,000	0.0	12,050,000	65.1
負 債 合 計	26,049,401,245	1.0	31,731,319,230	1.3	△ 5,681,917,985	△ 17.9
1 資 本 金	1,369,457,360,091	54.7	1,386,646,505,937	55.4	△ 17,189,145,846	△ 1.2
(1)自 己 資 本 金	98,677,526,489	3.9	98,210,019,389	3.9	467,507,100	0.5
(2)借 入 資 本 金	1,270,779,833,602	50.7	1,288,436,486,548	51.5	△ 17,656,652,946	△ 1.4
企 業 債	1,270,779,833,602	50.7	1,288,436,486,548	51.5	△ 17,656,652,946	△ 1.4
2 剰 余 金	1,109,504,406,567	44.3	1,082,801,382,136	43.3	26,703,024,431	2.5
(1)資 本 剰 余 金	1,176,467,880,725	47.0	1,149,454,580,959	46.0	27,013,299,766	2.4
国 庫 県 補 助 金	690,086,244,988	27.5	669,310,284,911	26.8	20,775,960,077	3.1
他 会 計 補 助 金	2,430,568,072	0.1	2,430,568,072	0.1	0	0
工 事 負 担 金	75,775,228,014	3.0	75,526,199,525	3.0	249,028,489	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	408,175,839,651	16.3	402,187,528,451	16.1	5,988,311,200	1.5
(2)欠 損 金 (△)	△ 66,963,474,158	△ 2.7	△ 66,653,198,823	△ 2.7	△ 310,275,335	0.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 66,963,474,158	△ 2.7	△ 66,653,198,823	△ 2.7	△ 310,275,335	0.5
資 本 合 計	2,478,961,766,658	99.0	2,469,447,888,073	98.7	9,513,878,585	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	2,505,011,167,903	100	2,501,179,207,303	100	3,831,960,600	0.2

第4 埋立事業

第1表 業務

項 目					13 年 度 末 累 計	14 年 度
根岸湾等埋立事業	土地	地	造	成		
	埋	立	面	積	6,560,623.57m ²	-m ²
	処	分	土	地	6,496,861.70m ²	568.72m ²
	保	有	地	地	63,761.87m ²	△ 568.72m ²
	売公	却共	予定	地	7,962.85m ²	-m ²
			用	55,799.02m ²	△ 568.72m ²	
金沢地先埋立事業	土地	地	造	成		
	事	業	面	費	255,238,072,726円	-円
	埋	立	取	積	6,585,553.28m ²	-m ²
	交	等	得	積	7,013.87m ²	-m ²
	換	に	面	地	5,922,033.35m ²	5,453.28m ²
	処	分	土	地	4,230,381.24m ²	5,358.40m ²
	売公	却共	土	地	1,691,652.11m ²	94.88m ²
保	有	用	地	670,533.80m ²	△ 5,453.28m ²	
			地	3,216.62m ²	△ 819.31m ²	
			地	667,317.18m ²	△ 4,633.97m ²	
みなとみらい21埋立事業	土地	地	造	成		
	事	業	土	費	219,315,380,383円	5,614,128,485円
	埋	立	面	量	10,553,000m ³	-m ³
	交	等	取	積	733,346.99m ²	-m ²
	換	に	得	積	19,772.31m ²	2,743.16m ²
	処	分	土	地	426,684.26m ²	8,724.94m ²
	売公	却共	土	地	92,040.85m ²	-m ²
	区	画	用	地	161,732.36m ²	4,294.48m ²
	保	有	伴	地	172,911.05m ²	4,430.46m ²
			う	歩	326,435.04m ²	△ 5,981.78m ²
		減	地	145,203.86m ²	558.10m ²	
			地	181,231.18m ²	△ 6,539.88m ²	
南本牧埋立事業	土地	地	造	成		
	事	業	土	費	328,006,398,318円	11,172,430,509円
	埋	立	面	量	28,868,000m ³	1,024,000m ³
	保	有	積	地	872,090.17m ²	-m ²
	売公	却共	地	地	239,306.69m ²	-m ²
			予定	地	147,515.62m ²	-m ²
		用	地	91,791.07m ²	-m ²	
金沢木材港埋立事業	土地	地	造	成		
	事	業	土	費	18,128,319,299円	470,928,115円
	埋	立	面	量	1,509,579.60m ³	-m ³
	処	分	積	地	139,017.02m ²	0.09m ²
	売公	却共	土	地	19,676.04m ²	-m ²
	保	有	土	地	19,676.04m ²	-m ²
			用	地	-m ²	-m ²
		予定	地	119,340.98m ²	0.09m ²	
		用	地	70,323.96m ²	4.20m ²	
			地	49,017.02m ²	△ 4.11m ²	
新山下町貯木場埋立事業	土地	地	造	成		
	事	業	土	費	2,498,193,103円	136,250,406円
	埋	立	面	量	541,580m ³	-m ³
	処	分	積	地	98,822.37m ²	-m ²
	売公	却共	土	地	2,859.04m ²	-m ²
	保	有	土	地	2,859.04m ²	-m ²
		用	地	-m ²	-m ²	
			地	95,963.33m ²	-m ²	

項 目					13年度末保有地面積	14 年 度
保有地計	売公	却共	予定	地	374,222.91m ²	△ 257.01m ²
	新	山	下	地	1,045,155.47m ²	△ 11,746.68m ²
	貯	木	場	保	95,963.33m ²	-m ²
	計			有	1,515,341.71m ²	△ 12,003.69m ²

実績表

(埋立事業)

14年度末累計	備	考
6,560,623.57m ² 6,497,430.42m ² 63,193.15m ² 7,962.85m ² 55,230.30m ²	事業の概要 1 埋立面積 2 事業期間	6,560,623.57m ² 昭和33年度～昭和45年度
255,238,072,726円 6,585,553.28m ² 7,013.87m ² 5,927,486.63m ² 4,235,739.64m ² 1,691,746.99m ² 665,080.52m ² 2,397.31m ² 662,683.21m ²	事業の概要 1 埋立面積 2 事業期間	6,585,553.28m ² (八景島239,776.68m ² (未登記)を含む) 昭和45年度～平成10年度
224,929,508,868円 10,553,000m ³ 733,346.99m ² 22,515.47m ² 435,409.20m ² 92,040.85m ² 166,026.84m ² 177,341.51m ² 320,453.26m ² 145,761.96m ² 174,691.30m ²	事業の概要 1 埋立面積 2 埋立土量 3 事業期間 注1 保有地の公共用地の欄には、14街区、24街区及び42街区の貸付面積を含む。 注2 埋立面積には、国直轄分を含まない。	中央地区 約60.2ha (国直轄分 0.3ha を含む) 新港地区 約 9.2ha (国直轄分 0.7ha を含む) 高島地区 約 5.5ha 11,047,000m ³ 昭和58年度～平成19年度
339,178,828,827円 29,892,000m ³ 872,090.17m ² 239,306.69m ² 147,515.62m ² 91,791.07m ²	事業の概要 1 埋立面積 2 埋立土量 3 事業期間 注1 埋立面積及び埋立土量には、一般会計での施工部分を含む。 注2 埋立土量の年度別実績には、廃棄物による埋立を含まない。 注3 保有地の面積には、一般会計部分は含まない。	約217ha 約69,000,000m ³ 平成元年度～平成19年度
18,599,247,414円 1,509,579.60m ³ 139,017.11m ² 19,676.04m ² 19,676.04m ² - m ² 119,341.07m ² 70,328.16m ² 49,012.91m ²	事業の概要 1 埋立面積 2 埋立土量 3 事業期間 〔注 当年度埋立面積0.09m ² については、当年度の分筆誤差及び 過年度分の調整値として計上した。〕	139,017.11m ² 1,509,579.6m ³ 平成5年度～平成17年度
2,634,443,509円 541,580m ³ 98,822.37m ² 2,859.04m ² 2,859.04m ² - m ² 95,963.33m ²	事業の概要 1 埋立面積 2 埋立土量 3 事業期間 注 保有地については、土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。	約10ha 541,580m ³ 平成7年度～平成17年度

※ 埋立面積は、登記済のものを計上。

14年度末保有地面積
373,965.90m ²
1,033,408.79m ²
95,963.33m ²
1,503,338.02m ²

職員数	14年度末現在	78人
	13年度末現在	89人

第2表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 完成土地収益	1,086,222,000	100	2,272,619,402	100	209.2
(1) 営業収益	1,079,837,000	99.4	2,260,544,860	99.5	209.3
(2) 営業外収益	6,385,000	0.6	12,074,542	0.5	189.1

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	A 円	%	%
1 資本的収入	46,927,649,000	100	45,163,725,388	100	96.2
(1) みなとみらい21埋立事業収入	6,096,809,000	13.0	6,454,230,158	14.3	105.9
(2) 南本牧埋立事業収入	40,412,751,000	86.1	37,880,660,832	83.9	93.7
(3) 金沢木材港埋立事業収入	125,060,000	0.3	125,060,412	0.3	100.0
(4) 貸付金返還金	2,071,000	0.0	2,071,640	0.0	100.0
(5) 雑収入	290,958,000	0.6	701,702,346	1.6	241.2

備考 B-A (前年度財源充当額1,066,752,100円及び翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額178,653,585円)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 減債積立金等 | 853,174,775円 |
| 2 許可済企業債の未発行分 | 703,000,000円 |

対 照 比 率 表

収 支

(埋立事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 完成土地費用	863,316,000	100	551,121,103	100	63.8
(1)営業費用	666,316,000	77.2	515,925,303	93.6	77.4
(2)営業外費用	177,000,000	20.5	35,195,800	6.4	19.9
(3)予備費	20,000,000	2.3	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	B 円	%	%
1 資本的支出	48,109,807,845	100	45,474,494,478	100	94.5
(1)みなとみらい21埋立事業費	6,215,509,000	12.9	5,614,128,485	12.3	90.3
(2)南本牧埋立事業費	12,683,602,845	26.4	11,172,430,509	24.6	88.1
(3)金沢木材港埋立事業費	690,525,000	1.4	470,928,115	1.0	68.2
(4)新山下町貯木場埋立事業費	419,414,000	0.9	136,250,406	0.3	32.5
(5)企業債償還金	28,080,757,000	58.4	28,080,756,963	61.8	100.0
(6)予備費	20,000,000	0.0	0	0	0

を除く。) = 1,556,174,775円については、次のものが充てられている。

第3表 損益計算書科目別構成比率表

完成土地

(埋立事業)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1 営 業 費 用	円 499,164,629	% 96.8	1 営 業 収 益	円 2,259,738,774	% 99.5
(1)土 地 売 却 原 価	10,770,297	2.1	(1)土 地 売 却 収 益	1,656,564,502	72.9
(2)管 理 費	488,394,332	94.7	(2)土 地 貸 付 収 益	603,174,272	26.6
2 営 業 外 費 用	16,636,548	3.2	2 営 業 外 収 益	12,024,462	0.5
(1)雑 支 出	16,636,548	3.2	(1)受取利息及び配当金	9,026,812	0.4
			(2)雑 収 益	2,997,650	0.1
経 常 費 用	515,801,177	100	経 常 収 益	2,271,763,236	100
経 常 利 益	1,755,962,059				
総 費 用	515,801,177		総 収 益	2,271,763,236	
当 年 度 純 利 益	1,755,962,059				
合 計	2,271,763,236		合 計	2,271,763,236	

備考 未処分利益剰余金 1,760,308,633円

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	14 年 度		13 年 度					
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%		
1 固 定 資 産	20,573,495	0.0	23,296,444	0.0	△	2,722,949	△	11.7
(1)有形固定資産	18,501,855	0.0	19,153,164	0.0	△	651,309	△	3.4
建 物	18,501,855	0.0	19,153,164	0.0	△	651,309	△	3.4
(2)投 資	2,071,640	0.0	4,143,280	0.0	△	2,071,640	△	50
そ の 他 投 資	2,071,640	0.0	4,143,280	0.0	△	2,071,640	△	50
2 土 地 造 成 勘 定	498,073,197,428	91.9	489,075,459,108	91.9		8,997,738,320		1.8
(1)完 成 土 地	16,940,847	0.0	27,711,144	0.0	△	10,770,297	△	38.9
処 分 済 土 地	8,264,192	0.0	10,388,395	0.0	△	2,124,203	△	20.4
未 処 分 土 地	8,676,655	0.0	17,322,749	0.0	△	8,646,094	△	49.9
(2)未 完 成 土 地	424,262,126,928	78.3	417,849,442,663	78.5		6,412,684,265		1.5
み な と み ら い 21 埋 立 事 業 費	162,304,621,312	29.9	160,031,094,286	30.1		2,273,527,026		1.4
南 本 牧 埋 立 事 業 費	242,667,003,686	44.8	238,846,290,364	44.9		3,820,713,322		1.6
金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費	15,747,431,770	2.9	15,532,999,107	2.9		214,432,663		1.4
新 山 下 町 貯 木 場 埋 立 事 業 費	2,372,561,297	0.4	2,266,775,043	0.4		105,786,254		4.7
埋 立 記 念 事 業 費	947,663,873	0.2	947,663,873	0.2		0		0
仮 設 備	222,844,990	0.0	224,619,990	0.0	△	1,775,000	△	0.8
(3)事 業 関 連 費	153,267,285,983	28.3	142,557,217,969	26.8		10,710,068,014		7.5
支 払 利 息	145,115,999,652	26.8	134,592,670,809	25.3		10,523,328,843		7.8
雑 支 出	8,151,286,331	1.5	7,964,547,160	1.5		186,739,171		2.3
(4)事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	△ 79,473,156,330	△14.7	△ 71,358,912,668	△13.4	△	8,114,243,662	△	11.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 7,281,591,402	△ 1.3	△ 7,274,735,615	△ 1.4	△	6,855,787	△	0.1
補 助 負 担 金	△ 41,249,057,911	△ 7.6	△ 33,831,380,694	△ 6.4	△	7,417,677,217	△	21.9
雑 収 入	△ 30,942,507,017	△ 5.7	△ 30,252,796,359	△ 5.7	△	689,710,658	△	2.3
3 流 動 資 産	35,977,328,452	6.6	35,594,240,604	6.7		383,087,848		1.1
(1)現 金 預 金	34,084,295,813	6.3	34,152,763,294	6.4	△	68,467,481	△	0.2
(2)未 収 金	1,804,931,077	0.3	1,411,385,780	0.3		393,545,297		27.9
(3)前 払 金	88,101,562	0.0	30,091,530	0.0		58,010,032		192.8
4 繰 延 勘 定	8,038,013,409	1.5	7,744,138,532	1.5		293,874,877		3.8
(1)企 業 債 発 行 差 金	8,038,013,409	1.5	7,744,138,532	1.5		293,874,877		3.8
資 産 合 計	542,109,112,784	100	532,437,134,688	100		9,671,978,096		1.8

備考 減価償却累計額 平成14年度 38,944,292円
平成13年度 38,292,983円

貸借対照表

(埋立事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	148,976,712,517	27.5	145,430,876,550	27.3	3,545,835,967	2.4
(1)長期前受金	144,726,569,262	26.7	141,180,733,295	26.5	3,545,835,967	2.5
みなとみらい21埋立事業前受金	73,827,364,835	13.6	73,200,453,977	13.7	626,910,858	0.9
南本牧埋立事業前受金	59,522,400,366	11.0	56,728,535,669	10.7	2,793,864,697	4.9
金沢木材港埋立事業前受金	9,450,601,821	1.7	9,325,541,409	1.8	125,060,412	1.3
新山下町貯木場埋立事業前受金	1,926,202,240	0.4	1,926,202,240	0.4	0	0
(2)原価見返勘定	4,250,143,255	0.8	4,250,143,255	0.8	0	0
2 流 動 負 債	3,724,562,679	0.7	4,763,625,646	0.9	△ 1,039,062,967	△ 21.8
(1)未払金	2,770,013,285	0.5	3,088,867,050	0.6	△ 318,853,765	△ 10.3
未払工事費	2,590,524,688	0.5	2,781,838,510	0.5	△ 191,313,822	△ 6.9
その他未払金	179,488,597	0.0	307,028,540	0.1	△ 127,539,943	△ 41.5
(2)短期前受金	-	-	500	0.0	△ 500	△ 100
(3)預り金	954,549,394	0.2	1,674,758,096	0.3	△ 720,208,702	△ 43.0
税金預り金	429,400	0.0	1,363,455	0.0	△ 934,055	△ 68.5
その他預り金	954,119,994	0.2	1,673,394,641	0.3	△ 719,274,647	△ 43.0
負 債 合 計	152,701,275,196	28.2	150,194,502,196	28.2	2,506,773,000	1.7
1 資 本 金	378,397,190,154	69.8	372,229,147,117	69.9	6,168,043,037	1.7
(1)自己資金	33,050,927,450	6.1	32,292,127,450	6.1	758,800,000	2.3
(2)借入資金	345,346,262,704	63.7	339,937,019,667	63.8	5,409,243,037	1.6
企業債	345,346,262,704	63.7	339,937,019,667	63.8	5,409,243,037	1.6
2 剰 余 金	11,010,647,434	2.0	10,013,485,375	1.9	997,162,059	10.0
(1)資本剰余金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
その他資本剰余金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
(2)利益剰余金	11,009,242,434	2.0	10,012,080,375	1.9	997,162,059	10.0
減債積立金	3,077,049,801	0.6	2,435,849,801	0.5	641,200,000	26.3
利益積立金	197,171,000	0.0	197,171,000	0.0	0	0
建設改良積立金	974,713,000	0.2	974,713,000	0.2	0	0
埋立事業環境整備積立金	5,000,000,000	0.9	5,000,000,000	0.9	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,760,308,633	0.3	1,404,346,574	0.3	355,962,059	25.3
資 本 合 計	389,407,837,588	71.8	382,242,632,492	71.8	7,165,205,096	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	542,109,112,784	100	532,437,134,688	100	9,671,978,096	1.8

第5表(1)

土地造成勘定

区 分		処分済土地		未処分土地	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
完成土地	1 根 岸 地 区	499,127	6.0	2,954,606	34.1
	2 ハ 地 区	789,938	9.6	1,993,011	23.0
	3 金 沢 地 区	6,975,127	84.4	3,729,038	43.0
	計	8,264,192	100	8,676,655	100

区 分		みなとみらい21埋立事業費		南本牧埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
完成土地	1 造成工事費	152,531,864,531	93.3	240,548,664,598	99.1
	(1) 護岸費	20,063,823,992	12.3	142,791,915,007	58.8
	(2) 埋立費	10,976,599,002	6.7	247,967,761	0.1
	(3) 付帯費	81,319,362,331	49.7	97,508,347,830	40.2
未完成土地	(4) 維持償却費	10,385,700	0.0	434,000	0.0
	(5) 補償費	40,161,693,506	24.6	-	-
	2 管理費	9,772,756,781	6.0	2,118,339,088	0.9
	(1) 人件費	6,930,961,971	4.2	1,787,496,262	0.7
未完成土地	ア 給料	3,052,333,637	1.9	777,740,863	0.3
	イ 手当	2,885,488,872	1.8	727,039,439	0.3
	ウ 賃金	1,586,226	0.0	1,002,957	0.0
	エ 報酬	9,137,766	0.0	1,505,823	0.0
	オ 法定福利費	876,740,504	0.5	228,852,873	0.1
	カ 旅費	70,978,612	0.0	42,553,023	0.0
	キ 被服費	4,794,491	0.0	1,216,420	0.0
	ク 厚生費	29,901,863	0.0	7,584,864	0.0
	(2) 経費	2,841,794,810	1.7	330,842,826	0.1
	ア 報償費	25,015,926	0.0	18,789,473	0.0
	イ 委託料	1,277,407,082	0.8	88,795,633	0.0
	ウ 賃借料	393,730,191	0.2	62,390,276	0.0
	エ 手数料	36,313,096	0.0	49,977,108	0.0
	オ 修繕費	11,178,328	0.0	4,303,578	0.0
	カ 燃料費	2,700,380	0.0	76,768	0.0
	キ 光熱水費	215,415,882	0.1	10,579,662	0.0
	ク 通信運搬費	15,162,590	0.0	4,239,497	0.0
	ケ 交際費	10,320,344	0.0	6,672,836	0.0
	コ 食糧費	90,202,124	0.1	17,656,503	0.0
	サ 印刷製本費	99,592,013	0.1	20,929,841	0.0
	シ 広告費	1,182,040	0.0	-	-
	ス 備用品費	165,715,173	0.1	40,411,391	0.0
	セ 保険料	895,530	0.0	297,192	0.0
	ソ 負担金	495,700,330	0.3	5,570,060	0.0
	タ 補助交付金	787,500	0.0	-	-
	チ 補償費	-	-	-	-
	ツ 雑費	476,281	0.0	153,008	0.0
小 計	162,304,621,312	99.3	242,667,003,686	100.0	

及び繰延勘定明細表

(埋立事業)

区 分		金沢木材港埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	1 造成工事費	13,889,815,682	88.2	1,596,347,092	67.3
	(1) 護岸費	3,557,200,000	22.6	21,121,600	0.9
	(2) 埋立費	2,936,114,702	18.6	543,214,196	22.9
	(3) 付帯費	7,396,500,980	47.0	974,325,035	41.1
	(4) 維持償却費	—	—	280,000	0.0
	(5) 補償費	—	—	57,406,261	2.4
	2 管理費	1,857,616,088	11.8	776,214,205	32.7
	(1) 人件費	1,659,219,075	10.5	678,921,010	28.6
	ア 給料	737,967,327	4.7	302,725,658	12.8
	イ 手当	686,871,559	4.4	281,294,024	11.9
	ウ 賃金	228,526	0.0	57,229	0.0
	エ 報酬	1,086,219	0.0	—	—
	オ 法定福利費	218,123,753	1.4	90,276,096	3.8
	カ 旅費	6,540,131	0.0	1,145,018	0.0
	キ 被服費	1,212,426	0.0	456,115	0.0
	ク 厚生費	7,189,134	0.0	2,966,870	0.1
	(2) 経費	198,397,013	1.3	97,293,195	4.1
	ア 報償費	910,743	0.0	53,946	0.0
	イ 委託料	22,523,482	0.1	14,281,082	0.6
	ウ 賃借料	90,309,720	0.6	51,344,027	2.2
	エ 手数料	14,285	0.0	1,871,060	0.1
	オ 修繕費	1,509,095	0.0	409,974	0.0
	カ 燃料費	943,781	0.0	—	—
	キ 光熱水費	21,627,245	0.1	1,206,781	0.1
	ク 通信運搬費	1,161,253	0.0	541,989	0.0
	ケ 交通費	715,000	0.0	264,000	0.0
	コ 食糧費	815,943	0.0	332,930	0.0
サ 印刷製本費	9,324,193	0.1	5,950,539	0.3	
シ 広告費	—	—	—	—	
ス 備用品費	19,804,426	0.1	9,170,747	0.4	
セ 保険料	—	—	—	—	
ソ 負担金	28,721,099	0.2	10,859,638	0.5	
タ 補助交付金	—	—	—	—	
チ 補助費	—	—	1,002,191	0.0	
ツ 雑費	16,748	0.0	4,291	0.0	
小 計	15,747,431,770	100.0	2,372,561,297	100.0	

第5表(2)

土地造成勘定

区 分		みなとみらい21埋立事業費		南本牧埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	3 埋立記念事業費	947,663,873	0.6	—	—
	4 仮 設 備	208,637,590	0.1	8,511,800	0.0
	(1) 建 物	198,620,000	0.1	—	—
	(2) 車 両 運 搬 具	2,300,000	0.0	5,290,000	0.0
	(3) 工具、器具及び備品	7,717,590	0.0	3,221,800	0.0
計 (A)		163,460,922,775	100	242,675,515,486	100
事 業 関 連 費	1 支 払 利 息	56,569,779,071	95.5	86,040,545,543	94.4
	(1) 企 業 債 利 息	56,077,070,886	94.7	85,769,244,034	94.2
	(2) 一 時 借 入 金 利 息	29,909,508	0.1	—	—
	(3) 企 業 債 取 扱 諸 費	462,798,677	0.8	271,301,509	0.3
	2 雑 支 出	2,671,373,909	4.5	5,057,392,823	5.6
計 (B)		59,241,152,980	100	91,097,938,366	100
事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	1 受 取 利 息	4,676,360,385	16.8	2,542,844,817	5.0
	(1) 預 金 利 息	3,404,350,488	12.2	2,012,301,998	4.0
	(2) そ の 他 受 取 利 息	1,272,009,897	4.6	530,542,819	1.0
	2 補 助 負 担 金	20,443,852	0.1	41,228,614,059	81.4
	3 雑 収 入	23,188,418,323	83.2	6,907,160,360	13.6
(1) 不 用 品 売 却 収 入	5,795,632	0.0	1,379,817	0.0	
(2) そ の 他 雑 収 入	23,182,622,691	83.1	6,905,780,543	13.6	
計 (C)		27,885,222,560	100	50,678,619,236	100
繰 延 勘 定	1 企 業 債 発 行 差 金	3,628,255,431	100	4,291,735,668	100
	(1) 企 業 債 発 行 差 金	487,746,335	13.4	992,025,500	23.1
	(2) 企 業 債 発 行 諸 費	3,140,509,096	86.6	3,299,710,168	76.9
計 (D)		3,628,255,431	100	4,291,735,668	100

区 分	みなとみらい21埋立事業費	南本牧埋立事業費
未 完 成 土 地 原 価 項 目 合 計 (A+B-C+D)	198,445,108,626	287,386,570,284

及び繰延勘定明細表

(埋立事業)

区 分		金沢木材港埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	3 埋立記念事業費	円 —	% —	円 —	% —
	4 仮 設 備	4,970,900	0.0	724,700	0.0
	(1) 建 物	—	—	—	—
	(2) 車 両 運 搬 具	—	—	—	—
	(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	4,970,900	0.0	724,700	0.0
	計 (A)	15,752,402,670	100	2,373,285,997	100
事 業 関 連 費	1 支 払 利 息	2,319,796,936	85.7	185,878,102	83.6
	(1) 企 業 債 利 息	2,310,270,042	85.4	185,051,000	83.2
	(2) 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
	(3) 企 業 債 取 扱 諸 費	9,526,894	0.4	827,102	0.4
	2 雑 支 出	386,035,640	14.3	36,483,959	16.4
	計 (B)	2,705,832,576	100	222,362,061	100
事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	1 受 取 利 息	53,798,400	10.5	8,587,800	2.2
	(1) 預 金 利 息	39,683,600	7.8	7,117,233	1.8
	(2) そ の 他 受 取 利 息	14,114,800	2.8	1,470,567	0.4
	2 補 助 負 担 金	—	—	—	—
	3 雑 収 入	457,245,987	89.5	389,682,347	97.8
	(1) 不 用 品 売 却 収 入	—	—	—	—
	(2) そ の 他 雑 収 入	457,245,987	89.5	389,682,347	97.8
	計 (C)	511,044,387	100	398,270,147	100
繰 延 勘 定	1 企 業 債 発 行 差 金	104,892,600	100	13,129,710	100
	(1) 企 業 債 発 行 差 金	36,182,000	34.5	4,482,000	34.1
	(2) 企 業 債 発 行 諸 費	68,710,600	65.5	8,647,710	65.9
	計 (D)	104,892,600	100	13,129,710	100

区 分	金沢木材港埋立事業費	新山下町貯木場埋立事業費
未完成土地原価項目合計 (A+B-C+D)	円 18,052,083,459	円 2,210,507,621

第5 水道事業

第1表 業 務

項 目		14 年 度 (A)	13 年 度 (B)
施 設 規 模	総 人 口	3,507,157人	3,470,790人
	給 水 人 口	3,506,966人	3,470,574人
	普 及 率	100.0%	100.0%
	給 水 戸 数	1,600,973戸	1,572,850戸
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	8,983,656m	8,926,053m
	導 水 管 延 長	96,605m	96,728m
	送 水 管 延 長	110,444m	110,444m
	配 水 管 延 長	8,776,607m	8,718,881m
浄 水 場 設 置 数	4か所	4か所	
配 水 池 設 置 数	36池	36池	
業 務 量	年 間 総 給 水 量	438,331,400m ³	443,312,800m ³
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	1,428,000m ³	1,517,000m ³
	平 均 給 水 量	1,200,908m ³	1,214,556m ³
	年 間 総 有 収 水 量	406,623,793m ³	408,761,568m ³
	1 日 当 た り 有 収 水 量	1,114,038m ³	1,119,895m ³
	有 収 率	92.8%	92.2%
	1 日 1 人 当 た り 有 収 水 量	0.32m ³	0.32m ³
	1 日 1 戸 当 た り 有 収 水 量	0.70m ³	0.71m ³
	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り		
給 水 収 益	183.63円	184.00円	
給 水 原 価	188.28円	192.84円	
給 水 量 1 m ³ 当 た り			
経 常 収 益	205.78円	206.11円	
経 常 費 用	198.65円	202.60円	
家 事 用 料 金	基 本 料 金	790円	790円
	超 過 料 金	43～320円	43～320円
	(参考) 1 戸 当 た り 平 均 料 金 月 額	2,528円	2,575円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	2,153人	2,192人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	232人	246人
	計	2,385人	2,438人

実 績 表

(水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
36,367人	1.0%	年度末現在
36,392人	1.0%	〃
0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
28,123戸	1.8%	年度末現在 (基本料金適用戸数)
57,603m	0.6%	年度末現在
△ 123m	△ 0.1%	〃
0m	0 %	〃
57,726m	0.7%	〃
0か所	0 %	〃
0池	0 %	〃
△ 4,981,400m ³	△ 1.1%	平成14年度 総有収水量 = 一般給水 (406,405,468m ³) + 船舶供給 (203,667m ³) + 消防用水 (14,658m ³) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$ 1日当たり有収水量 (一般給水) $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水戸数}}$ $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量 (一般給水)}}$ 経常費用 - 受託工事費等控除対象額 $\frac{\text{年間総有収水量}}$ 経常収益 $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総給水量}}$ 経常費用 $\frac{\text{年間総給水量}}$
△ 89,000m ³	△ 5.9%	
△ 13,648m ³	△ 1.1%	
△ 2,137,775m ³	△ 0.5%	
△ 5,857m ³	△ 0.5%	
0.6		
△ 0.01m ³	△ 1.6%	
△ 0.02m ³	△ 2.4%	
△ 0.37円	△ 0.2%	
△ 4.56円	△ 2.4%	
△ 0.33円	△ 0.2%	経常収益
△ 3.95円	△ 2.0%	年間総給水量 経常費用 年間総給水量
0円	0 %	1か月当たり (基本水量 8m ³) 8m ³ を超過する分は6段階累進制により徴収する。 平成13年4月1日水道料金改定
△ 47円	△ 1.8%	料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を 加算して得た額とする。
△ 39人	△ 1.8%	年度末現在
△ 14人	△ 5.7%	〃
△ 53人	△ 2.2%	〃

第2表 経営分析表

(水道事業)

分析項目		比 率			算 式	
		14年度	13年度	12年度		
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	6.6	6.5	5.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固 定 比 率	168.6	170.8	172.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	3 固定長期適合率	97.7	97.8	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	155.9	153.4	139.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	5 酸性試験比率	147.1	144.5	127.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6 現金預金比率	109.7	106.7	90.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7 負 債 比 率	79.7	81.9	81.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固定負債比率	72.6	74.7	74.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	9 流動負債比率	7.1	7.3	6.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
収 益 率	10 総資本利益率 (△損失率)	0.6	0.3	0.1	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (△損失率)	1.0	0.5	0.2	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	3.5	1.7	0.6	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$	経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	8.4	6.5	6.4	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	
	14 経常収益対経常費用比率	103.6	101.7	100.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	109.2	107.0	106.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
そ の 他	16 利子負担率	3.9	4.1	4.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$	
	17 企業債償還額対償還財源比率	66.3	52.7	55.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$	

第3表 予 算 決 算

(1) 収 益 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1水道事業収益	95,810,839,000	100	100	94,641,751,767	100	100	98.8	99.0
(1)営業収益	90,243,344,000	94.2	94.3	88,910,574,937	93.9	93.5	98.5	98.2
(2)営業外収益	5,467,043,000	5.7	5.5	5,595,785,874	5.9	6.3	102.4	114.4
(3)特別利益	100,452,000	0.1	0.2	135,390,956	0.1	0.2	134.8	76.7

(2) 資 本 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1水道事業資本的収入	18,833,603,696	100	100	15,010,054,506	100	100	79.7	82.6
(1)企業債	14,872,000,000	79.0	78.8	11,188,435,100	74.5	76.0	75.2	79.7
(2)一般会計出資金	1,750,000,000	9.3	8.4	1,750,000,000	11.7	10.1	100	99.9
(3)国庫補助金	199,505,000	1.1	1.0	136,279,172	0.9	1.3	68.3	109.3
(4)一般会計補助金	45,000,000	0.2	0.5	42,911,237	0.3	0.6	95.4	92.0
(5)工事負担金	925,570,236	4.9	5.0	939,895,564	6.3	5.4	101.5	89.8
(6)共用施設分担金	19,195,000	0.1	0.3	12,885,458	0.1	0.2	67.1	62.6
(7)基幹施設整備分担金	446,904,460	2.4	1.4	484,634,973	3.2	1.9	108.4	108.0
(8)受託建設収入	340,000,000	1.8	3.6	245,854,188	1.6	3.2	72.3	73.0
(9)固定資産売却代金	172,818,000	0.9	0.9	173,376,925	1.2	1.2	100.3	112.2
(10)その他資本的収入	62,611,000	0.3	0.1	35,781,889	0.2	0.1	57.1	91.7

備考 B - A = 20,977,372,818円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金 | 12,901,525,330円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 6,171,347,769円 |
| 3 繰越工事資金 | 1,904,499,719円 |

対 照 比 率 表

収 支

(水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	92,985,992,000	100	100	90,510,481,347	100	100	97.3	97.5
(1)営業費用	81,635,325,000	87.8	87.6	79,405,648,281	87.7	87.5	97.3	97.5
(2)営業外費用	11,265,667,000	12.1	12.4	11,104,833,066	12.3	12.5	98.6	98.5
(3)特別損失	35,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4)予備費	50,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1 水道事業資本的支出	40,405,020,415	100	100	35,987,427,324	100	100	89.1	89.4
(1)建設改良費	26,554,634,415	65.7	71.6	22,137,860,437	61.5	68.3	83.4	85.2
(2)企業債償還金	12,168,879,000	30.1	24.1	12,168,878,237	33.8	26.9	100.0	100.0
(3)投資	1,668,000,000	4.1	4.2	1,668,000,000	4.6	4.7	100	99.9
(4)国庫補助金返還金	13,507,000	0.0	0.0	12,688,650	0.0	0.0	93.9	100.0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	77,693,048,208	89.2	79,969,505,757	89.0	△ 2,276,457,549	△ 2.8
(1)原 水 費	2,845,600,518	3.3	3,157,433,832	3.5	△ 311,833,314	△ 9.9
(2)浄 水 費	24,158,661,557	27.7	24,252,537,907	27.0	△ 93,876,350	△ 0.4
(3)配 水 費	8,152,705,068	9.4	9,028,077,954	10.1	△ 875,372,886	△ 9.7
(4)給 水 費	10,713,070,403	12.3	10,427,876,614	11.6	285,193,789	2.7
(5)受 託 工 事 費	1,421,193,882	1.6	1,490,257,628	1.7	△ 69,063,746	△ 4.6
(6)業 務 費	6,041,575,567	6.9	6,042,179,750	6.7	△ 604,183	△ 0.0
(7)総 係 費	7,032,462,032	8.1	7,101,662,188	7.9	△ 69,200,156	△ 1.0
(8)減 価 償 却 費	15,216,309,165	17.5	16,296,053,607	18.1	△ 1,079,744,442	△ 6.6
(9)資 産 減 耗 費	2,111,407,350	2.4	2,171,911,413	2.4	△ 60,504,063	△ 2.8
(10)そ の 他 営 業 費 用	62,666	0.0	1,514,864	0.0	△ 1,452,198	△ 95.9
2 営 業 外 費 用	9,380,159,740	10.8	9,844,590,965	11.0	△ 464,431,225	△ 4.7
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,503,862,763	9.8	8,877,211,923	9.9	△ 373,349,160	△ 4.2
(2)繰 延 勘 定 償 却	20,658,800	0.0	22,238,000	0.0	△ 1,579,200	△ 7.1
(3)企 業 団 補 助 金	758,000,000	0.9	836,000,000	0.9	△ 78,000,000	△ 9.3
(4)雑 支 出	97,638,177	0.1	109,141,042	0.1	△ 11,502,865	△ 10.5
経 常 費 用	87,073,207,948	100	89,814,096,722	100	△ 2,740,888,774	△ 3.1
経 常 利 益	3,126,890,966		1,555,813,115		1,571,077,851	101.0
総 費 用	87,073,207,948		89,814,096,722		△ 2,740,888,774	△ 3.1
当 年 度 純 利 益	3,262,281,922		1,701,944,992		1,560,336,930	91.7
合 計	90,335,489,870		91,516,041,714		△ 1,180,551,844	△ 1.3

備考 未処理欠損金 平成14年度 4,334,966,058円
平成13年度 7,597,247,980円

損益計算書

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	84,811,401,236	94.0	85,532,626,473	93.6	△ 721,225,237	△ 0.8
(1)給 水 収 益	74,629,483,322	82.7	75,174,397,409	82.3	△ 544,914,087	△ 0.7
(2)受 託 工 事 収 益	790,814,398	0.9	852,123,186	0.9	△ 61,308,788	△ 7.2
(3)そ の 他 営 業 収 益	9,391,103,516	10.4	9,506,105,878	10.4	△ 115,002,362	△ 1.2
2 営 業 外 収 益	5,388,697,678	6.0	5,837,283,364	6.4	△ 448,585,686	△ 7.7
(1)受 取 利 息	20,442,932	0.0	10,832,527	0.0	9,610,405	88.7
(2)国 庫 補 助 金	102,830,828	0.1	91,715,314	0.1	11,115,514	12.1
(3)一 般 会 計 補 助 金	769,185,000	0.9	840,620,000	0.9	△ 71,435,000	△ 8.5
(4)造 林 補 助 金	8,371,773	0.0	10,752,432	0.0	△ 2,380,659	△ 22.1
(5)水 道 利 用 加 入 金	4,178,151,597	4.6	4,654,811,368	5.1	△ 476,659,771	△ 10.2
(6)雑 収 益	309,715,548	0.3	228,551,723	0.3	81,163,825	35.5
経 常 収 益	90,200,098,914	100	91,369,909,837	100	△ 1,169,810,923	△ 1.3
3 特 別 利 益	135,390,956		146,131,877		△ 10,740,921	△ 7.4
(1)固 定 資 産 売 却 益	135,390,956		146,131,877		△ 10,740,921	△ 7.4
総 収 益	90,335,489,870		91,516,041,714		△ 1,180,551,844	△ 1.3
合 計	90,335,489,870		91,516,041,714		△ 1,180,551,844	△ 1.3

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	24,853,162,885	28.5	28.5	97.2
1 直接人件費	21,503,092,438	24.7	24.5	97.9
給料	9,620,808,609	11.0	10.8	99.2
手当	11,882,283,829	13.6	13.7	96.8
2 間接人件費	3,350,070,447	3.8	4.0	93.4
賃金	12,363,752	0.0	0.0	76.9
報酬	395,090,115	0.5	0.5	84.2
法定福利費	2,900,769,646	3.3	3.4	94.3
退職給与金	41,846,934	0.0	0.0	152.2
金 融 費	8,524,521,563	9.8	9.9	95.8
企業債利息	8,401,251,264	9.6	9.8	95.5
企業債前借金利息	61,146,256	0.1	0.0	173.2
企業債手数料及び取扱費	41,465,243	0.0	0.1	90.5
企業債発行差金償却	20,658,800	0.0	0.0	92.9
物件費その他の経費	53,695,523,500	61.7	61.6	97.0
旅費	29,886,515	0.0	0.0	93.1
被服費	29,106,932	0.0	0.0	69.5
備消耗品費	142,314,162	0.2	0.2	98.4
燃料費	38,214,456	0.0	0.0	96.6
光熱水費	287,334,595	0.3	0.2	163.0
印刷製本費	177,854,681	0.2	0.2	107.0
通信費	340,704,924	0.4	0.4	106.9
報償費	1,189,544	0.0	0.0	139.0
委託料	2,701,252,953	3.1	2.9	102.1
手数料	151,116,312	0.2	0.2	94.5
賃借料	405,400,129	0.5	0.4	106.0
修繕費	5,004,799,171	5.7	6.2	90.4
材料費	1,240,651,056	1.4	1.5	92.2
路面復旧費	1,276,323,565	1.5	1.3	105.4

節 別 比 率 表

(水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
動 力 費	1,731,386,317	2.0	2.1	93.4
薬 品 費	269,512,346	0.3	0.3	92.1
広 告 料	9,178,262	0.0	0.0	106.5
補 償 費	221,328,347	0.3	0.0	略
研 修 費	13,388,714	0.0	0.0	101.2
調 査 費	-	-	0.2	-
交 際 費	500,275	0.0	0.0	34.6
食 糧 費	1,534,214	0.0	0.0	66.0
厚 生 費	349,035,400	0.4	0.4	86.4
役 所 費 分 担 金	153,030,149	0.2	0.2	93.7
補 助 交 付 金	50,717,000	0.1	0.0	148.8
交 付 金	35,684,100	0.0	0.0	118.8
諸 謝 金	3,216,110	0.0	0.0	162.9
森 林 保 険 料	415,336	0.0	0.0	81.2
火 災 保 険 料	1,187,489	0.0	0.0	100.2
自 動 車 保 険 料	14,982,190	0.0	0.0	187.6
負 担 金	988,811,569	1.1	1.1	104.7
自 動 車 重 量 税	5,520,900	0.0	0.0	91.7
国 際 交 流 事 業 費	-	-	0.0	-
調 査 研 究 費	76,280,977	0.1	-	-
雑 費	28,829,552	0.0	0.0	82.7
企 業 団 受 水 費	19,731,417,900	22.7	22.0	99.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,894,842,272	17.1	17.9	92.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	321,466,893	0.4	0.3	139.8
固 定 資 産 除 却 費	2,064,644,245	2.4	2.4	97.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	46,763,105	0.1	0.1	85.1
材 料 売 却 原 価	62,666	0.0	0.0	4.1
企 業 団 補 助 金	758,000,000	0.9	0.9	90.7
そ の 他 雑 支 出	97,638,177	0.1	0.1	89.5
合 計	87,073,207,948	100	100	96.9

第6表 比較

借		方					
科 目	14 年 度		13 年 度		比較増△減		増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円		%
1 固 定 資 産	509,468,027,482	93.8	503,411,592,164	93.9	6,056,435,318		1.2
(1)有形固定資産	437,150,475,476	80.5	432,501,977,585	80.7	4,648,497,891		1.1
土 地	19,984,332,793	3.7	20,148,317,615	3.8	△	163,984,822	△ 0.8
立 木	225,466,363	0.0	225,466,363	0.0	0		0
建 物	15,817,006,704	2.9	16,032,427,608	3.0	△	215,420,904	△ 1.3
構 築 物	342,486,507,018	63.1	342,549,103,272	63.9	△	62,596,254	△ 0.0
機 械 及 び 装 置	18,738,683,818	3.5	18,128,254,482	3.4	610,429,336		3.4
車 両 運 搬 具	188,921,421	0.0	233,099,399	0.0	△	44,177,978	△ 19.0
船 舶	1,144,718	0.0	131,281	0.0	1,013,437		略
工 具 器 具 及 び 備 品	576,382,956	0.1	648,015,894	0.1	△	71,632,938	△ 11.1
建 設 仮 勘 定	39,132,029,685	7.2	34,537,161,671	6.4	4,594,868,014		13.3
(2)無形固定資産	8,973,352,006	1.7	9,233,414,579	1.7	△	260,062,573	△ 2.8
地 上 権	141,110,802	0.0	195,974,335	0.0	△	54,863,533	△ 28.0
施 設 利 用 権	8,832,241,204	1.6	9,037,440,244	1.7	△	205,199,040	△ 2.3
(3)投 資	63,344,200,000	11.7	61,676,200,000	11.5	1,668,000,000		2.7
出 資 金	63,280,200,000	11.7	61,612,200,000	11.5	1,668,000,000		2.7
そ の 他 投 資	64,000,000	0.0	64,000,000	0.0	0		0
2 流 動 資 産	33,505,106,439	6.2	32,805,376,312	6.1	699,730,127		2.1
(1)現 金 預 金	23,576,283,699	4.3	22,821,851,906	4.3	754,431,793		3.3
(2)未 収 金	8,021,482,654	1.5	8,090,132,647	1.5	△	68,649,993	△ 0.8
(3)保 管 有 価 証 券	149,780,000	0.0	148,430,000	0.0	1,350,000		0.9
(4)貯 蔵 品	676,603,086	0.1	957,701,759	0.2	△	281,098,673	△ 29.4
(5)前 払 金	1,080,957,000	0.2	787,260,000	0.1	293,697,000		37.3
3 繰 延 勘 定	58,728,900	0.0	50,822,800	0.0	7,906,100		15.6
(1)企 業 債 発 行 差 金	58,728,900	0.0	50,822,800	0.0	7,906,100		15.6
資 産 合 計	543,031,862,821	100	536,267,791,276	100	6,764,071,545		1.3

備考 減価償却累計額 平成14年度 273,288,091,830円
平成13年度 260,279,914,140円

貸借対照表

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	円 4,356,000,000	% 0.8	円 4,210,000,000	% 0.8	円 146,000,000	% 3.5
(1)引 当 金	4,356,000,000	0.8	4,210,000,000	0.8	146,000,000	3.5
退職給与引当金	3,244,000,000	0.6	3,098,000,000	0.6	146,000,000	4.7
修繕引当金	1,112,000,000	0.2	1,112,000,000	0.2	0	0
2 流 動 負 債	21,484,819,558	4.0	21,386,599,243	4.0	98,220,315	0.5
(1)未 払 金	15,679,433,913	2.9	15,217,045,110	2.8	462,388,803	3.0
(2)前 受 金	976,093,692	0.2	1,262,929,148	0.2	△ 286,835,456	△ 22.7
(3)預 り 金	4,679,511,953	0.9	4,758,194,985	0.9	△ 78,683,032	△ 1.7
(4)預り保証有価証券	149,780,000	0.0	148,430,000	0.0	1,350,000	0.9
負 債 合 計	25,840,819,558	4.8	25,596,599,243	4.8	244,220,315	1.0
1 資 本 金	305,583,881,826	56.3	304,785,760,063	56.8	798,121,763	0.3
(1)自 己 資 本 金	90,636,082,567	16.7	88,886,082,567	16.6	1,750,000,000	2.0
(2)借 入 資 本 金	214,947,799,259	39.6	215,899,677,496	40.3	△ 951,878,237	△ 0.4
企 業 債	214,947,799,259	39.6	215,899,677,496	40.3	△ 951,878,237	△ 0.4
2 剰 余 金	211,607,161,437	39.0	205,885,431,970	38.4	5,721,729,467	2.8
(1)資 本 剰 余 金	215,942,127,495	39.8	213,482,679,950	39.8	2,459,447,545	1.2
国 庫 県 補 助 金	1,749,053,492	0.3	1,625,462,970	0.3	123,590,522	7.6
他 会 計 補 助 金	1,131,992,348	0.2	1,089,081,111	0.2	42,911,237	3.9
そ の 他 補 助 金	50,913,477	0.0	15,131,588	0.0	35,781,889	236.5
工 事 負 担 金	140,031,595,486	25.8	138,930,109,306	25.9	1,101,486,180	0.8
受 贈 財 産 評 価 額	72,977,382,103	13.4	71,821,704,386	13.4	1,155,677,717	1.6
保 険 差 益	1,190,589	0.0	1,190,589	0.0	0	0
(2)欠 損 金 (△)	△ 4,334,966,058	△ 0.8	△ 7,597,247,980	△ 1.4	3,262,281,922	△ 42.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 4,334,966,058	△ 0.8	△ 7,597,247,980	△ 1.4	3,262,281,922	△ 42.9
資 本 合 計	517,191,043,263	95.2	510,671,192,033	95.2	6,519,851,230	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	543,031,862,821	100	536,267,791,276	100	6,764,071,545	1.3

第6 工業用水道事業

第1表 業 務

項 目		14 年 度 (A)	13 年 度 (B)
施 設 規 模	給 水 能 力	132,130,000m ³	132,130,000m ³
	契 約 水 量	101,244,300m ³	99,581,200m ³
	契 約 率	76.6%	75.4%
	給 水 工 場 数	68工場	70工場
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	107,956m	108,056m
	導 水 管 延 長	12,484m	12,484m
	送 水 管 延 長	11,895m	24,753m
	配 水 管 延 長	83,577m	70,819m
業 務 量	年 間 総 給 水 量	47,182,700m ³	47,053,700m ³
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	165,600m ³	163,800m ³
	平 均 給 水 量	129,268m ³	128,914m ³
	年 間 使 用 水 量	45,777,798m ³	45,316,918m ³
	1 日 当 た り 使 用 水 量	125,419m ³	124,156m ³
	使 用 水 量 率	97.0%	96.3%
	契 約 水 量 1 m ³ 当 た り		
	経 常 収 益	32.8円	28.4円
	う ち 給 水 収 益	27.0円	27.0円
経 常 費 用	25.3円	27.0円	
料 金	基 本 料 金	25.1円	25.1円
	基 本 使 用 料 金	4.0円	4.0円
	特 定 料 金	50.2円	50.2円
	特 定 使 用 料 金	8.0円	8.0円
	超 過 料 金	87.3円	87.3円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	56人	57人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	3人	3人
	計	59人	60人

実績表

(工業用水道事業)

比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
0m ³	0 %	
1,663,100m ³	1.7%	基本水量 + 特定水量
1.2		$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
△ 2工場	△ 2.9%	年度末現在
△ 100m	△ 0.1%	〃
0m	0 %	〃
△ 12,858m	△ 51.9%	〃
12,758m	18.0%	〃
129,000m ³	0.3%	
1,800m ³	1.1%	
354m ³	0.3%	
460,880m ³	1.0%	平成14年度 年間使用水量 = 基本使用水量 (45,573,194m ³) + 特定使用水量 (0m ³) + 超過使用水量 (204,604m ³)
1,263m ³	1.0%	
0.7		$\frac{\text{年間使用水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
4.4円	15.3%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}$
△ 0.1円	△ 0.2%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}$
△ 1.6円	△ 6.0%	$\frac{\text{経常費用}}{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}$
0円	0 %	基本水量 1 m ³ 当たり (最低基本水量200m ³ /日)
0円	0 %	基本使用水量 1 m ³ 当たり
0円	0 %	基本水量を超過して契約した特定水量 1 m ³ 当たり
0円	0 %	特定使用水量 1 m ³ 当たり
0円	0 %	基本水量・特定水量を超過して使用した水量 1 m ³ 当たり
		平成13年4月1日水道料金改定 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を 加算して得た額とする。
△ 1人	△ 1.8%	年度末現在
0人	0 %	〃
△ 1人	△ 1.7%	〃

第2表 経営分析表

(工業用水道事業)

分析項目		比 率			算 式	
		14年度	13年度	12年度		
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固 定 比 率	9.3	8.0	4.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	3 固 定 長 期 適 合 率	156.2	166.8	170.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	94.2	96.8	98.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	5 酸 性 試 験 比 率	291.6	169.8	186.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6 現 金 預 金 比 率	274.3	151.0	152.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7 負 債 比 率	173.6	94.9	34.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	70.8	80.2	78.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	9 流 動 負 債 比 率	65.8	72.3	74.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	4.3	0.9	△ 0.9	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	7.4	1.5	△ 1.5	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	22.7	5.1	△ 5.6	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$	経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	17.0	12.0	4.0	$\frac{\text{営業利益} (\Delta \text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	
	14 経常収益対経常費用比率	129.3	105.4	94.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
そ の 他	15 営業収益対営業費用比率	120.5	113.7	104.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
	16 利 子 負 担 率	4.1	4.2	4.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$	
	17 企業債償還額対償還財源比率	22.8	34.6	78.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$	

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業収益	3,566,258,000	100	100	3,487,975,140	100	100	97.8	103.4
(1)営業収益	2,926,038,000	82.0	97.6	2,889,301,642	82.8	93.4	98.7	99.0
(2)営業外収益	640,220,000	18.0	2.4	598,673,498	17.2	3.7	93.5	157.7
(3)特別利益	-	-	0	-	-	2.9	-	-

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的収入	993,787,000	100	100	A 469,654,758	100	100	47.3	64.4
(1)企業債	576,000,000	58.0	62.2	279,000,000	59.4	61.1	48.4	63.2
(2)国庫補助金	215,000,000	21.6	23.4	136,791,057	29.1	20.4	63.6	56.2
(3)分担金及び負担金	202,787,000	20.4	14.4	53,817,501	11.5	17.9	26.5	80.3
(4)その他資本的収入	0	0	0	46,200	0.0	0.6	-	-

備考 B - A = 899,175,816円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金等 | 678,875,816円 |
| 2 繰越工事資金 | 174,300,000円 |
| 3 許可済企業債の未発行分 | 46,000,000円 |

対 照 比 率 表

収 支

(工業用水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業費用	2,978,107,000	100	100	2,695,575,829	100	100	90.5	92.2
(1)営業費用	2,574,885,000	86.5	87.7	2,336,189,115	86.7	87.9	90.7	92.4
(2)営業外費用	386,222,000	13.0	11.7	359,386,714	13.3	12.1	93.1	95.0
(3)特別損失	10,000,000	0.3	0.3	0	0	0	0	0
(4)予備費	7,000,000	0.2	0.2	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業 資本的支出	1,929,232,000	100	100	B 1,368,830,574	100	100	71.0	64.8
(1)建設改良費	1,616,381,000	83.8	87.6	1,065,097,504	77.8	81.7	65.9	60.4
(2)企業債償還金	299,734,000	15.5	11.8	299,733,975	21.9	18.3	100.0	100.0
(3)国庫補助金返還金	13,117,000	0.7	0.6	3,999,095	0.3	0	30.5	0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,283,638,134	88.8	2,396,982,483	89.1	△ 113,344,349	△ 4.7
(1)原 水 費	837,782,273	32.6	842,015,486	31.3	△ 4,233,213	△ 0.5
(2)浄 水 費	223,062,569	8.7	275,641,824	10.2	△ 52,579,255	△ 19.1
(3)送 配 水 費	288,404,127	11.2	329,546,654	12.3	△ 41,142,527	△ 12.5
(4)総 係 費	348,548,822	13.6	358,095,177	13.3	△ 9,546,355	△ 2.7
(5)減 価 償 却 費	559,935,138	21.8	575,611,229	21.4	△ 15,676,091	△ 2.7
(6)資 産 減 耗 費	25,905,205	1.0	16,072,113	0.6	9,833,092	61.2
2 営 業 外 費 用	287,606,666	11.2	293,180,133	10.9	△ 5,573,467	△ 1.9
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	284,050,458	11.0	290,446,353	10.8	△ 6,395,895	△ 2.2
(2)繰 延 勘 定 償 却	48,300	0.0	91,700	0.0	△ 43,400	△ 47.3
(3)雑 支 出	3,507,908	0.1	2,642,080	0.1	865,828	32.8
経 常 費 用	2,571,244,800	100	2,690,162,616	100	△ 118,917,816	△ 4.4
経 常 利 益	753,896,054		145,277,686		608,618,368	418.9
総 費 用	2,571,244,800		2,690,162,616		△ 118,917,816	△ 4.4
当 年 度 純 利 益	753,896,054		234,293,704		519,602,350	221.8
合 計	3,325,140,854		2,924,456,320		400,684,534	13.7

備考 未処理欠損金 平成14年度 679,737,474円
平成13年度 1,433,633,528円

損益計算書

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,752,227,621	82.8	2,725,017,983	96.1	27,209,638	1.0
(1)給 水 収 益	2,737,814,604	82.3	2,697,703,802	95.1	40,110,802	1.5
(2)そ の 他 営 業 収 益	14,413,017	0.4	27,314,181	1.0	△ 12,901,164	△ 47.2
2 営 業 外 収 益	572,913,233	17.2	110,422,319	3.9	462,490,914	418.8
(1)受 取 利 息	181,628	0.0	47,121	0.0	134,507	285.5
(2)国 庫 補 助 金	36,300,000	1.1	32,000,000	1.1	4,300,000	13.4
(3)雑 収 益	536,431,605	16.1	78,375,198	2.8	458,056,407	略
経 常 収 益	3,325,140,854	100	2,835,440,302	100	489,700,552	17.3
3 特 別 利 益	—		89,016,018		△ 89,016,018	△ 100
(1)固 定 資 産 売 却 益	—		89,016,018		△ 89,016,018	△ 100
総 収 益	3,325,140,854		2,924,456,320		400,684,534	13.7
合 計	3,325,140,854		2,924,456,320		400,684,534	13.7

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	539,170,297	21.0	21.3	94.0
1 直 接 人 件 費	464,871,266	18.1	18.3	94.4
給 料	247,156,500	9.6	9.5	96.9
手 当	217,714,766	8.5	8.8	91.8
2 間 接 人 件 費	74,299,031	2.9	3.0	91.3
賃 金	-	-	0.0	-
法 定 福 利 費	74,299,031	2.9	3.0	92.6
金 融 費	284,098,758	11.0	10.8	97.8
企 業 債 利 息	282,236,760	11.0	10.8	97.3
企 業 債 前 借 金 利 息	1,568,418	0.1	-	-
一 時 借 入 金 利 息	-	-	0.0	-
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	245,280	0.0	0.0	126.9
企 業 債 発 行 差 金 償 却	48,300	0.0	0.0	52.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,747,975,745	68.0	67.9	95.7
旅 費	1,008,953	0.0	0.0	90.5
被 服 費	551,390	0.0	0.0	68.7
備 消 耗 品 費	2,312,070	0.1	0.1	82.7
燃 料 費	641,875	0.0	0.0	96.4
光 熱 水 費	1,896,226	0.1	0.1	70.0
印 刷 製 本 費	2,335,290	0.1	0.1	63.4
通 信 費	14,529,536	0.6	0.5	98.8
委 託 料	44,863,553	1.7	1.6	102.7
手 数 料	188,600	0.0	0.0	113.9
賃 借 料	4,107,221	0.2	0.4	42.1
修 繕 費	30,364,900	1.2	1.8	61.8
材 料 費	16,156,533	0.6	0.8	76.4

節 別 比 率 表

(工業用水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
	円	%	%	%
路 面 復 旧 費	2,988,038	0.1	0.3	39.7
動 力 費	5,672,920	0.2	0.2	97.9
薬 品 費	8,898,470	0.3	0.3	108.4
研 修 費	-	-	0.0	-
交 際 費	-	-	0.0	-
食 糧 費	259,960	0.0	0.0	122.7
厚 生 費	7,856,984	0.3	0.3	87.8
交 付 金	13,353,000	0.5	0.5	100.2
火 災 保 険 料	22,546	0.0	0.0	95.5
自 動 車 保 険 料	130,250	0.0	0.0	86.9
補 償 費	2,082	0.0	0.0	0.6
負 担 金	1,000,365,597	38.9	38.5	96.5
自 動 車 重 量 税	93,100	0.0	0.0	91.4
雑 費	28,400	0.0	0.0	8.9
有形固定資産減価償却費	548,576,081	21.3	21.1	96.6
無形固定資産減価償却費	11,359,057	0.4	0.3	143.8
固 定 資 産 除 却 費	24,925,115	1.0	0.3	278.3
たな卸資産減耗費	980,090	0.0	0.3	13.8
雑 支 出	3,507,908	0.1	0.1	132.8
合 計	2,571,244,800	100	100	95.6

第6表 比較

借		方					
科 目	14 年 度		13 年 度		比較増△減		増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%		円	%
1 固 定 資 産	16,529,399,917	91.5	16,106,032,660	92.6		423,367,257	2.6
(1)有形固定資産	16,398,609,243	90.8	15,986,079,865	91.9		412,529,378	2.6
土地	1,015,493,905	5.6	987,263,818	5.7		28,230,087	2.9
建物	643,589,520	3.6	661,697,523	3.8	△	18,108,003	△ 2.7
構築物	12,933,469,623	71.6	12,586,194,803	72.3		347,274,820	2.8
機械及び装置	1,364,395,216	7.6	1,336,722,608	7.7		27,672,608	2.1
車両運搬具	1,476,529	0.0	2,274,955	0.0	△	798,426	△ 35.1
船舶	1,142,300	0.0	137,290	0.0		1,005,010	略
工具器具及び備品	7,026,416	0.0	8,952,869	0.1	△	1,926,453	△ 21.5
建設仮勘定	432,015,734	2.4	402,835,999	2.3		29,179,735	7.2
(2)無形固定資産	89,790,674	0.5	78,952,795	0.5		10,837,879	13.7
地上権	26,124,622	0.1	20,118,100	0.1		6,006,522	29.9
施設利用権	63,666,052	0.4	58,834,695	0.3		4,831,357	8.2
(3)投資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2		0	0
その他投資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2		0	0
2 流 動 資 産	1,537,773,317	8.5	1,295,297,839	7.4		242,475,478	18.7
(1)現金預金	915,204,635	5.1	724,360,159	4.2		190,844,476	26.3
(2)未収金	530,981,336	2.9	427,812,027	2.5		103,169,309	24.1
(3)保管有価証券	41,930,000	0.2	38,380,000	0.2		3,550,000	9.2
(4)貯蔵品	11,017,346	0.1	22,505,653	0.1	△	11,488,307	△ 51.0
(5)前払金	38,640,000	0.2	82,240,000	0.5	△	43,600,000	△ 53.0
3 繰 延 勘 定	—	—	48,300	0.0	△	48,300	△ 100
(1)企業債発行差金	—	—	48,300	0.0	△	48,300	△ 100
資 産 合 計	18,067,173,234	100	17,401,378,799	100		665,794,435	3.8

備考 減価償却累計額 平成14年度 12,201,359,397円
平成13年度 11,722,524,588円

貸借対照表

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 流 動 負 債	円 527,286,243	% 2.9	円 762,942,813	% 4.4	円 △ 235,656,570	% △ 30.9
(1)未 払 金	480,159,256	2.7	718,677,229	4.1	△ 238,517,973	△ 33.2
(2)前 受 金	1,751,000	0.0	1,600,000	0.0	151,000	9.4
(3)預 り 金	3,445,987	0.0	4,285,584	0.0	△ 839,597	△ 19.6
(4)預 り 保 証 有 価 証 券	41,930,000	0.2	38,380,000	0.2	3,550,000	9.2
負 債 合 計	527,286,243	2.9	762,942,813	4.4	△ 235,656,570	△ 30.9
1 資 本 金	8,332,107,200	46.1	8,352,841,175	48.0	△ 20,733,975	△ 0.2
(1)自 己 資 本 金	1,372,922,950	7.6	1,372,922,950	7.9	0	0
(2)借 入 資 本 金	6,959,184,250	38.5	6,979,918,225	40.1	△ 20,733,975	△ 0.3
企 業 債	6,959,184,250	38.5	6,979,918,225	40.1	△ 20,733,975	△ 0.3
2 剰 余 金	9,207,779,791	51.0	8,285,594,811	47.6	922,184,980	11.1
(1)資 本 剰 余 金	9,887,517,265	54.7	9,719,228,339	55.9	168,288,926	1.7
国 庫 補 助 金	2,561,078,921	14.2	2,444,261,847	14.0	116,817,074	4.8
工 事 負 担 金	7,174,604,920	39.7	7,123,133,068	40.9	51,471,852	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	151,833,424	0.8	151,833,424	0.9	0	0
(2)欠 損 金 (△)	△ 679,737,474	△ 3.8	△ 1,433,633,528	△ 8.2	753,896,054	△ 52.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 679,737,474	△ 3.8	△ 1,433,633,528	△ 8.2	753,896,054	△ 52.6
資 本 合 計	17,539,886,991	97.1	16,638,435,986	95.6	901,451,005	5.4
負 債 ・ 資 本 合 計	18,067,173,234	100	17,401,378,799	100	665,794,435	3.8

第7 自動車事業

第1表 業 務

項 目		14 年 度 (A)	13 年 度 (B)
施設規模	営業キロ程	566.3km	561.3km
	乗合自動車うち市内遊覧自動車	40.5km	40.5km
	在籍車両数	1,023両	1,022両
	乗合自動車	1,002両	1,001両
	特定自動車	17両	17両
	市内遊覧自動車貸切自動車	3両 1両	3両 1両
平均車齢	6年6月	5年11月	
平可動車両数	1,012両	1,005両	
業 務	運転車両数	316,199両	314,338両
	稼働率	84.7%	84.7%
	運転キロ数	41,222,183.4km	41,599,970.0km
	年間乗車人員	171,956,664人	169,728,257人
	うち定期	83,410,099人	81,712,520人
	(同比率)	48.5%	48.1%
	うち定期外	88,546,565人	88,015,737人
	特定自動車	168,805人	187,137人
	市内遊覧自動車	23,703人	26,259人
	貸切自動車	21,835人	24,420人
	計	172,171,007人	169,966,073人
量	1日平均		
	運転車両数	866両	861両
	運転キロ数	112,937.5km	113,972.5km
	乗車人員	471,701人	465,660人
	運転1キロ当たり		
乗車人員	4.2人	4.1人	
経常収益	780円	788円	
うち運送収益	675円	665円	
経常費用	745円	778円	
職員数	損益勘定所属職員数	2,019人	2,053人
	資本金勘定所属職員数	-	-
	計	2,019人	2,053人

実 績 表

(自動車事業)

比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
5.0km	0.9%	年度末現在 〃 (廃棄車両 39両 〃) 購入車両 40両 〃 受贈車両 0両 〃 〃 〃 〃 〃 延車齢数 〃 在籍車両数
0 km	0 %	
1両	0.1%	
1両	0.1%	
0両	0 %	
0両	0 %	
0両	0 %	
7月	9.9%	
7両	0.7%	
1,861両	0.6%	
△ 377,786.6km	△ 0.9%	
2,228,407人	1.3%	
1,697,579人	2.1%	
0.4		
530,828人	0.6%	
△ 18,332人	△ 9.8%	
△ 2,556人	△ 9.7%	
△ 2,585人	△ 10.6%	
2,204,934人	1.3%	
5両	0.6%	
△ 1,035.0km	△ 0.9%	
6,041人	1.3%	
0.1人	2.2%	
△ 8円	△ 1.0%	
10円	1.5%	
△ 33円	△ 4.2%	
△ 34人	△ 1.7%	
-		
△ 34人	△ 1.7%	

第2表 経営分析表

(自動車事業)

分析項目		比 率			算 式	
		14年度	13年度	12年度		
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固 定 比 率	12.4	16.8	11.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	3 固 定 長 期 適 合 率	177.8	219.2	248.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	111.8	120.8	123.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	5 酸 性 試 験 比 率	54.1	49.4	37.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	6 現 金 預 金 比 率	51.9	47.7	35.6	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	7 負 債 比 率	9.8	15.4	3.3	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	99.9	156.1	176.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
	9 流 動 負 債 比 率	59.0	81.4	101.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	6.7	2.0	△ 0.3	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均 総 資 本}} \times 100$	総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	15.1	5.3	△ 1.0	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均 自 己 資 本}} \times 100$	
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	4.5	1.3	△ 0.2	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	△ 7.9	△ 14.2	△ 11.5	$\frac{\text{営業利益} (\Delta \text{損失})}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	
	14 経常収益対経常費用比率	104.7	101.3	99.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
そ の 他	15 営業収益対営業費用比率	92.7	87.6	89.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
	16 利 子 負 担 率	1.6	1.9	1.9	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 平 均 負 債}} \times 100$	
	17 企業債償還額対償還財源比率	63.4	93.5	81.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{経 常 利 益} (\Delta \text{損失})} \times 100$	

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1自動車事業収益	32,523,275,000	100	100	33,120,862,071	100	100	101.8	99.5
(1)営業収益	28,662,820,000	88.1	86.3	29,256,849,541	88.3	86.2	102.1	99.4
(2)営業外収益	3,860,455,000	11.9	13.7	3,864,012,530	11.7	13.8	100.1	99.7

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1自動車事業資本的収入	1,778,027,000	100	100	A 1,626,760,832	100	100	91.5	90.6
(1)企業債	1,260,000,000	70.9	70.4	1,223,000,000	75.2	72.2	97.1	93.0
(2)国庫補助金	81,470,000	4.6	3.5	113,209,400	7.0	3.0	139.0	75.9
(3)県補助金	14,000,000	0.8	0.5	15,329,000	0.9	0.7	109.5	110.6
(4)一般会計補助金	362,470,000	20.4	23.5	262,653,800	16.1	22.3	72.5	86.1
(5)その他収入	60,087,000	3.4	2.0	12,568,632	0.8	1.8	20.9	79.6

備考 B - A = 2,093,890,581円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1 当年度分損益勘定留保資金等 | 147,267,025円 |
| 2 運転資金 | 1,946,623,556円 |

対 照 比 率 表

収 支

(自動車事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自 動 車 事 業 費	32,485,958,000	100	100	31,627,904,624	100	100	97.4	97.3
(1) 営 業 費 用	31,523,084,000	97.0	97.0	30,709,124,735	97.1	97.1	97.4	97.5
(2) 営 業 外 費 用	942,874,000	2.9	3.0	918,779,889	2.9	2.9	97.4	93.8
(3) 予 備 費	20,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1 自 動 車 事 業 資 本 的 支 出	3,899,263,000	100	100	3,720,651,413	100	100	95.4	94.4
(1) 建 設 改 良 費	1,810,633,000	46.4	52.3	1,654,686,333	44.5	50.1	91.4	90.4
(2) 企 業 債 償 還 金	2,068,630,000	53.1	47.2	2,065,965,080	55.5	49.9	99.9	99.7
(3) 予 備 費	20,000,000	0.5	0.4	0	0	0	0	0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	30,538,604,876	99.4	32,121,065,073	99.3	△ 1,582,460,197	△ 4.9
(1)諸構築物保存費	285,742,009	0.9	319,187,662	1.0	△ 33,445,653	△ 10.5
(2)車 両 保 存 費	2,470,210,992	8.0	2,557,559,856	7.9	△ 87,348,864	△ 3.4
(3)運 転 費	23,847,693,771	77.6	24,929,025,280	77.0	△ 1,081,331,509	△ 4.3
(4)運 輸 管 理 費	1,470,025,706	4.8	1,673,400,077	5.2	△ 203,374,371	△ 12.2
(5)自 動 車 重 量 税	41,582,800	0.1	40,429,200	0.1	1,153,600	2.9
(6)研 修 所 費	27,581,796	0.1	25,453,857	0.1	2,127,939	8.4
(7)一 般 管 理 費	568,279,835	1.8	516,728,006	1.6	51,551,829	10.0
(8)減 価 償 却 費	1,827,487,967	5.9	2,059,281,135	6.4	△ 231,793,168	△ 11.3
2 営 業 外 費 用	189,697,425	0.6	239,356,341	0.7	△ 49,658,916	△ 20.7
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,176,811	0.3	145,983,027	0.5	△ 39,806,216	△ 27.3
(2)繰 延 勘 定 償 却	-	-	162,400	0.0	△ 162,400	△ 100
(3)雑 支 出	83,520,614	0.3	93,210,914	0.3	△ 9,690,300	△ 10.4
経 常 費 用	30,728,302,301	100	32,360,421,414	100	△ 1,632,119,113	△ 5.0
経 常 利 益	1,432,664,015		422,586,686		1,010,077,329	239.0
総 費 用	30,728,302,301		32,360,421,414		△ 1,632,119,113	△ 5.0
当 年 度 純 利 益	1,432,664,015		422,586,686		1,010,077,329	239.0
合 計	32,160,966,316		32,783,008,100		△ 622,041,784	△ 1.9

備考 未処理欠損金 平成14年度 3,862,302,374円
平成13年度 5,294,966,389円

損益計算書

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	28,299,561,661	88.0	28,131,510,038	85.8	168,051,623	0.6
(1)運 送 収 益	27,837,524,370	86.6	27,653,854,643	84.4	183,669,727	0.7
(2)運 送 雑 収 益	462,037,291	1.4	477,655,395	1.5	△ 15,618,104	△ 3.3
2 営 業 外 収 益	3,861,404,655	12.0	4,651,498,062	14.2	△ 790,093,407	△ 17.0
(1)受 取 利 息	1,896,068	0.0	1,494,074	0.0	401,994	26.9
(2)国 庫 補 助 金	31,383,600	0.1	1,104,350	0.0	30,279,250	略
(3)一 般 会 計 補 助 金	3,717,666,498	11.6	4,597,735,683	14.0	△ 880,069,185	△ 19.1
(4)雑 収 益	110,458,489	0.3	51,163,955	0.2	59,294,534	115.9
経 常 収 益	32,160,966,316	100	32,783,008,100	100	△ 622,041,784	△ 1.9
総 収 益	32,160,966,316		32,783,008,100		△ 622,041,784	△ 1.9
合 計	32,160,966,316		32,783,008,100		△ 622,041,784	△ 1.9

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	24,551,802,245	79.9	79.7	95.2
1 直接人件費	16,761,114,973	54.5	53.3	97.1
給料	8,340,493,178	27.1	26.1	98.6
手当	8,420,621,795	27.4	27.2	95.7
2 間接人件費	7,790,687,272	25.4	26.4	91.3
退職給与金	2,796,149,775	9.1	10.6	81.8
法定福利費	2,644,509,359	8.6	8.5	96.6
厚生福利費	261,238,000	0.9	0.8	97.6
賃金	2,088,790,138	6.8	6.5	99.0
金 融 費	106,176,811	0.3	0.5	72.7
企業債利息	105,459,564	0.3	0.4	72.8
一時借入金利息	81,287	0.0	0.0	19.6
企業債手数料及び取扱費	635,960	0.0	0.0	79.7
企業債発行差金償却	-	-	0.0	-
物件費その他の経費	6,070,323,245	19.8	19.9	94.5
諸構築物及び諸設備修繕費	218,187,678	0.7	0.5	122.7
建物修繕費	35,726,203	0.1	0.1	79.8
車両修繕費	708,115,345	2.3	2.2	100.5
その他修繕費	21,000,760	0.1	0.1	60.1
修繕費	8,871,431	0.0	0.0	150.2
固定資産除却費	42,129,604	0.1	0.3	47.7
油脂糸屑費	12,592,140	0.0	0.0	104.2
動力費	1,161,451,803	3.8	3.5	101.5
電力料	56,054,738	0.2	0.2	101.8
自動車燃料費	7,098,119	0.0	0.0	97.1
乗車券・帳表類	54,173,033	0.2	0.2	83.5
備用品費	38,008,789	0.1	0.2	51.3
被服費	57,770,656	0.2	0.3	60.4
光熱水費	173,327,645	0.6	0.5	98.2

節 別 比 率 表

(自動車事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
	円	%	%	%
駅 共 同 使 用 料	329,144	0.0	0.0	100
乗 車 券 販 売 手 数 料	306,954,043	1.0	0.9	102.8
職 員 募 集 費	1,676,806	0.0	0.0	100.2
車 両 清 掃 費	159,683,147	0.5	0.6	88.9
旅 費	1,941,951	0.0	0.0	133.8
通 信 運 搬 費	45,840,538	0.1	0.1	104.5
印 刷 製 本 費	8,952,885	0.0	0.0	73.4
事 故 費	31,908,829	0.1	0.2	50.4
負 担 金	110,646,213	0.4	0.3	100.0
会 議 費	9,160	0.0	0.0	34.2
報 償 費	3,599,275	0.0	0.0	116.8
委 託 料	550,512,418	1.8	1.6	106.8
手 数 料	3,834,887	0.0	0.0	166.4
賃 借 料	139,188,605	0.5	0.4	99.5
諸 謝 金	1,704,164	0.0	0.0	98.5
交 際 費	240,798	0.0	0.0	30.2
保 險 料	99,393,762	0.3	0.4	81.8
有 料 道 路 利 用 料	28,060,481	0.1	0.1	109.5
自 動 車 重 量 税	42,409,535	0.1	0.1	103.3
広 告 宣 伝 費	9,644,982	0.0	0.0	93.5
雑 費	18,275,097	0.1	0.0	153.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,827,475,979	5.9	6.4	88.8
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,988	0.0	0.0	0.9
雑 支 出	83,520,614	0.3	0.3	89.6
合 計	30,728,302,301	100	100	95.0

第6表 比較

借		方					
科 目	14 年 度		13 年 度		比較増△減		増減率
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	(A) - (B)		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 資 産	18,430,969,419	88.9	18,744,863,079	85.6	△ 313,893,660	△ 1.7	
(1)有形固定資産	18,429,726,919	88.9	18,743,137,091	85.6	△ 313,410,172	△ 1.7	
土 地	3,615,225,299	17.4	3,604,056,069	16.5	11,169,230	0.3	
建 物	3,083,358,363	14.9	3,154,535,939	14.4	△ 71,177,576	△ 2.3	
建物付属設備	883,128,500	4.3	956,624,117	4.4	△ 73,495,617	△ 7.7	
構 築 物	2,671,833,165	12.9	2,785,551,382	12.7	△ 113,718,217	△ 4.1	
車 両	6,802,351,780	32.8	6,794,679,127	31.0	7,672,653	0.1	
機 械 装 置	589,314,938	2.8	646,790,935	3.0	△ 57,475,997	△ 8.9	
工具・器具・備品	784,514,874	3.8	800,899,522	3.7	△ 16,384,648	△ 2.0	
(2)無形固定資産	-	-	11,988	0.0	△ 11,988	△ 100	
その他無形固定資産	-	-	11,988	0.0	△ 11,988	△ 100	
(3)投 資	1,242,500	0.0	1,714,000	0.0	△ 471,500	△ 27.5	
そ の 他 投 資	1,242,500	0.0	1,714,000	0.0	△ 471,500	△ 27.5	
2 流 動 資 産	2,293,811,552	11.1	3,156,016,897	14.4	△ 862,205,345	△ 27.3	
(1)現 金 預 金	416,998,252	2.0	986,641,735	4.5	△ 569,643,483	△ 57.7	
(2)未 収 金	1,230,027,678	5.9	1,508,687,405	6.9	△ 278,659,727	△ 18.5	
(3)未 収 運 賃	162,028,545	0.8	248,579,044	1.1	△ 86,550,499	△ 34.8	
(4)未 収 収 益	391,537,145	1.9	301,018,742	1.4	90,518,403	30.1	
(5)貯 蔵 品	51,075,806	0.2	75,708,301	0.3	△ 24,632,495	△ 32.5	
(6)前 払 費 用	11,444,126	0.1	4,681,670	0.0	6,762,456	144.4	
(7)そ の 他 流 動 資 産	30,700,000	0.1	30,700,000	0.1	0	0	
資 産 合 計	20,724,780,971	100	21,900,879,976	100	△ 1,176,099,005	△ 5.4	

備考 減価償却累計額 平成14年度 24,583,969,517円
平成13年度 23,403,604,583円

貸借対照表

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 流 動 負 債	円 4,240,435,108	% 20.5	円 6,386,965,143	% 29.2	円 △ 2,146,530,035	% △ 33.6
(1)未払金	270,666,011	1.3	1,509,269,978	6.9	△ 1,238,603,967	△ 82.1
(2)未払費用	3,660,868,561	17.7	4,530,212,801	20.7	△ 869,344,240	△ 19.2
(3)預り金	145,385,513	0.7	171,284,614	0.8	△ 25,899,101	△ 15.1
(4)前受収益	132,127,273	0.6	145,497,750	0.7	△ 13,370,477	△ 9.2
(5)その他短期負債	31,387,750	0.2	30,700,000	0.1	687,750	2.2
負 債 合 計	4,240,435,108	20.5	6,386,965,143	29.2	△ 2,146,530,035	△ 33.6
1 資 本 金	11,693,562,346	56.4	12,536,527,426	57.2	△ 842,965,080	△ 6.7
(1)自己資金	5,574,625,330	26.9	5,574,625,330	25.5	0	0
(2)借入資金	6,118,937,016	29.5	6,961,902,096	31.8	△ 842,965,080	△ 12.1
企業債	6,118,937,016	29.5	6,961,902,096	31.8	△ 842,965,080	△ 12.1
2 剰 余 金	4,790,783,517	23.1	2,977,387,407	13.6	1,813,396,110	60.9
(1)資本剰余金	8,653,085,891	41.8	8,272,353,796	37.8	380,732,095	4.6
国庫補助金	602,677,825	2.9	489,468,425	2.2	113,209,400	23.1
県補助金	315,130,835	1.5	299,801,835	1.4	15,329,000	5.1
他会計補助金	3,795,531,013	18.3	3,541,644,373	16.2	253,886,640	7.2
事業施設建設受入負担金	1,095,649,251	5.3	1,101,822,840	5.0	△ 6,173,589	△ 0.6
事業施設受贈財産評価額	2,812,513,347	13.6	2,808,032,703	12.8	4,480,644	0.2
その他資本剰余金	31,583,620	0.2	31,583,620	0.1	0	0
(2)欠損金(△)	△ 3,862,302,374	△18.6	△ 5,294,966,389	△24.2	1,432,664,015	△ 27.1
当年度未処理欠損金	△ 3,862,302,374	△18.6	△ 5,294,966,389	△24.2	1,432,664,015	△ 27.1
資 本 合 計	16,484,345,863	79.5	15,513,914,833	70.8	970,431,030	6.3
負 債 ・ 資 本 合 計	20,724,780,971	100	21,900,879,976	100	△ 1,176,099,005	△ 5.4

第8 高速鉄道事業

第1表 業 務

項 目		14 年 度 (A)	13 年 度 (B)
施設規模	営業キロ程	40.4km	40.4km
	駅数	32駅	32駅
	車両編成	6両編成38列車	6両編成38列車
	在籍車両数	228両	228両
	平均車齢	16年8月	15年8月
	可動車両数	222両	222両
業	運転車両数	67,950両	67,950両
	稼働率	81.7%	81.7%
	車両運転キロ数	26,055,099.0km	26,042,007.0km
	年間乗車人員	158,877,520人	155,737,318人
	うち定期	85,589,132人	83,481,368人
	(同比率)	53.9%	53.6%
務	うち定期外	73,288,388人	72,255,950人
	1日平均		
	運転車両数	186両	186両
	車両運転キロ数	71,383.8km	71,348.0km
量	乗車人員	435,281人	426,678人
	運転1キロ当たり		
	乗車人員	6.1人	6.0人
	経常収益	1,273円	1,256円
	うち運輸収益	1,106円	1,088円
	経常費用	1,810円	1,884円
	うち支払利息	697円	733円
職員数	損益勘定所属職員数	997人	998人
	資本勘定所属職員数	244人	235人
	計	1,241人	1,233人

実 績 表

(高速鉄道事業)

比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
0km	0 %	年度末現在
0駅	0 %	〃
0列車	0 %	〃
0両	0 %	〃
1年0月	6.4%	〃
0両	0 %	〃
0両	0 %	年間延運転車両数
0		$\frac{\text{年間延運転車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
13,092.0km	0.1%	実車キ口数
3,140,202人	2.0%	
2,107,764人	2.5%	
0.3		$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
1,032,438人	1.4%	
0両	0 %	
35.8km	0.1%	
8,603人	2.0%	
0.1人	2.0%	
17円	1.4%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{車両運転キ口数}}$
18円	1.7%	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{車両運転キ口数}}$
△ 74円	△ 3.9%	$\frac{\text{経常費用}}{\text{車両運転キ口数}}$
△ 36円	△ 4.9%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{車両運転キ口数}}$
△ 1人	△ 0.1%	年度末現在
9人	3.8%	〃
8人	0.6%	〃

第2表 経営分析表

(高速鉄道事業)

分析項目		比 率			算 式	
		14年度	13年度	12年度		
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固 定 比 率	3.7	4.7	2.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	3 固 定 長 期 適 合 率	466.4	462.7	479.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	99.7	99.5	100.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	5 酸 性 試 験 比 率	107.6	111.1	100.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	6 現 金 預 金 比 率	107.4	110.9	79.9	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	7 負 債 比 率	57.6	62.1	56.7	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	383.7	384.2	391.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
	9 流 動 負 債 比 率	367.6	364.8	379.0	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	△ 2.2	△ 2.7	△ 3.1	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均 総 資 本}} \times 100$	総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	△ 10.7	△ 13.0	△ 14.7	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均 自 己 資 本}} \times 100$	
	12 経常利益対経常収益比率 (△ 経常損失対経常収益比率)	△ 42.2	△ 50.0	△ 57.1	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△ 営業損失対営業収益比率)	2.5	△ 2.4	△ 4.6	$\frac{\text{営業利益} (\Delta \text{損失})}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	
	14 経常収益対経常費用比率	70.3	66.7	63.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
そ の 他	15 営業収益対営業費用比率	102.5	97.6	95.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
	16 利 子 負 担 率	3.9	4.2	4.5	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 平 均 負 債}} \times 100$	支払利息には建設利息を含む。
	17 企業債償還額対償還財源比率	△3,399.1	△1,036.8	△ 616.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{経 常 利 益} (\Delta \text{損失})} \times 100$	

第3表 予 算 決 算

(1) 収 益 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業収益	35,040,944,000	100	100	34,570,943,041	100	100	98.7	102.6
(1)営業収益	31,544,312,000	90.0	89.5	31,075,035,790	89.9	89.6	98.5	102.7
(2)営業外収益	3,496,632,000	10.0	10.5	3,495,907,251	10.1	10.4	100.0	101.7

備考 収益的収入額が収益的支出額に不足する額については、主として資本費負担緩和分企業債12,500,000,000円が充

(2) 資 本 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業資本的収入	67,453,977,228	100	100	51,445,248,997	100	100	76.3	65.2
(1)企業債	33,166,479,483	49.2	49.8	28,241,330,086	54.9	46.6	85.2	61.1
(2)一般会計出資金	4,068,000,000	6.0	10.2	3,970,000,000	7.7	14.6	97.6	93.1
(3)国庫補助金	2,619,168,737	3.9	4.0	1,669,503,074	3.2	3.3	63.7	53.6
(4)一般会計補助金	4,775,079,000	7.1	14.5	4,720,186,442	9.2	22.4	98.9	101.1
(5)負担金	10,212,187,214	15.1	16.5	5,715,231,270	11.1	8.5	56.0	33.6
(6)その他収入	12,613,062,794	18.7	4.9	7,128,998,125	13.9	4.5	56.5	59.6

備考 B - A (前年度財源充当額3,317,748,903円及び翌年度財源充当額4,679,467,950円を除く。) = 22,008,079,938円

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 繰越工事資金 | 6,738,968,517円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 12,214,301,943円 |
| 3 運転資金 | 3,054,809,478円 |

対 照 比 率 表

収 支

(高速鉄道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業費	49,038,369,000	100	100	47,808,572,807	100	100	97.5	99.1
(1)営業費用	29,685,159,000	60.5	59.8	29,186,192,876	61.0	60.4	98.3	100.0
(2)営業外費用	19,333,210,000	39.4	40.1	18,622,379,931	39.0	39.6	96.3	97.7
(3)予備費	20,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

てられている。

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		14年度	13年度		14年度	13年度	14年度	13年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業 資本的支出	89,988,405,745	100	100	65,456,112,082	100	100	72.7	64.6
(1)建設改良費	62,570,261,745	69.5	68.6	39,965,877,135	61.1	53.4	63.9	50.3
(2)企業債償還金	27,418,144,000	30.5	31.4	25,490,234,947	38.9	46.6	93.0	96.0

については、次のものが充てられている。

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	28,946,615,579	61.4	29,895,720,800	60.9	△ 949,105,221	△ 3.2
(1)線路保存費	2,159,569,318	4.6	1,951,755,295	4.0	207,814,023	10.6
(2)電路保存費	1,884,546,636	4.0	1,634,183,485	3.3	250,363,151	15.3
(3)車両保存費	1,576,015,587	3.3	1,608,197,211	3.3	△ 32,181,624	△ 2.0
(4)運 転 費	3,346,361,779	7.1	3,368,816,449	6.9	△ 22,454,670	△ 0.7
(5)運 輸 費	5,555,762,987	11.8	6,046,330,043	12.3	△ 490,567,056	△ 8.1
(6)運輸管理費	896,186,839	1.9	1,093,334,594	2.2	△ 197,147,755	△ 18.0
(7)研 修 所 費	28,136,445	0.1	30,655,173	0.1	△ 2,518,728	△ 8.2
(8)一 般 管 理 費	263,409,394	0.6	303,599,540	0.6	△ 40,190,146	△ 13.2
(9)減 価 償 却 費	13,236,626,594	28.1	13,858,849,010	28.2	△ 622,222,416	△ 4.5
2 営 業 外 費 用	18,200,197,763	38.6	19,173,675,698	39.1	△ 973,477,935	△ 5.1
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,169,733,296	38.5	19,113,202,665	39.0	△ 943,469,369	△ 4.9
(2)繰 延 勘 定 償 却	4,686,780	0.0	5,620,600	0.0	△ 933,820	△ 16.6
(3)雑 支 出	25,777,687	0.1	54,852,433	0.1	△ 29,074,746	△ 53.0
経 常 費 用	47,146,813,342	100	49,069,396,498	100	△ 1,922,583,156	△ 3.9
総 費 用	47,146,813,342		49,069,396,498		△ 1,922,583,156	△ 3.9
合 計	47,146,813,342		49,069,396,498		△ 1,922,583,156	△ 3.9

備考 未処理欠損金 平成14年度 270,278,768,148円
平成13年度 256,292,241,083円

損益計算書

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	29,679,339,319	89.5	29,189,291,905	89.2	490,047,414	1.7
(1)運 輸 収 益	28,822,558,835	86.9	28,333,765,281	86.6	488,793,554	1.7
(2)運 輸 雑 収 益	856,780,484	2.6	855,526,624	2.6	1,253,860	0.1
2 営 業 外 収 益	3,480,946,958	10.5	3,527,748,720	10.8	△ 46,801,762	△ 1.3
(1)受 取 利 息	2,231,384	0.0	1,874,610	0.0	356,774	19.0
(2)国 庫 補 助 金	211,877,000	0.6	296,173,000	0.9	△ 84,296,000	△ 28.5
(3)県 補 助 金	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0	0
(4)一 般 会 計 補 助 金	2,601,115,347	7.8	2,608,769,535	8.0	△ 7,654,188	△ 0.3
(5)雑 収 益	565,723,227	1.7	520,931,575	1.6	44,791,652	8.6
経 常 収 益	33,160,286,277	100	32,717,040,625	100	443,245,652	1.4
経 常 損 失	13,986,527,065		16,352,355,873		△ 2,365,828,808	△ 14.5
総 収 益	33,160,286,277		32,717,040,625		443,245,652	1.4
当 年 度 純 損 失	13,986,527,065		16,352,355,873		△ 2,365,828,808	△ 14.5
合 計	47,146,813,342		49,069,396,498		△ 1,922,583,156	△ 3.9

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		13年度に 対する比率
		14年度	13年度	
人 件 費	10,609,714,018	22.5	21.6	100.1
1 直接人件費	8,181,228,002	17.4	16.7	100.1
給料	4,063,963,074	8.6	8.2	101.1
手当	4,117,264,928	8.7	8.5	99.2
2 間接人件費	2,428,486,016	5.2	4.9	100.1
退職給与金	597,180,786	1.3	1.1	110.1
法定福利費	1,275,366,306	2.7	2.6	99.0
厚生福利費	128,489,000	0.3	0.3	102.2
賃金	427,449,924	0.9	1.0	90.8
金 融 費	18,174,420,076	38.5	39.0	95.1
企業債利息	18,144,611,889	38.5	38.9	95.1
一時借入金利息	5,099,259	0.0	0.0	288.9
企業債手数料及び取扱費	20,022,148	0.0	0.1	71.3
企業債発行差金償却	4,686,780	0.0	0.0	83.4
物件費その他の経費	18,362,679,248	38.9	39.4	94.9
軌道修繕費	578,407,259	1.2	0.8	142.5
諸構築物及び諸設備修繕費	57,133,284	0.1	0.1	107.3
建物修繕費	451,139,940	1.0	0.9	98.9
通信施設修繕費	37,350,149	0.1	0.1	96.7
電気保安設備修繕費	79,151,101	0.2	0.3	55.3
電力線設備修繕費	125,494,953	0.3	0.3	84.2
変電所設備修繕費	67,366,156	0.1	0.1	99.2
車両修繕費	648,085,795	1.4	1.4	93.8
その他修繕費	76,568,928	0.2	0.1	108.4
修繕費	222,054,680	0.5	0.4	103.4
固定資産除却費	340,796,590	0.7	0.9	74.3
油脂糸屑費	745,050	0.0	0.0	82.2
動力費	727,356,581	1.5	1.6	94.8
電力料	57,727,356	0.1	0.1	107.0

節 別 比 率 表

(高速鉄道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		13 年 度 に 対する比率
		14 年 度	13 年 度	
	円	%	%	%
自動車燃料費	1,890,033	0.0	0.0	92.7
乗車券・帳表類	99,119,250	0.2	0.2	88.2
備 消 品 費	33,252,746	0.1	0.1	94.0
被 服 費	24,557,884	0.1	0.1	61.6
光 熱 水 費	728,171,528	1.5	1.5	96.1
乗車券販売手数料	11,962,021	0.0	0.0	92.0
職 員 募 集 費	857,901	0.0	0.0	100.2
旅 費	1,889,592	0.0	0.0	116.9
通 信 運 搬 費	6,677,703	0.0	0.0	112.7
印 刷 製 本 費	5,953,622	0.0	0.0	56.5
事 故 費	460,010	0.0	0.0	414.3
負 担 金	77,137,890	0.2	0.1	221.7
会 議 費	84,648	0.0	0.0	249.4
報 償 費	1,195,750	0.0	0.0	128.8
委 託 料	516,160,949	1.1	1.5	70.1
手 数 料	3,123,245	0.0	0.0	108.4
賃 借 料	87,348,381	0.2	0.2	99.3
諸 謝 金	873,524	0.0	0.0	98.4
交 際 費	123,200	0.0	0.0	30.2
保 險 料	6,091,654	0.0	0.0	94.3
自動車重量税	445,990	0.0	0.0	113.5
広 告 宣 伝 費	19,926,191	0.0	0.0	153.0
雑 費	3,593,433	0.0	0.0	129.5
有形固定資産減価償却費	12,238,996,396	26.0	26.2	95.1
無形固定資産減価償却費	997,630,198	2.1	2.0	100.3
雑 支 出	25,777,687	0.1	0.1	47.0
合 計	47,146,813,342	100	100	96.1

第6表 比較

借		方					
科 目	14 年 度		13 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 資 産	617,647,554,982	96.4	598,049,046,189	95.5	19,598,508,793	3.3	
(1)有形固定資産	519,418,015,083	81.1	527,884,051,654	84.3	△ 8,466,036,571	△ 1.6	
土 地	52,444,114,638	8.2	52,444,114,638	8.4	0	0	
建 物	29,370,193,951	4.6	29,292,705,068	4.7	77,488,883	0.3	
建物付属設備	16,874,523,197	2.6	17,535,294,743	2.8	△ 660,771,546	△ 3.8	
線 路 設 備	368,129,167,269	57.5	374,495,008,467	59.8	△ 6,365,841,198	△ 1.7	
停 車 場 設 備	9,033,992,896	1.4	9,443,202,965	1.5	△ 409,210,069	△ 4.3	
電 路 設 備	23,857,679,034	3.7	23,646,104,976	3.8	211,574,058	0.9	
そ の 他 構 築 物	74,743,578	0.0	77,458,372	0.0	△ 2,714,794	△ 3.5	
車 両	6,661,495,312	1.0	7,827,846,646	1.3	△ 1,166,351,334	△ 14.9	
機 械 装 置	12,183,615,259	1.9	12,220,067,266	2.0	△ 36,452,007	△ 0.3	
工具・器具・備品	788,489,949	0.1	902,248,513	0.1	△ 113,758,564	△ 12.6	
(2)無形固定資産	4,878,352,598	0.8	5,875,576,104	0.9	△ 997,223,506	△ 17.0	
地 上 権	4,876,122,694	0.8	5,870,992,251	0.9	△ 994,869,557	△ 16.9	
その他無形固定資産	2,229,904	0.0	4,583,853	0.0	△ 2,353,949	△ 51.4	
(3)建設仮勘定	93,316,187,301	14.6	64,254,418,431	10.3	29,061,768,870	45.2	
(4)投 資	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	0	
出 資 金	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	0	
2 流 動 資 産	22,946,556,595	3.6	27,878,719,804	4.5	△ 4,932,163,209	△ 17.7	
(1)現 金 預 金	12,281,829,076	1.9	15,567,429,813	2.5	△ 3,285,600,737	△ 21.1	
(2)未 収 金	9,738,950,467	1.5	11,198,617,562	1.8	△ 1,459,667,095	△ 13.0	
(3)未 収 運 賃	300,998,725	0.0	423,975,195	0.1	△ 122,976,470	△ 29.0	
(4)未 収 収 益	585,121,280	0.1	631,785,098	0.1	△ 46,663,818	△ 7.4	
(5)貯 蔵 品	39,146,092	0.0	56,454,216	0.0	△ 17,308,124	△ 30.7	
(6)前 払 費 用	510,955	0.0	457,920	0.0	53,035	11.6	
3 繰 延 勘 定	12,551,720	0.0	12,340,200	0.0	211,520	1.7	
(1)企業債発行差金	12,551,720	0.0	12,340,200	0.0	211,520	1.7	
資 産 合 計	640,606,663,297	100	625,940,106,193	100	14,666,557,104	2.3	

備考 減価償却累計額 平成14年度 185,079,330,211円
平成13年度 173,221,515,643円

貸借対照表

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	14 年 度		13 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	147,189,291,471	23.0	137,996,540,231	22.0	9,192,751,240	6.7
(1)特 例 債	16,487,714,240	2.6	17,967,142,811	2.9	△ 1,479,428,571	△ 8.2
(2)資本費負担緩和分企業債	130,701,577,231	20.4	120,029,397,420	19.2	10,672,179,811	8.9
2 流 動 負 債	21,321,898,123	3.3	25,088,318,680	4.0	△ 3,766,420,557	△ 15.0
(1)未 払 金	15,768,251,637	2.5	17,236,702,643	2.8	△ 1,468,451,006	△ 8.5
(2)未 払 費 用	2,127,824,292	0.3	4,957,093,989	0.8	△ 2,829,269,697	△ 57.1
(3)預 り 金	385,728,266	0.1	326,167,973	0.1	59,560,293	18.3
(4)前 受 金	1,717,716,551	0.3	1,257,091,854	0.2	460,624,697	36.6
(5)前 受 収 益	1,039,559,233	0.2	1,021,099,669	0.2	18,459,564	1.8
(6)そ の 他 短 期 負 債	282,818,144	0.0	290,162,552	0.0	△ 7,344,408	△ 2.5
負 債 合 計	168,511,189,594	26.3	163,084,858,911	26.1	5,426,330,683	3.3
1 資 本 金	487,357,579,514	76.1	477,324,337,315	76.3	10,033,242,199	2.1
(1)自 己 資 本 金	147,702,906,436	23.1	143,732,906,436	23.0	3,970,000,000	2.8
(2)借 入 資 本 金	339,654,673,078	53.0	333,591,430,879	53.3	6,063,242,199	1.8
企 業 債	339,654,673,078	53.0	333,591,430,879	53.3	6,063,242,199	1.8
2 剰 余 金	△ 15,262,105,811	△ 2.4	△ 14,469,090,033	△ 2.3	△ 793,015,778	5.5
(1)資 本 剰 余 金	255,016,662,337	39.8	241,823,151,050	38.6	13,193,511,287	5.5
国 庫 補 助 金	68,714,941,832	10.7	67,101,541,768	10.7	1,613,400,064	2.4
県 補 助 金	2,911,933,367	0.5	2,911,933,367	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金	122,478,011,399	19.1	117,801,245,110	18.8	4,676,766,289	4.0
事業施設建設受入負担金	52,457,181,205	8.2	46,936,676,029	7.5	5,520,505,176	11.8
事業施設受贈財産評価額	5,380,254,947	0.8	4,491,898,523	0.7	888,356,424	19.8
その他資本剰余金	3,074,339,587	0.5	2,579,856,253	0.4	494,483,334	19.2
(2)欠 損 金 (△)	△ 270,278,768,148	△ 42.2	△ 256,292,241,083	△ 40.9	△ 13,986,527,065	5.5
当年度未処理欠損金	△ 270,278,768,148	△ 42.2	△ 256,292,241,083	△ 40.9	△ 13,986,527,065	5.5
資 本 合 計	472,095,473,703	73.7	462,855,247,282	73.9	9,240,226,421	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	640,606,663,297	100	625,940,106,193	100	14,666,557,104	2.3